

青森県報

号外第百十九号

平成十五年
十二月二十六日
(金曜日)

目 次

告 示

青森県財政報告書等の公表(平成十五年度上半期)……………(財政課)…

告 示

青森県告示第八百二十七号

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法(昭和二十七年法律第二百九十二号)第四十条の二第一項後段の規定により、平成十五年度上半期の青森県財政報告書、青森県病院事業業務報告書、青森県電気事業業務報告書、青森県工業用水道事業業務報告書、青森県観光施設事業業務報告書及び青森県駐車場事業業務報告書を次のとおり公表する。

平成十五年十二月二十六日

青森県知事 三 村 申 吾

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様には県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、平成14年度決算並びに平成15年度上半期（平成15年度9月補正まで）の予算及びその執行状況などについて、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

平成 15 年 12 月

青 森 県 知 事 三 村 申 吾

目 次

第 1	平成14年度決算について.....	4
一	一般会計決算.....	4
二	特別会計決算.....	9
三	決算分析.....	12
四	主な財政指標の状況.....	17
第 2	平成15年度上半期の予算補正について.....	21
一	一般会計予算.....	21
	補正予算の概要.....	25
二	特別会計予算.....	31
第 3	県債及び一時借入金の現在高の状況について.....	33
一	県 債.....	33
二	一時借入金.....	34
第 4	収入及び支出の状況について.....	35
第 5	県有財産の現在高の状況について.....	40
第 6	公営企業の業務状況について.....	41
一	青森県病院事業会計.....	42
二	青森県電気事業会計.....	54
三	青森県工業用水道事業会計.....	63
四	青森県観光施設事業会計.....	72
五	青森県駐車場事業会計.....	80
第 7	青森県普通会計バランスシート、青森県普通会計行政コスト計算書 及び青森県全体のバランスシートについて.....	88
一	策定の経緯.....	88
二	青森県普通会計バランスシート.....	89
三	青森県普通会計行政コスト計算書.....	104
四	青森県全体のバランスシート.....	118

(参考) 財政改革プラン (平成15年11月)

第 1 平成14年度決算について

一 一般会計決算

平成14年度の本県財政は、多額の県債残高を抱えながら、自主財源が少ないといった、財政構造のぜい弱さが依然として続いており、加えて、県債管理基金などの基金の残高も減少を続けている中で、経済の活性化を図るための施策や新青森県長期総合プランを着実に推進するための諸施策など、緊急かつ重要な政策課題に係る施策を推進しつつ、併せて「青森県中期財政見通し」を踏まえ、中期的展望に立った財政の健全性確保のための取組みを一層強めつつ、財源の重点的かつ効率的な活用に努め、健全財政の確保を基本方針として財政運営に当たりました。

その結果、平成14年度の一般会計歳入歳出決算額は、第1表のとおりで、歳入が9,037億2,870万3千円、歳出が8,952億7,173万7千円、差引き84億5,696万6千円の黒字となりました。また、この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、15億6,470万4千円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,514万7千円の黒字となりました。

さらに、平成14年度における実質的黒字要因である財政調整基金への積立額2,207万7千円及び未償還元金の繰上償還額13億3,144万円と実質的な赤字要因である財政調整基金の取崩額20億円を調整した後の実質単年度収支は、6億3,133万6千円の赤字となりました。

(第1表)

一般会計歳入歳出決算規模の推移

(単位 円)

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A - B C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 C - D E	単 年 度 収 支 (当該 E - 前年度 E)
平成 5	784,121,177,761	777,648,406,302	6,472,771,459	5,151,030,563	1,321,740,896	183,612,056
6	807,245,934,961	801,326,127,653	5,919,807,308	4,153,790,198	1,766,017,110	444,276,214
7	800,765,491,870	793,301,726,627	7,463,765,243	6,205,168,098	1,258,597,145	507,419,965
8	820,447,608,801	812,918,023,934	7,529,584,867	6,126,339,343	1,403,245,524	144,648,379
9	848,565,497,276	842,138,258,109	6,427,239,167	4,939,528,014	1,487,711,153	84,465,629
10	916,217,847,329	903,987,034,036	12,230,813,293	10,500,755,336	1,730,057,957	242,346,804
11	948,360,053,538	937,998,478,336	10,361,575,202	8,349,644,635	2,011,930,567	281,872,610
12	966,689,274,805	952,684,405,414	14,004,869,391	12,343,353,986	1,661,515,405	350,415,162
13	939,705,711,806	928,412,263,899	11,293,447,907	9,743,890,468	1,549,557,439	111,957,966
14	903,728,702,975	895,271,737,459	8,456,965,516	6,892,261,647	1,564,703,869	15,146,430

歳 入

(第2表)

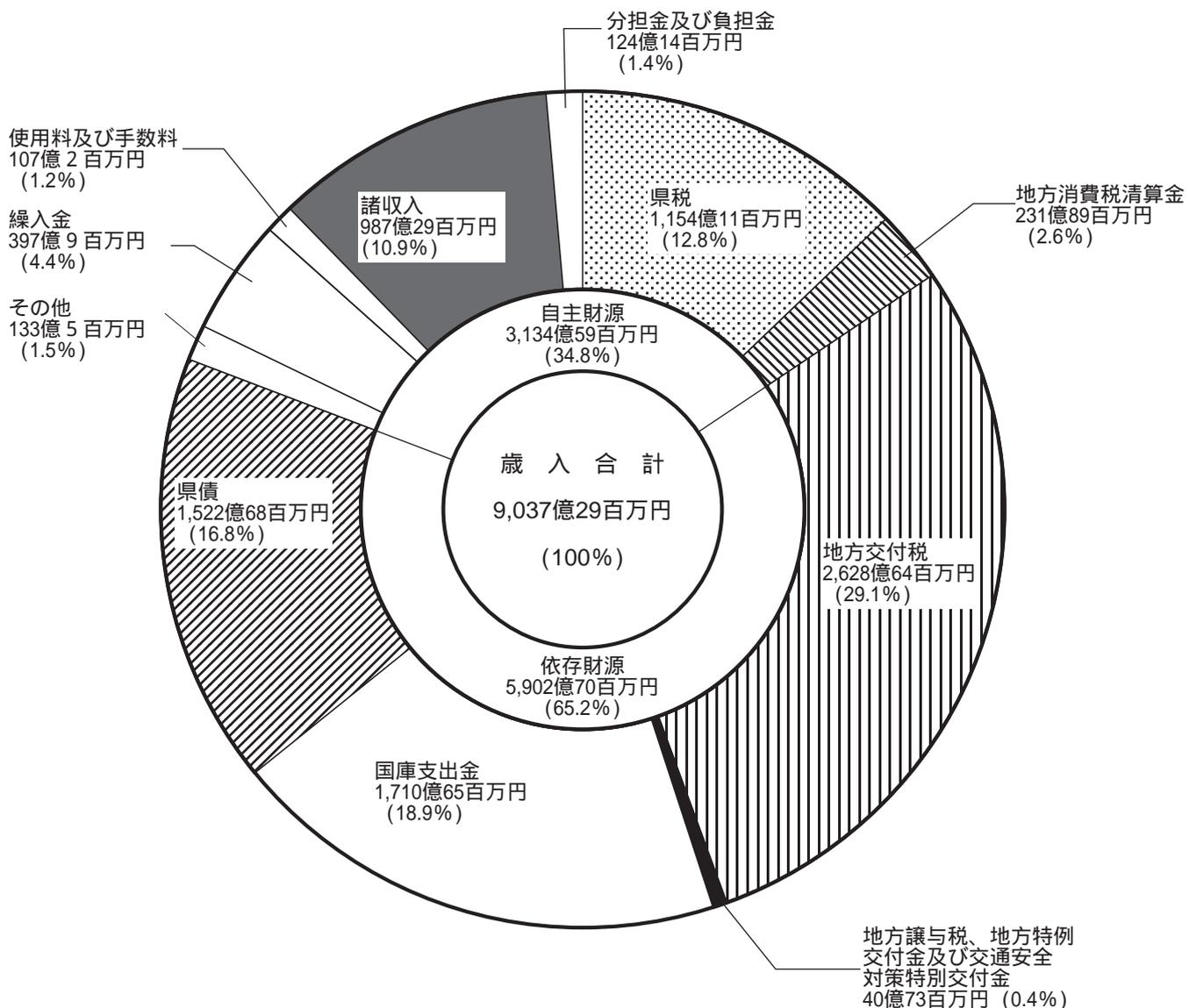
平成14年度一般会計歳入決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予 算 現 額 対 する 収入済額の比率		調 定 額 対 する 収入済額の比率	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		%	%	%	%
1 県 税	115,185,072,000	12.1	117,948,191,665	13.0	115,410,895,179	12.8	2,374,497,725	100.20	97.85		
2 地 方 消 費 税 清 算 金	23,188,792,000	2.4	23,188,792,587	2.5	23,188,792,587	2.6		100.00	100.00		
3 地 方 譲 与 税	2,573,316,000	0.3	2,573,316,000	0.3	2,573,316,000	0.3		100.00	100.00		
4 地 方 特 例 交 付 金	941,859,000	0.1	941,859,000	0.1	941,859,000	0.1		100.00	100.00		
5 地 方 交 付 税	262,863,690,000	27.6	262,863,690,000	29.0	262,863,690,000	29.1		100.00	100.00		
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	557,853,000	0.1	557,853,000	0.1	557,853,000	0.0		100.00	100.00		
7 分 担 金 及 び 負 担 金	12,467,956,477	1.3	12,485,531,929	1.4	12,414,544,963	1.4	65,121,220	99.57	99.43		
8 使 用 料 及 び 手 数 料	10,654,729,000	1.1	10,843,722,869	1.2	10,701,912,063	1.2	141,810,806	100.44	98.69		
9 国 庫 支 出 金	195,090,906,336	20.5	171,064,449,293	18.9	171,064,449,293	18.9		87.68	100.00		
10 財 産 収 入	2,378,961,000	0.3	2,436,079,230	0.3	2,434,629,587	0.3	1,449,643	102.34	99.94		
11 寄 附 金	351,895,000	0.0	351,893,521	0.0	351,893,521	0.0		100.00	100.00		
12 繰 入 金	39,764,942,000	4.2	39,708,695,903	4.4	39,708,695,903	4.4		99.86	100.00		
13 繰 越 金	10,518,668,468	1.1	10,518,668,907	1.1	10,518,668,907	1.2		100.00	100.00		
14 諸 収 入	99,010,306,000	10.4	99,056,628,693	10.9	98,729,072,609	10.9	316,220,922	99.72	99.67		
15 県 債	176,210,072,000	18.5	152,268,430,363	16.8	152,268,430,363	16.8		86.41	100.00		
合 計	951,759,018,281	100.0	906,807,802,960	100.0	903,728,702,975	100.0	2,899,100,316	94.95	99.66		

第1図

歳入決算の構成内訳



(注) 県が自ら徴収又は収納できるものが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられるのが依存財源です。

歳 出
(第3表)

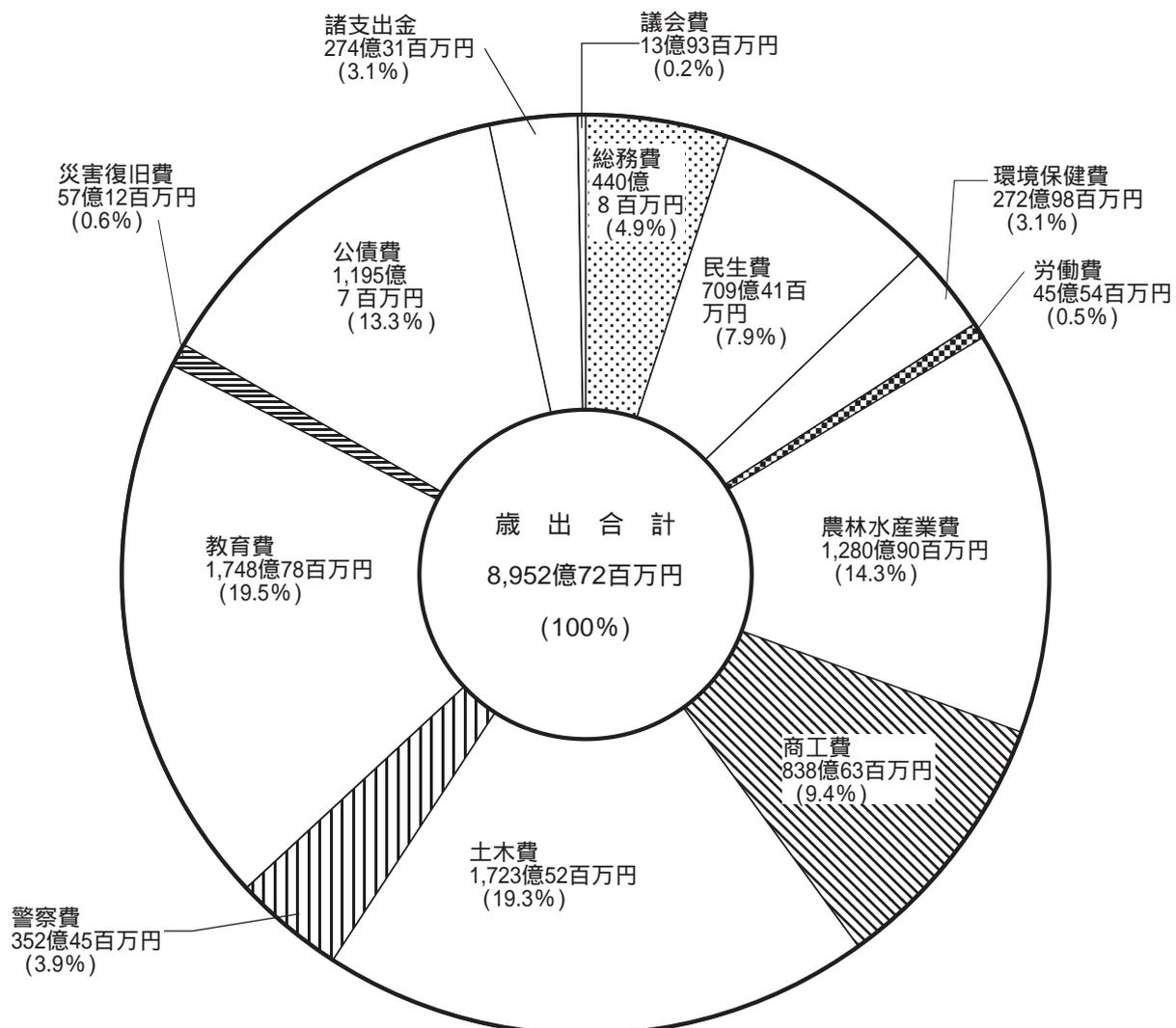
平成14年度一般会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	執 行 率	構 成 比
1 議 会 費	1,417,593,000	0.1%	1,392,534,097	98.2%	0.2%
2 総 務 費	45,205,379,255	4.7	44,007,983,000	97.4	4.9
3 民 生 費	72,317,546,000	7.6	70,941,430,935	98.1	7.9
4 環 境 保 健 費	27,900,849,000	2.9	27,298,301,367	97.8	3.1
5 労 働 費	4,600,903,000	0.5	4,553,593,426	99.0	0.5
6 農 林 水 産 業 費	144,553,112,000	15.2	128,089,775,395	88.6	14.3
7 商 工 費	84,283,897,000	8.9	83,863,419,818	99.5	9.4
8 土 木 費	202,772,630,290	21.3	172,352,207,178	85.0	19.3
9 警 察 費	35,806,479,000	3.8	35,244,805,001	98.4	3.9
10 教 育 費	175,587,446,400	18.4	174,878,203,204	99.6	19.5
11 災 害 復 旧 費	10,141,390,336	1.1	5,712,270,670	56.3	0.6
12 公 債 費	119,663,368,000	12.6	119,506,481,336	99.9	13.3
13 諸 支 出 金	27,433,083,000	2.9	27,430,732,032	100.0	3.1
14 予 備 費	75,342,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	951,759,018,281	100.0	895,271,737,459	94.1	100.0

第2図

歳出決算の構成内訳



二 特別会計決算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、平成14年度においては、14の特別会計がありました。

特別会計の平成14年度の歳入決算額は、1,574億1,374万7千円で、前年度の344億1,881万5千円と比較して、1,229億9,493万2千円、357.3%の増となり、歳出決算額は、1,507億9,889万2千円で、前年度の285億8,989万2千円と比較して、1,222億900万円、427.5%の増となりました。

大きな増となっている主な理由は、公債費特別会計、鉄道施設事業特別会計を新たに設けたためです。

歳入

(第4表)

平成14年度特別会計歳入決算額

(単位 円)

区分	予算現額		調定額		収入済額		収入未済額	予算現額に対する収入済額の比率		調定額に対する収入済額の比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		％	％	％	％
1 公債費特別会計	123,859,920,000	80.4	123,834,727,541	78.3	123,834,727,541	78.7		99.98	100.00		
2 肢体不自由児施設特別会計	2,410,632,000	1.6	2,419,601,728	1.5	2,419,601,728	1.5		100.37	100.00		
3 港湾整備事業特別会計	4,467,169,000	2.9	4,472,282,444	2.8	4,472,266,766	2.9	15,678	100.11	100.00		
4 証紙特別会計	3,348,449,000	2.2	3,205,230,865	2.0	3,205,230,865	2.0		95.72	100.00		
5 管理特別会計	2,570,830,000	1.7	2,572,058,475	1.6	2,572,058,475	1.6		100.05	100.00		
6 公共用地先行取得事業特別会計	714,858,000	0.5	714,858,000	0.5	714,858,000	0.5		100.00	100.00		
7 下水道事業特別会計	7,950,975,000	5.1	7,511,881,926	4.8	7,488,180,392	4.8	23,701,534	94.18	99.68		
8 地下駐車場事業特別会計	282,331,000	0.2	282,764,465	0.2	282,764,465	0.2		100.15	100.00		
9 母子寡婦福祉資金特別会計	525,384,000	0.3	688,695,726	0.4	521,885,317	0.3	166,340,792	99.33	75.78		
10 小規模企業者等設備導入資金特別会計	3,002,554,000	1.9	7,141,206,131	4.5	6,934,280,156	4.4	206,925,975	230.95	97.10		
11 農業改良資金特別会計	757,439,000	0.5	1,031,217,397	0.7	850,839,825	0.5	177,681,955	112.33	82.51		
12 林業改善資金特別会計	1,243,181,000	0.8	1,393,549,261	0.9	1,240,918,942	0.8	152,630,319	99.82	89.05		
13 沿岸漁業改善資金特別会計	133,086,000	0.1	137,843,435	0.1	136,993,435	0.1	850,000	102.94	99.38		
14 鉄道施設事業特別会計	2,759,810,000	1.8	2,739,140,893	1.7	2,739,140,893	1.7		99.25	100.00		
合 計	154,026,618,000	100.0	158,145,058,287	100.0	157,413,746,800	100.0	728,146,253	102.20	99.54		

歳 出

(第5表)

平成14年度特別会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比
1 公 債 費 特 別 会 計	123,859,920,000	80.4%	123,834,727,541	100.0%	82.1%
2 肢 体 不 自 由 児 施 設 特 別 会 計	2,410,632,000	1.6	2,399,650,139	99.5	1.6
3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	4,467,169,000	2.9	4,464,247,241	99.9	3.0
4 証 紙 特 別 会 計	3,348,449,000	2.2	3,083,657,048	92.1	2.0
5 管 理 特 別 会 計	2,570,830,000	1.7	2,337,453,713	90.9	1.6
6 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	714,858,000	0.5	714,858,000	100.0	0.5
7 下 水 道 事 業 特 別 会 計	7,950,975,000	5.1	7,132,729,292	89.7	4.7
8 地 下 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	282,331,000	0.2	281,436,772	99.7	0.2
9 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	525,384,000	0.3	474,180,486	90.3	0.3
10 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	3,002,554,000	1.9	2,963,595,068	98.7	2.0
11 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	757,439,000	0.5	221,938,422	29.3	0.1
12 林 業 改 善 資 金 特 別 会 計	1,243,181,000	0.8	53,323,661	4.3	0.0
13 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	133,086,000	0.1	131,051,090	98.5	0.1
14 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	2,759,810,000	1.8	2,706,043,196	98.1	1.8
合 計	154,026,618,000	100.0	150,798,891,669	97.9	100.0

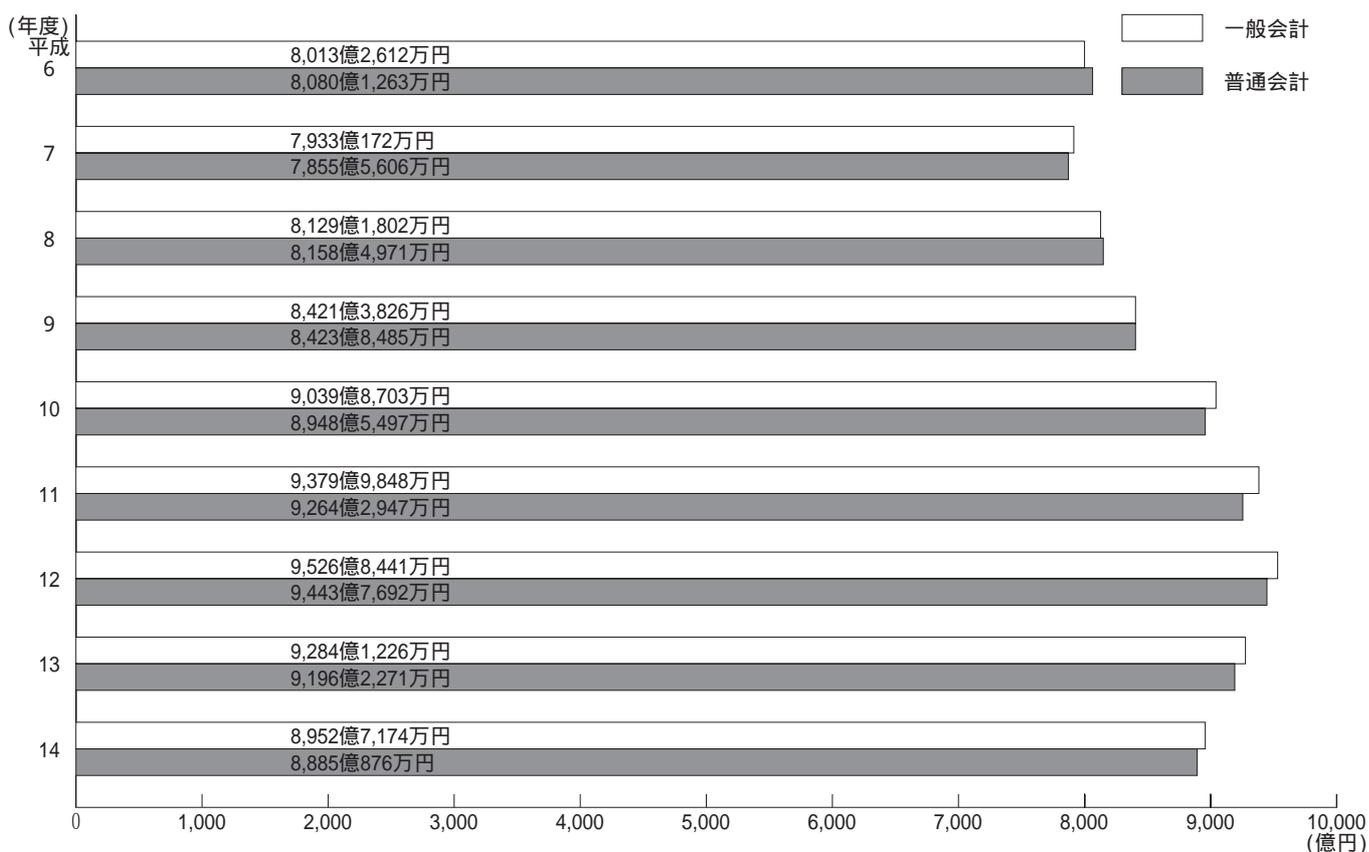
三 決算分析

本県の会計は、一般会計と特別会計とに分かれていますが、両会計の間には、相互に、財源の繰出し、繰入れ等があることから、決算分析等では、県財政の全体を的確に把握することができるようにするため、このような財源のやりとりを整理した上で合算し、普通会計として取りまとめることにしています。

一般会計と普通会計の規模について歳出決算額で比較すると、第3図のとおりとなります。

第3図

一般会計と普通会計の歳出決算額年次別比較



(1) 歳入

普通会計歳入決算額を財源別に区分してみた年次別の推移は、第6表のとおりです。

(第6表)

普通会計歳入決算額の年次別推移

(単位 百万円)

区 分	平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	決算額	構成比	決算額	対前年度比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 県 税	136,879	15.0%	133,743	97.7%	142,248	14.8%	144,356	15.4%	127,264	14.1%
2 地 方 譲 与 税	2,386	0.3%	2,439	102.2%	2,470	0.3%	2,454	0.3%	2,573	0.3%
3 地 方 特 例 交 付 金	—	—	1,042	皆増	1,028	0.1%	951	0.1%	942	0.1%
4 地 方 交 付 税	254,148	27.9%	275,686	108.5%	287,392	29.8%	272,264	29.1%	262,864	29.1%
5 交通安全対策特別交付金	669	0.1%	659	98.6%	563	0.1%	569	0.1%	558	0.1%
6 分 担 金 及 び 負 担 金	15,066	1.7%	14,184	94.1%	13,825	1.4%	13,050	1.4%	11,827	1.3%
7 使 用 料	9,004	1.0%	8,676	96.4%	8,897	0.9%	8,847	0.9%	8,841	1.0%
8 手 数 料	2,974	0.3%	3,389	113.9%	3,071	0.3%	3,029	0.3%	2,950	0.3%
9 国 庫 支 出 金	198,803	21.8%	203,833	102.5%	214,302	22.2%	200,196	21.4%	170,309	18.8%
10 財 産 収 入 金	6,371	0.7%	3,136	49.2%	2,546	0.3%	2,355	0.3%	2,435	0.3%
11 寄 附 金	256	0.0%	416	162.5%	54	0.0%	788	0.1%	352	0.0%
12 繰 入 金	21,460	2.4%	28,317	132.0%	25,430	2.6%	17,078	1.8%	39,621	4.4%
13 繰 越 金	8,382	0.9%	14,853	177.2%	13,094	1.4%	17,725	1.9%	15,611	1.7%
14 諸 収 入	106,706	11.7%	109,138	102.3%	108,456	11.3%	118,177	12.6%	102,660	11.4%
15 諸 債 償	147,469	16.2%	141,018	95.6%	139,556	14.5%	134,170	14.3%	154,317	17.1%
合 計	910,573	100.0%	940,529	103.3%	962,932	100.0%	936,009	100.0%	903,124	100.0%
				対前年度比						対前年度比
				97.2%						88.2%
										104.9%
										99.0%
										96.5%
										98.1%
										90.6%
										99.9%
										97.4%
										85.1%
										103.4%
										44.6%
										232.0%
										88.1%
										86.9%
										115.0%

歳入においては、県民税が利子割において高金利時代に預け入れられた定額郵便貯金の集中的な満期のピークが過ぎたため大幅な減となったこと等により18.6%の減、事業税が、製造業、建設業等が前年度を下回ったことにより2.1%の減、核燃料物質等取扱税が課税対象期間の減少に伴い52.0%の大幅減となったこと等により、地方税全体では11.8%の減となりました。

また、地方交付税が基準財政需要額の一部が臨時財政対策債に振り替えられたこと等により3.5%の減、国庫支出金が土木費、農林水産業費を中心に14.9%の減となりました。

一方、繰入金が県債管理基金からの繰入の大幅な増等により132.0%の大幅な増、地方債が臨時財政対策債の皆増、特定資金公共投資事業債等の増により15.0%の増となったが、多くの項目が減となったことにより、歳入全体では3.5%の減となりました。

なお、歳入について、用途が特定されている特定財源と特定されていない一般財源とに区分する方法及び県が自ら調達する自主財源と国から交付されたり、割り当てられる依存財源とに区分する方法によって、その構成割合の推移を見ると、第7表のとおりとなっています。

(第7表)

一般財源と特定財源、自主財源と依存財源の構成割合の推移

(単位 %)

年 度	一 般 財 源	特 定 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源
平 成 6	49.7	50.3	25.4	74.6
7	51.5	48.5	27.3	72.7
8	51.7	48.3	29.5	70.5
9	52.3	47.7	32.3	67.7
10	50.6	49.4	33.7	66.3
11	51.4	48.6	33.6	66.4
12	50.8	49.2	33.0	67.0
13	52.1	47.9	34.8	65.2
14	55.3	44.7	34.5	65.5

(2) 歳 出

普通会計歳出決算額を性質別に区分してみた年次別の推移は、第8表のとおりです。

(第8表)

普通会計歳出決算額の年次別推移

(単位 百万円)

区 分	平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	決算額	構成比 %	決算額	対前年度 比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %
1 人件費	232,976	26.0	227,636	97.7	228,617	24.2	230,194	25.0	221,814	25.0
2 物件費	26,258	2.9	27,194	103.6	28,021	3.0	27,550	3.0	28,986	3.3
3 扶助費	22,469	2.5	23,527	104.7	24,292	2.6	25,529	2.8	24,897	2.8
4 補助費	85,165	9.5	90,848	106.7	94,233	10.0	95,378	10.4	94,315	10.6
5 維持修繕費	7,436	0.8	7,404	99.6	7,573	0.8	6,166	0.7	6,311	0.7
6 普通建設事業費	332,032	37.1	334,106	100.6	321,965	34.1	305,667	33.2	278,337	31.3
7 災害復旧事業費	4,159	0.5	4,891	117.6	14,296	1.5	4,348	0.5	5,771	0.6
8 失業対策事業費	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 公債費	83,117	9.3	93,747	112.8	100,943	10.7	105,320	11.5	110,629	12.5
10 積立金	1,236	0.1	16,357	1,323.4	18,328	1.9	10,453	1.1	11,087	1.2
11 出資金	4,132	0.5	2,475	59.9	5,853	0.6	1,368	0.1	124	0.0
12 貸付金	90,025	10.1	96,389	107.1	98,434	10.4	105,651	11.5	93,264	10.5
13 繰出金	5,850	0.7	1,855	31.7	1,822	0.2	1,999	0.2	12,974	1.5
合 計	894,855	100.0	926,429	103.5	944,377	100.0	919,623	100.0	888,509	100.0
				97.4						96.6

歳出においては、物件費が行政実務嘱託員の新規採用による増等により5.2%の増、災害復旧費が32.7%増、公債費が5.0%の増、繰出金がむつ小川原工業用水道事業水源負担金に係る未償還元金の繰上償還により大幅な増となりましたが、人件費が職員給料月額削減等により3.6%の減、補助費等が1.1%の減となりました。

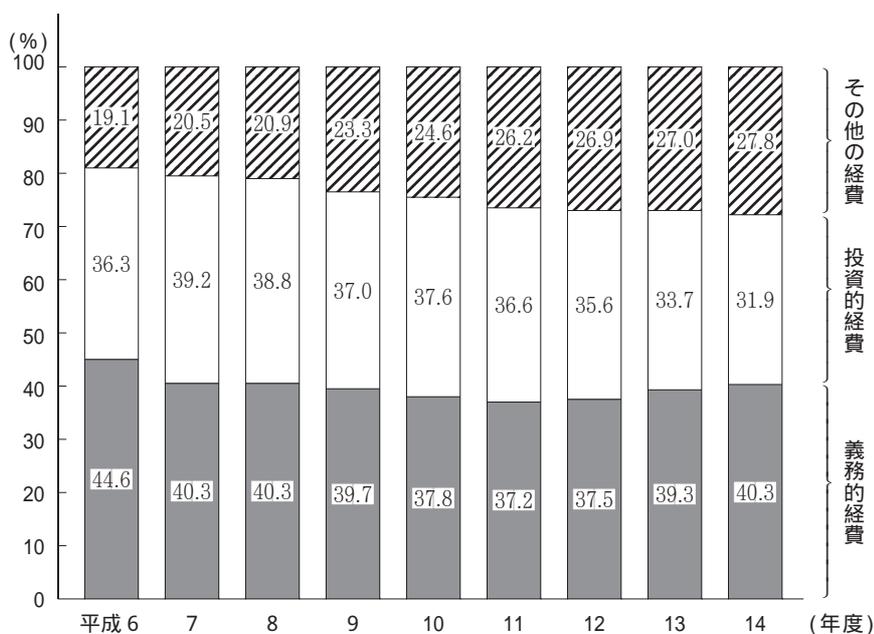
普通建設事業費については、補助事業費で土木費、農林水産業費を中心に12.2%、単独事業費で県立施設建築費の減等により6.8%のそれぞれ減となりました。

このほか、投資及び出資金が青森県信用組合出えん金の皆減等により90.9%の減、貸付金が青森県信用保証協会貸付金の減等により11.7%の減となったこと等により、歳出全体では前年度に比較して3.4%の減となりました。

なお、歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他の経費の三つに分類してその構成比率を見ますと、第4図のとおりとなります。

第4図

普通会計歳出決算額の性質別構成比率



平成14年度の内訳

その他の経費	物件費	3.3%
	補助費等	10.6%
	維持補修費	0.7%
	積立金	1.2%
	出資金	0.0%
	貸付金	10.5%
投資的経費	繰出金	1.5%
	普通建設事業費	31.3%
義務的経費	災害復旧事業費	0.6%
	人件費	25.0%
	扶助費	2.8%
	公債費	12.5%

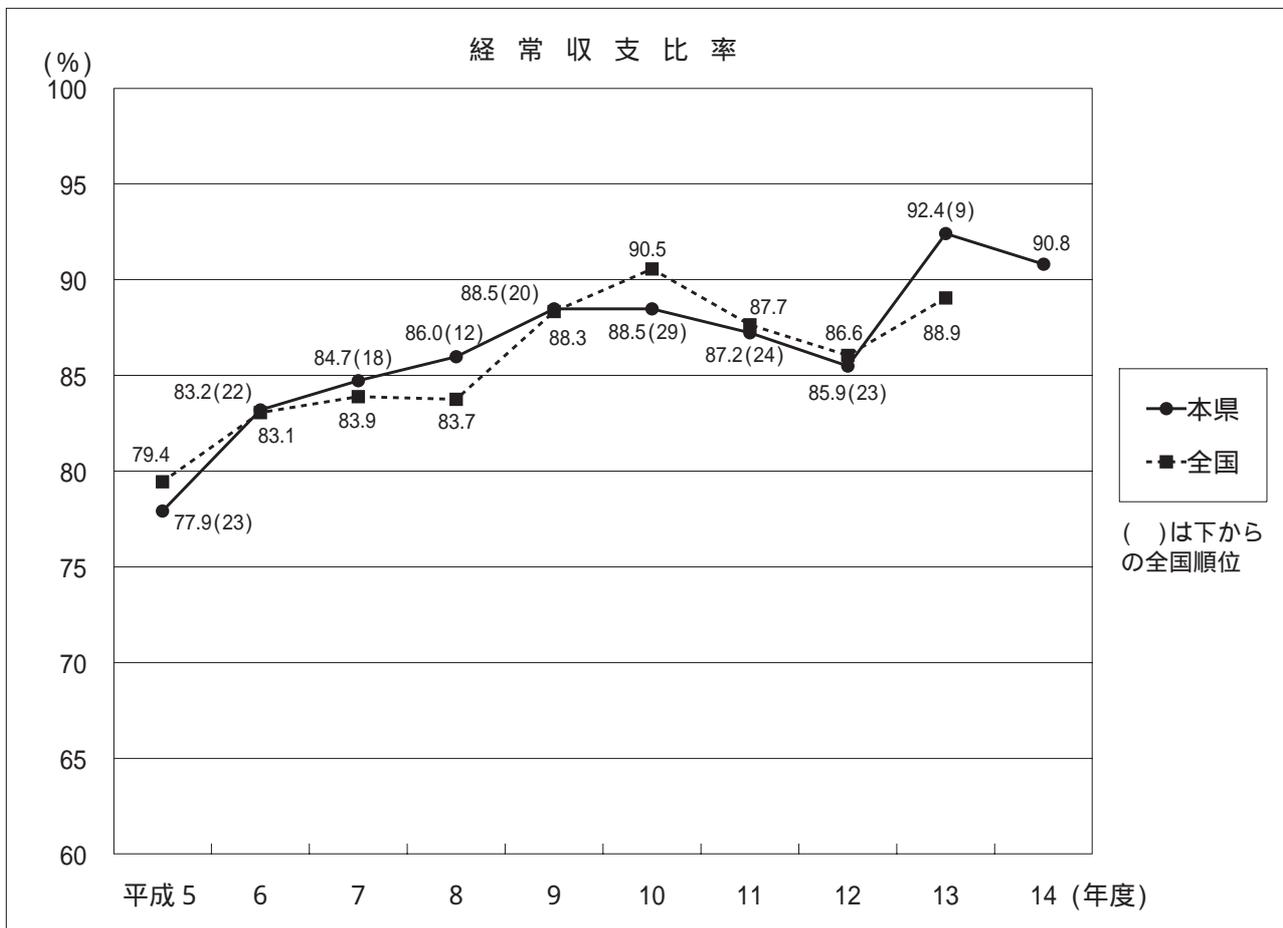
四 主な財政指標の状況

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。

財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、主な財政指標の項目の推移を示しました。

平成13年度までの状況を見ると、経常収支比率、公債費負担比率、起債制限比率の指標の全国順位は、近年、経常収支比率を除いて改善する傾向にあるものの、これは、全国的な地方財政危機の進行が本県のそれを上回っていることによる相対的なものであり、各種の財政指標自体は、平成5年度以降、起債制限比率を除き、悪化の度合いを強めてきていることから、今後とも、中長期的展望に立った、財政の健全化・対応力の回復を図っていく必要があると考えています。

経常収支比率の状況

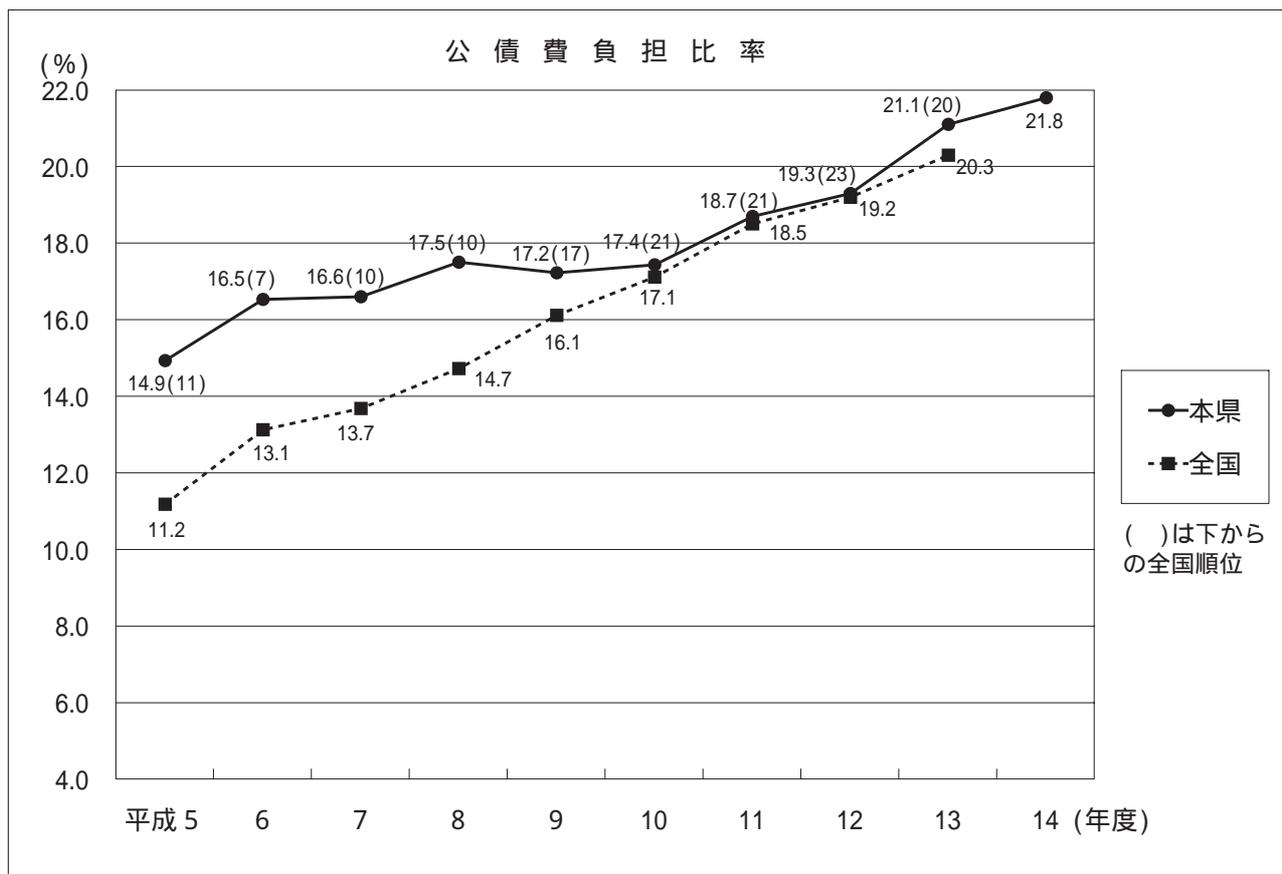


経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度恒常的に支出される経費（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

本県の平成14年度決算における経常収支比率は、平成13年度より1.6ポイント減少し、90.8%となっています。

公債費負担比率の状況

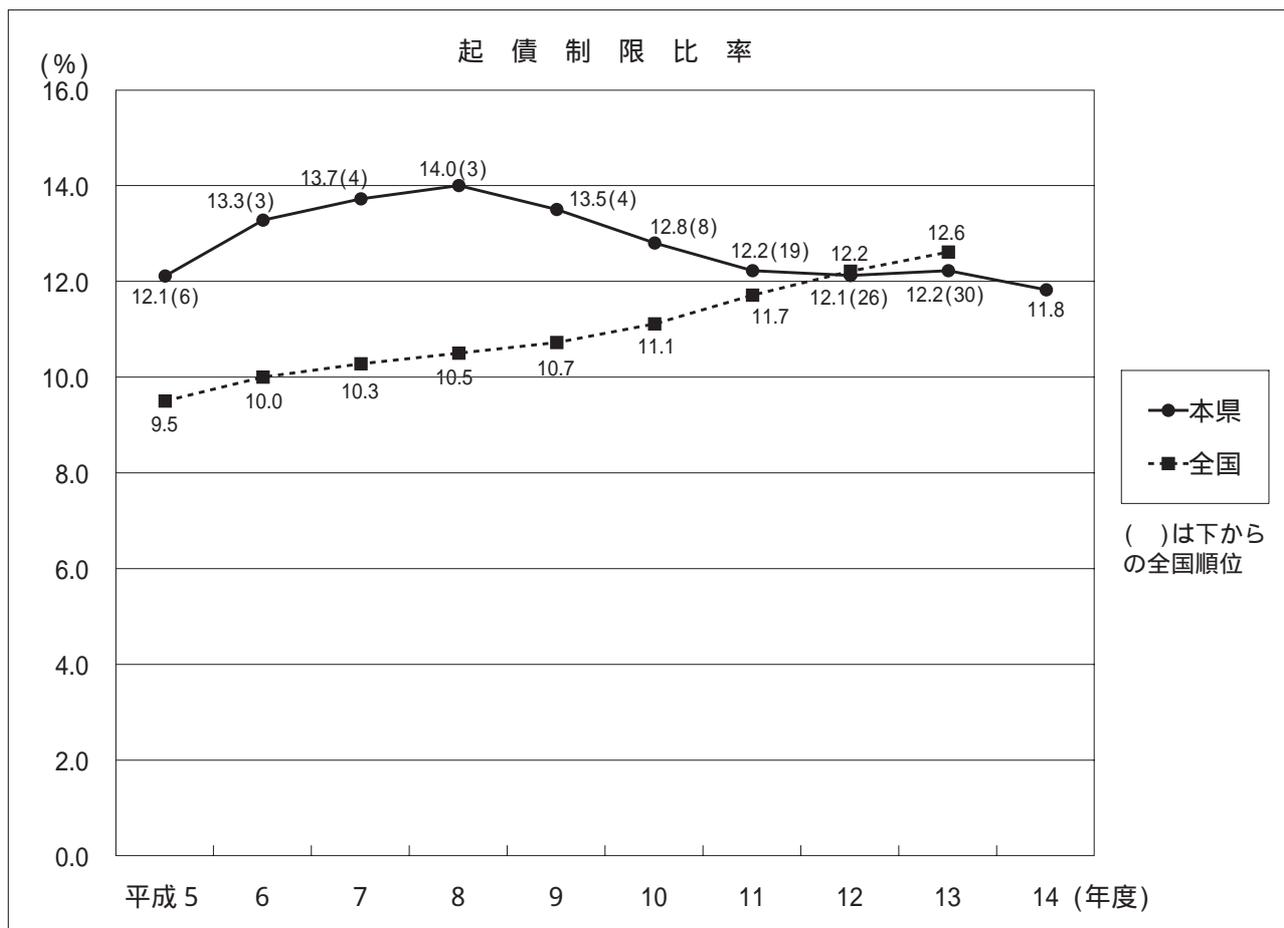


公債費負担比率

公債費負担比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち、公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合です。

本県の平成14年度決算における公債費負担比率は、21.8%と前年度に比べ0.7ポイント増加しています。

起債制限比率の状況

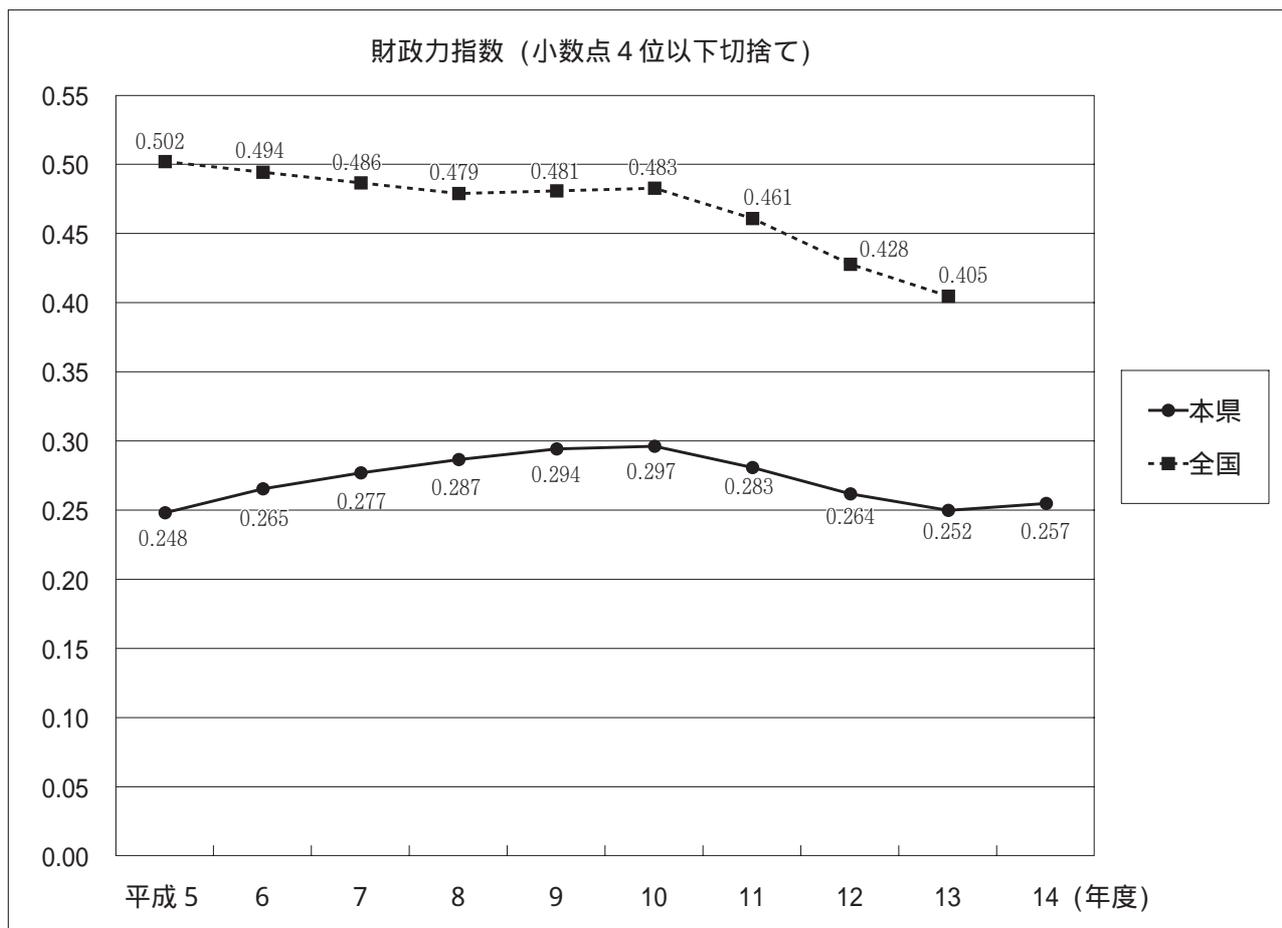


起債制限比率

起債制限比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税で措置されるものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されます。

本県の平成14年度決算における起債制限比率は11.8%と前年度に比べ0.4ポイント減少しています。

財政力指数の状況



財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

本県の平成14年度決算における財政力指数は0.257と前年度を0.005上回っています。

なお、平成13年度の全国の様子は下記のとおりとなっており、本県は「E」グループに位置しています。

財政力指数の状況

	財政力指数	所属団体	団体数
B ₁	0.700～1.000	愛知県、神奈川県、大阪府	3
B ₂	0.500～0.700	静岡県、埼玉県、千葉県、福岡県、京都府、兵庫県、茨城県	7
C	0.400～0.500	群馬県、栃木県、広島県、宮城県、三重県、滋賀県、岐阜県、長野県	8
D	0.300～0.400	岡山県、福島県、石川県、新潟県、香川県、山口県、富山県、北海道、奈良県、福井県、愛媛県、山梨県、熊本県	13
E	0.300未満	山形県、大分県、鹿児島県、佐賀県、岩手県、青森県、徳島県、宮崎県、和歌山県、長崎県、沖縄県、秋田県、鳥取県、島根県、高知県	15
計			46

(1) グループの編成は、平成11年度から13年度までの財政力指数による。

(2) 東京都は含まれていない。

第2 平成15年度上半期の予算補正について

一 一般会計予算

平成15年度当初における予算総額は、8,165億円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、7月の第234回定例会及び9月の第235回定例会においてそれぞれ予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第1号及び第2号）を行ったことにより、上半期予算総額は8,186億218万5千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると7.0%の減となっています。

今期における予算補正の状況及び9月補正後の性質別歳出予算の状況は、第9表から第11表までのおりです。

(第9表)

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	平成15年度 当初予算額	今 期 補 正					平成15年度上半期末		平成14年度上半期末		比 較	
		専決第1号 (15.5.20)	専決第2号 (15.6.17)	第234回 定例会 補正第1号	第235回 定例会 補正第2号 補正第3号		予 算 額 A	構 成 比 %	予 算 額 B	構 成 比 %	A - B	C B
					補正第2号	補正第3号						
1 県 税	114,528,650					114,528,650	14.0	116,352,457	13.2	△1,823,807	△1.6	
2 地方消費税清算金	28,319,101					28,319,101	3.4	25,903,338	2.9	2,415,763	9.3	
3 地方譲与税	3,328,324					3,328,324	0.4	2,506,640	0.3	821,684	32.8	
4 地方特例交付金	2,073,813					2,073,813	0.2	819,411	0.1	1,254,402	153.1	
5 地方交付税	238,548,000	794,692	9,952	436,658	△953,659	238,864,547	29.2	257,707,278	29.3	△18,842,731	△7.3	
6 交通安全対策特別交付金	601,507					601,507	0.1	598,910	0.1	2,597	0.4	
7 分担金及び負担金	10,371,102				△4,366	10,366,736	1.3	12,360,530	1.4	△1,993,794	△16.1	
8 使用料及び手数料	11,166,556				12,203	11,178,759	1.4	11,136,840	1.3	41,919	0.4	
9 国庫支出金	155,369,905	8,692			508,891	155,887,488	19.0	172,628,371	19.6	△16,740,883	△9.7	
10 財産収入	2,155,387				41,323	2,196,710	0.3	2,226,283	0.3	△29,573	△1.3	
11 寄附金	27,002					27,002	0.0	429,901	0.0	△402,899	△93.7	
12 繰入金	22,292,816				382,955	22,675,771	2.8	40,524,623	4.6	△17,848,852	△44.0	
13 繰越金	1				782,351	782,352	0.1	774,778	0.1	7,574	1.0	
14 諸収入	97,012,025				400,589	97,412,614	11.9	104,355,168	11.8	△6,942,554	△6.7	
15 県債	130,705,811				△347,000	130,358,811	15.9	132,261,294	15.0	△1,902,483	△1.4	
歳入合計	816,500,000	794,692	18,644	436,658	823,287	818,602,185	100.0	880,585,822	100.0	△61,983,637	△7.0	

(第10表)

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区	分	平成15年度 当初予算額	今 期 補 正					平成15年度上半期末		平成14年度上半期末		比 較	
			専決第1号 (15.5.20)	専決第2号 (15.6.17)	第234回 定例会 補正第1号	第235回 定例会 補正第2号	第235回 定例会 補正第3号	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A - B C	C B
1	議 会 費	1,504,017						1,504,017	% 0.2	1,514,320	% 0.2	△10,303	△0.7
2	総 務 費	31,842,632	794,692		607,582			33,244,906	4.1	39,838,157	4.5	△6,593,251	△16.6
3	民 生 費	66,622,658			353,700			66,976,358	8.2	70,154,045	8.0	△3,177,687	△4.5
4	環 境 保 健 費	28,483,791		18,644	292,757			28,795,192	3.5	28,666,495	3.3	128,697	0.4
5	労 働 費	3,192,382			94,125			3,286,507	0.4	3,834,413	0.4	△547,906	△14.3
6	農 林 水 産 業 費	115,211,704		436,658	24,226	28,904		115,701,492	14.1	125,987,829	14.3	△10,286,337	△8.2
7	商 工 費	82,664,169			21,043			82,685,212	10.1	89,436,682	10.2	△6,751,470	△7.5
8	土 木 費	126,942,849			△993,701			125,949,148	15.4	149,937,073	17.0	△23,987,925	△16.0
9	警 察 費	34,169,282			△147			34,169,135	4.2	35,365,217	4.0	△1,196,082	△3.4
10	教 育 費	173,852,227			△18,811			173,833,416	21.2	178,959,548	20.3	△5,126,132	△2.9
11	災 害 復 旧 費	6,779,687			442,411			7,222,098	0.9	7,130,954	0.8	91,144	1.3
12	公 債 費	114,303,910			102			114,304,012	14.0	119,197,533	13.5	△4,893,521	△4.1
13	諸 支 出 金	30,780,692						30,780,692	3.7	30,413,556	3.5	367,136	1.2
14	予 備 費	150,000						150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		816,500,000	794,692	18,644	436,658	823,287	28,904	818,602,185	100.0	880,585,822	100.0	△61,983,637	△7.0

(第11表)

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末		比 較	
	予 算 額 A	構成比 %	予 算 額 B	構成比 %	A - B C	C B
1 人 件 費	224,450,321	27.4	227,076,226	25.8	△2,625,905	△1.2
2 物 件 費	30,933,054	3.8	28,636,408	3.2	2,296,646	8.0
3 維 持 補 修 費	5,395,763	0.7	5,736,478	0.6	△340,715	△5.9
4 扶 助 費	19,464,198	2.4	24,313,749	2.8	△4,849,551	△19.9
5 補 助 費 等	107,268,074	13.1	106,286,895	12.1	981,179	0.9
6 普 通 建 設 事 業 費	213,022,588	26.0	255,617,340	29.0	△42,594,752	△16.7
(1) 補 助 事 業 費	93,600,133	11.4	114,439,669	13.0	△20,839,536	△18.2
(2) 単 独 事 業 費	100,994,865	12.3	122,150,598	13.9	△21,155,733	△17.3
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	16,875,952	2.1	16,840,347	1.9	35,605	0.2
(4) 受 託 事 業 費	1,551,638	0.2	2,186,726	0.2	△635,088	△29.0
7 災 害 復 旧 事 業 費	7,222,098	0.9	7,686,454	0.9	△464,356	△6.0
(1) 補 助 事 業 費	7,020,220	0.9	6,986,466	0.8	33,754	0.5
(2) 単 独 事 業 費	10,500	0.0	566,100	0.1	△555,600	△98.1
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	191,378	0.0	133,888	0.0	57,490	42.9
8 公 債 費	114,238,472	13.9	119,102,633	13.5	△4,864,161	△4.1
9 積 立 金	2,598,180	0.3	5,896,325	0.7	△3,298,145	△55.9
10 出 資 金	91,533	0.0	94,472	0.0	△2,939	△3.1
11 貸 付 金	88,221,110	10.8	95,625,605	10.9	△7,404,495	△7.7
12 繰 出 金	5,546,794	0.7	4,363,237	0.5	1,183,557	27.1
13 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	818,602,185	100.0	880,585,822	100.0	△61,983,637	△7.0

補正予算の概要

(1) 専決第1号(平成15年5月20日)

青森県知事の退職に伴い公職選挙法第114条の規定により青森県知事選挙を行うために要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(予算計上の内容)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(選挙管理委員会) 知事選挙費	794,692	青森県知事選挙に要する経費 選挙期日 平成15年6月29日

(2) 専決第2号(平成15年6月17日)

「重症急性呼吸器症候群(SARS)」が県内において発生した場合に備え、感染症患者移送用自動車に陰圧装置を整備するのに要する経費及び医療機関における感染症病室陰圧装置の整備に対する助成に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(予算計上の内容)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(健康福祉部) 感染症患者移送体制整備事業費	10,542	「重症急性呼吸器症候群(SARS)」が県内において発生した場合に備え、患者移送時の二次感染防止対策として、感染症患者移送用自動車に陰圧装置を整備するのに要する経費
感染症対策設備整備費補助	8,102	「重症急性呼吸器症候群(SARS)」が県内において発生した場合に備え、専用病床数の拡大を図るため、医療機関が感染症病室陰圧装置を整備するのに要する経費に対する補助

(3) 第234回定例会(平成15年7月)

本県の平成14年産りんごの平均販売価格が大きく低下したことから、果樹経営安定対策事業により、生産者に対し、速やかに補てん金を交付するための交付準備金の造成に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(予算計上の内容)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(農林水産部) 果樹経営安定対策事業費補助	436,658	りんごの価格が大きく低下した際に、生産者に対して補てん金を交付するのに要する交付準備金の造成に対する補助 (設定済みの債務負担行為の歳出予算化)

(4) 第235回定例会 (平成15年9月)

公共事業及び国庫補助事業等について、国からの割当見込額に基づき事業費の補正を行うとともに、当初予算編成後の事態の推移等に対処し、北東北三県が共同発行する住民参加型ミニ市場公募債（愛称：北東北みらい債）の発行及び広報に要する経費、求人・求職のミスマッチを解消するための求人求職情報などをインターネット上で提供する「ワークわくあおもり」Jobネット」の構築に要する経費、「日本海北部マガレイ、ハタハタ資源回復計画」に基づき沖合底曳網漁業の減船事業費に対する助成に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じたほか、本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場の汚染拡散防止対策として行う浸出水処理施設建設工事に係る所要の債務負担行為を設定しました。

また、「津軽海峡軸」形成構想推進のための津軽海峡大橋及び下北・津軽半島大橋の実現に向けた調査等に要する経費については、既執行分を除いて減額補正しました。

さらに、平成15年9月13日から14日にかけての台風第14号による暴風及び波浪災害に係る災害対策関連経費として、暴風により落下したりんごの放置による健全なりんごへの影響を防止するため、落下りんごの適正処理の対策費に対する助成に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(計上の主なもの)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(県境再生対策室) 県境不法投棄対策事業費	3,904 (債務負担 行為設定 額 1,690,000)	本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場及び周辺環境モニタリング調査等に要する経費並びに浸出水処理施設建設工事に係る所要の債務負担行為の設定
(総務部) 北東北三県地方債共同発行費	14,652 (債務負担 行為設定 額 4,000,000 に約定利 子を加え た額)	本県と岩手県、秋田県の北東北三県が共同発行する住民参加型ミニ市場公募債(愛称:北東北みらい債)の発行及び県民への広報に要する経費並びに「地方財政法」に基づく債務負担行為の設定
(企画振興部) 津軽海峡軸構想推進事業費	27,800	「津軽海峡軸」形成構想推進のための津軽海峡大橋を中心とした新たな交通基盤の整備に向けた調査等に要する経費
(選挙管理委員会) 衆議院議員補欠選挙費	303,177	衆議院議員(青森県第二区)の補欠選挙に要する経費 選挙期日 平成15年10月26日
(環境生活部) 不当取引専門指導員設置費	821	悪質商法等による消費者トラブルの急増に対応し、事業者指導・監督の強化を図るため、不当取引専門指導員を設置するのに要する経費
フリースペースプロジェクト 検討費	1,150	若いアーティストの芸術・文化活動を発表できる新たな場づくりを進めるため、空き空間の活用による自主的な活動の効果的・効率的な手法等を検討するのに要する経費

事業名	事業費	説明
スポーツボランティアによる パートナーシップ推進事業費	930	大会運営においてボランティアが活躍した第5回アジア冬季競技大会開催後1周年を契機として、スポーツボランティアの自主的な活動を促進するため、スポーツを通じた県民との協働方策を検討するフォーラムを開催するのに要する経費
自動車リサイクル法施行準備費	1,200	平成16年7月の「使用済自動車の再資源化等に関する法律」の施行に向けて自動車関連事業者の対応の円滑化を図るため、同法の周知や事業者の実態調査に要する経費
二酸化炭素排出抑制対策事業費	20,000	地球温暖化問題に対する県民の認識を深め、エコライフ活動等の実践を促進するため、二酸化炭素排出抑制の普及啓発に要する経費
(健康福祉部) 重症急性呼吸器症候群対策費	14,578	「重症急性呼吸器症候群(SARS)」が県内で発生した場合に備え、関係機関の体制整備に要する経費
保険基盤安定事業費負担金	326,738	国民健康保険制度の財政基盤の安定化を図るため、市町村が低所得者に対する保険料軽減額等に応じ行う一般会計から国民健康保険特別会計への繰出金に対する負担金
(商工労働部) 環境・エネルギー関連企業等 立地促進事業費	19,800	平成15年5月23日に国から認定を受けた「環境・エネルギー産業創造特区計画」を大都市圏の企業及び業界団体等に対し情報発信するためのシンポジウムの開催等に要する経費
緊急地域雇用創出対策事業費 補助	100,319	緊急地域雇用創出特別基金を活用することにより、緊急かつ臨時的な雇用・就業機会の創出を図るのに要する経費
求人・求職ネットワーク開発 事業費	4,500	求人・求職のミスマッチを解消するための求人求職情報などをインターネット上で提供する「ワークわかあおもりJobネット」の構築に要する経費

事業名	事業費	説明
(文化観光部) あおもり観光サーベイ調査事業費	3,320	本県観光の今後の展開を検討するため、本県来訪者の観光に関する評価情報を収集・調査及び公表するのに要する経費
(農林水産部) 日本学術振興会特別研究員受入事業費	2,200	日本学術振興会から受け入れている特別研究員が「青い花」の研究を行うのに要する経費
林業・木材産業改善資金貸付金 (林業・木材産業改善資金特別会計)	745,996	林業従事者、木材産業事業者等が経営改善を行うのに要する経費に対する貸付金
バイオマス利活用フロンティア推進事業費	4,510	稲わら、野菜残さ、家畜排せつ物等の未利用のバイオマス資源を有効活用し、地域農業の振興を図る「バイオマス総合利活用マスタープラン」を策定するのに要する経費
地域農業構造改革モデル事業費	117,790	地域農業の核となる農業法人等をモデル的に育成するために必要な農業生産施設の整備に要する経費
りんご剪定枝等農業バイオマスのエネルギー利用調査事業費	9,400	りんご剪定枝を主たる資源としたバイオマスエネルギーの利用可能性調査の実施に要する経費
漁場環境保全方針策定調査事業費	3,700	陸奥湾における良好な漁場環境及び生態系の保全を図るため、ほたてがい漁業をモデルとして、「漁場環境保全方針」を策定するのに要する経費
資源回復推進等再編整備事業費	12,040	「日本海北部マガレイ、ハタハタ資源回復計画」に基づき、沖合底曳網漁業の減船を行うのに要する経費に対する補助
(県土整備部) 下北津軽半島連絡道路基礎調査費	8,962	「津軽海峡軸」形成構想の推進のための下北・津軽半島大橋の実現に向けた調査等に要する経費

事業名	事業費	説明
道路計画調査事業費	24,840	国道4号の交通渋滞緩和、みちのく有料道路の利用促進及びみちのく有料道路と第2みちのく有料道路間の相互利用促進について検討するため、みちのく有料道路の料金割引実験を実施するのに要する経費
開発区域公共施設整備費補助	4,600	開発許可制度により民間が開発した住宅団地において、市町村が公共施設の整備改善を実施するのに要する経費に対する補助
(公営企業局) 県営浅虫水族館緊急誘客対策事業費 (観光施設事業会計)	11,901	県営浅虫水族館における一層の誘客促進を図るための施設整備に要する経費

事業名	事業費	説明
(農林水産部) 落下りんご処理対策事業費補助	28,904	暴風により落下したりんごの堆肥化に要する経費に対する補助

二 特別会計予算

平成15年度当初における予算総額は、1,445億8,750万3千円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、9月の第235回定例会において予算補正を行ったことにより、上半期予算総額は1,464億1,324万9千円となり、前年度上半期末予算総額と比べると3.5%の減となっています。

今期における予算補正の状況は、第12表のとおりです。

(第12表)

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成15年度 当初予算額	今期補正		平成15年度上半期末		平成14年度上半期末		比		較
		第235回 定例会	予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %	A - B	C		
1 公債費特別会計	120,300,964		120,300,964	82.2	122,528,885	80.7	△2,227,921		△1.8	
2 肢体不自由児施設特別会計	2,292,919	3,659	2,296,578	1.6	2,455,587	1.6	△159,009		△6.5	
3 港湾整備事業特別会計	3,630,880	11,970	3,642,850	2.5	4,470,175	2.9	△827,325		△18.5	
4 証紙特別会計	3,146,761		3,146,761	2.1	3,192,738	2.1	△45,977		△1.4	
5 管理特別会計	1,912,914		1,912,914	1.3	2,722,266	1.8	△809,352		△29.7	
6 公共用地先行取得事業特別会計	714,858		714,858	0.5	714,858	0.5	0		0.0	
7 下水道事業特別会計	7,026,745	202,970	7,229,715	4.9	6,645,961	4.4	583,754		8.8	
8 地下駐車場事業特別会計	315,406	17,723	333,129	0.2	283,131	0.2	49,998		17.7	
9 鉄道施設事業特別会計	849,636	17,864	867,500	0.6	2,981,639	2.0	△2,114,139		△70.9	
10 母子寡婦福祉資金特別会計	569,229		569,229	0.4	454,246	0.3	114,983		25.3	
11 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	3,001,213	2,246	3,003,459	2.0	4,193,898	2.8	△1,190,439		△28.4	
12 農業改良資金特別会計	478,684	523,318	1,002,002	0.7	759,269	0.5	242,733		32.0	
13 林業・木材産業 改善資金特別会計	214,532	1,045,996	1,260,528	0.9	214,998	0.1	1,045,530		486.3	
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,762		132,762	0.1	133,086	0.1	△324		△0.2	
合計	144,587,503	1,825,746	146,413,249	100.0	151,750,737	100.0	△5,337,488		△3.5	

第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

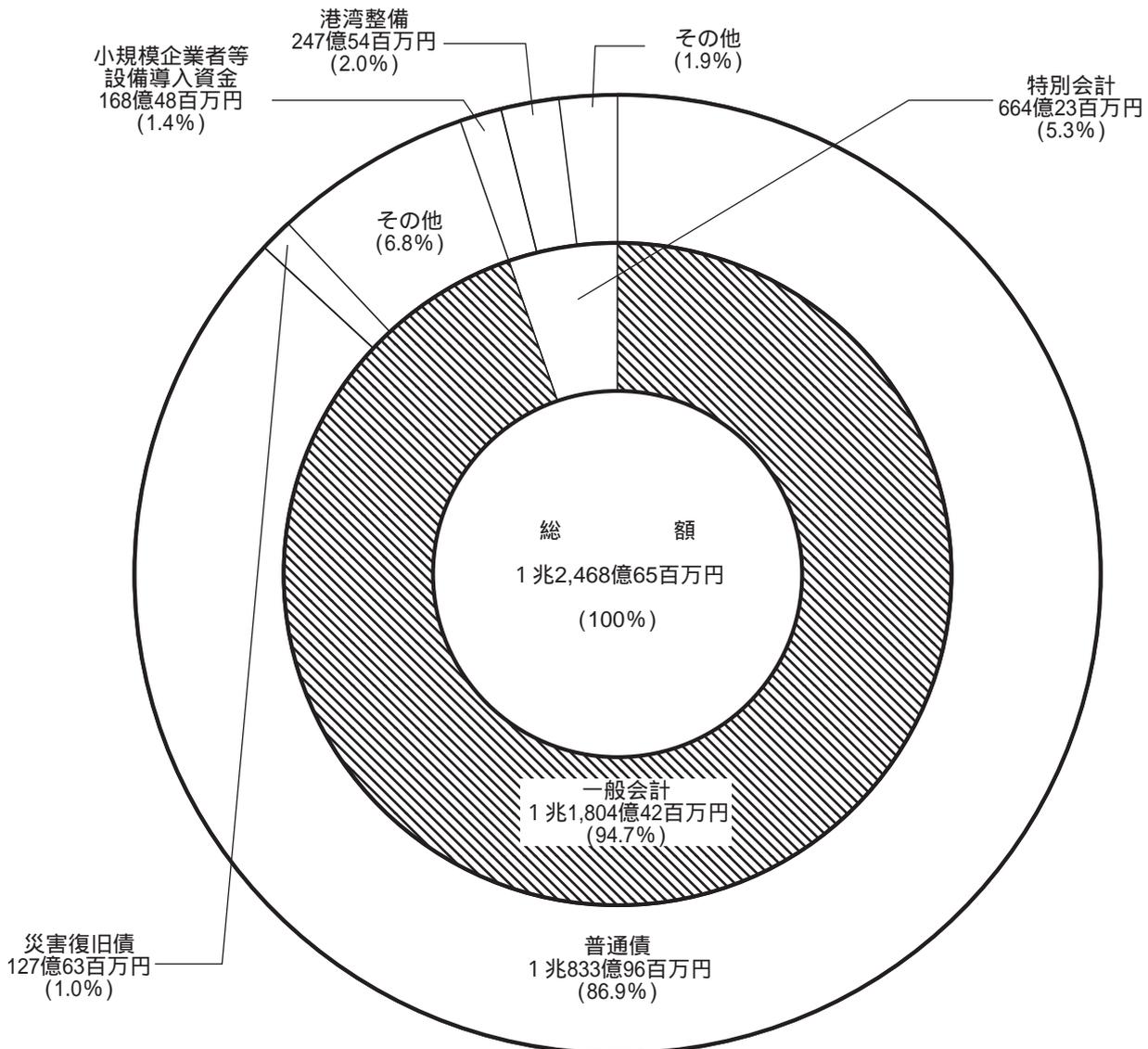
一 県債

学校、公営住宅等の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

平成15年度上半期における県債の発行額は882億8,676万円で、平成15年9月30日における県債の現在高は、1兆2,468億6,492万4千円となっており、前年度の9月30日の現在高と比較すると、231億6,006万2千円、1.9%の増となっています。

第5図

県債の目的別構成内訳
(平成15年9月30日現在)



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。平成15年度の上半期における借入状況は、次のとおりとなっています。

(第13表)

一時借入金の状況

(単位 千円)

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 残 高
4 月	1,434,455,365	1,387,907,341	84,153,554
5 月	2,998,936,313	3,052,484,742	30,605,125
6 月	442,813,464	473,418,589	0
7 月	0	0	0
8 月	166,765,639	148,605,545	18,160,094
9 月	1,226,458,179	1,218,668,703	25,949,570

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

平成15年度上半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第14表から第17表までのとおりです。

(第14表)

一 般 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予算現額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計 B	A - B
1 県 税	114,528,650	3,226,182	3,344,182	33,125,104	17,542,360	6,465,060	6,404,767	70,107,655	44,420,995
2 地 方 消 費 税 清 算 金	28,319,101	0	8,917,012	0	0	8,247,130	0	17,164,142	11,154,959
3 地 方 譲 与 税	3,328,324	0	0	948,146	0	0	18,757	966,903	2,361,421
4 地 方 特 例 交 付 金	2,073,813	1,112,080	0	0	0	0	1,146,817	2,258,897	△185,084
5 地 方 交 付 税	239,789,302	59,685,608	0	59,685,608	0	0	58,987,049	178,358,265	61,431,037
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	601,507	0	0	0	0	0	311,642	311,642	289,865
7 分 担 金 及 び 負 担 金	10,418,082	313	24,451	883,265	14,780	14,061	22,412	959,282	9,458,800
8 使 用 料 及 び 手 数 料	11,166,556	311,763	1,878,688	778,699	884,762	779,261	822,422	5,455,595	5,710,961
9 国 庫 支 出 金	178,866,953	3,088,906	4,137,894	7,800,880	5,864,430	6,055,534	11,064,222	38,011,866	140,855,087
10 財 産 収 入	2,155,387	66,151	113,330	164,993	207,560	332,914	115,001	999,949	1,155,438
11 寄 附 金	27,002	0	0	0	100	0	0	100	26,902
12 繰 入 金	22,292,816	1,334,061	0	305,399	0	14,501	253,456	1,907,417	20,385,399
13 繰 越 金	6,892,263	0	0	0	0	7,674,614	0	7,674,614	△782,351
14 諸 収 入	97,203,918	588,884	486,725	988,744	854,569	1,067,570	838,628	4,825,120	92,378,798
15 県 債	152,533,811	0	0	47,761	0	0	0	47,761	152,486,050
計	870,197,485	69,413,948	18,902,282	104,728,599	25,368,561	30,650,645	79,985,173	329,049,208	541,148,277

(第15表)

一 般 会 計 支 出 状 况

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	議 会 費	1,504,017	78,989	80,119	226,932	69,063	88,884	113,078	657,065	846,952
2	総 務 費	33,166,785	1,423,009	1,755,477	3,070,781	3,742,282	2,065,101	2,482,737	14,539,387	18,627,398
3	民 生 費	67,362,429	3,025,411	6,116,459	3,094,482	4,250,501	4,594,517	3,119,411	24,200,781	43,161,648
4	環 境 保 健 費	28,617,551	1,213,508	761,264	2,202,251	1,465,789	966,106	3,745,797	10,354,715	18,262,836
5	労 働 費	3,192,382	101,136	120,267	519,280	121,287	112,261	498,277	1,472,508	1,719,874
6	農 林 水 産 業 費	131,868,142	22,745,491	3,810,533	5,695,373	4,920,858	5,720,547	6,093,062	48,985,864	82,882,278
7	商 工 費	82,938,649	50,721,993	647,053	898,845	948,930	876,444	1,095,088	55,188,353	27,750,296
8	土 木 費	156,694,336	9,055,167	4,622,893	5,291,382	6,400,155	7,109,972	9,443,603	41,923,172	114,771,164
9	警 察 費	34,339,975	1,314,372	1,693,459	4,372,495	2,188,783	1,915,533	4,161,152	15,645,794	18,694,181
10	教 育 費	174,136,882	7,236,107	8,212,846	22,930,025	10,960,669	12,092,627	19,111,662	80,543,936	93,592,946
11	災 害 復 旧 費	11,192,398	4,368	292,736	396,722	363,150	930,643	840,623	2,828,242	8,364,156
12	公 債 償 還 費	114,303,910	672,496	13,598,956	6,178,158	554,764	3,501,944	30,976,675	55,482,993	58,820,917
13	諸 支 出 金	30,780,692	0	3,740,802	4,478,897	20	4,665,846	4,140,387	17,025,952	13,754,740
14	予 備 費	99,337	0	0	0	0	0	0	0	99,337
	計	870,197,485	97,592,047	45,452,864	59,355,623	35,986,251	44,640,425	85,821,552	368,848,762	501,348,723

(第16表)

特別会計収入状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	120,300,964	672,496	17,728,858	6,177,717	553,427	3,501,945	30,789,954	59,424,397	60,876,567
2	肢体不自由児施設特別会計	2,292,919	226,108	298,263	305,891	102,812	127,868	102,997	1,163,939	1,128,980
3	港湾整備事業特別会計	3,630,880	2,141,428	59,460	33,446	27,728	20,817	28,505	2,311,384	1,319,496
4	証紙特別会計	3,146,761	365,901	221,821	224,282	236,771	333,167	240,679	1,622,621	1,524,140
5	管理特別会計	1,912,914	124,334	43,016	99,661	118,487	301,707	61,589	748,794	1,164,120
6	公共用地先行取得事業特別会計	714,858	244,846	469,032	0	0	0	0	713,878	980
7	下水道事業特別会計	7,832,815	1,554,448	24,886	448,313	90,815	502,922	481,191	3,102,575	4,730,240
8	地下駐車場事業特別会計	315,406	224,901	10,708	7,778	7,771	8,929	7,269	267,356	48,050
9	鉄道施設事業特別会計	849,636	346,973	12,445	12,823	70,943	45,110	12,740	501,034	348,602
10	母子寡婦福祉資金特別会計	569,229	84,816	25,274	21,820	24,920	70,961	23,481	251,272	317,957
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	3,001,213	39,480	6,283	105,820	899,682	4,045,605	108,211	5,205,081	△2,203,868
12	農業改良資金特別会計	478,684	301	14,721	201,447	15,669	637,080	174	869,392	△390,708
13	林業・木材特別 業資金特別会計	214,532	220	271	281	16,108	1,187,832	197	1,204,909	△990,377
14	沿岸漁業改善資金特別会計	132,762	0	66,505	1,485	4	5,942	400	74,336	58,426
	計	145,393,573	6,026,252	18,981,543	7,640,764	2,165,137	10,789,885	31,857,387	77,460,968	67,932,605

(第17表)

特別会計支出状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	120,300,964	672,496	17,728,858	6,177,717	553,427	3,501,945	30,789,954	59,424,397	60,876,567
2	肢体不自由児施設特別会計	2,292,919	113,174	137,615	317,741	156,313	148,949	212,824	1,086,616	1,206,303
3	港湾整備事業特別会計	3,630,880	6,213	503,423	10,882	86,050	115,447	909,730	1,631,745	1,999,135
4	証紙特別会計	3,146,761	267	296,664	220,931	225,063	251,199	213,786	1,207,910	1,938,851
5	管理特別会計	1,912,914	15,378	61,893	101,723	122,726	77,844	71,924	451,488	1,461,426
6	公共用地先行取得事業特別会計	714,858	244,846	459,516	0	0	0	0	704,362	10,496
7	下水道事業特別会計	7,832,815	1,291,698	39,606	355,670	119,489	218,306	1,394,966	3,419,735	4,413,080
8	地下駐車場事業特別会計	315,406	147	24,470	5,550	2,502	2,034	88,624	123,327	192,079
9	鉄道施設事業特別会計	849,636	78,101	20,124	29,792	112,530	18,621	40,795	299,963	549,673
10	母子寡婦福祉資金特別会計	569,229	69,253	35,041	3,626	104,952	2,803	1,742	217,417	351,812
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	3,001,213	30	1,158	299,434	31,899	42,107	80,178	454,806	2,546,407
12	農業改良資金特別会計	478,684	0	2,385	1,875	2,878	20,241	3,315	30,694	447,990
13	林業・木材特別 業資金特別会計	214,532	0	0	172	103	0	0	275	214,257
14	沿岸漁業改善資金特別会計	132,762	0	0	104,944	8	9	408	105,369	27,393
	計	145,393,573	2,491,603	19,310,753	7,630,057	1,517,940	4,399,505	33,808,246	69,158,104	76,235,469

第5 県有財産の現在高の状況について

平成15年3月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

(第18表)

県有財産の現在高

(平成15年3月31日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m ²	34,693,024.92	5,644,254.54	40,337,279.46
建 物	m ²	1,992,933.34	177,854.87	2,170,788.21
山 林 (蓄 積 量)	m ³	552,305.80	0	552,305.80
山 林	m ²	12,877,489.00	0	12,877,489.00
船 舶	隻 (総t)	9 (1,440.00)	0	9 (1,440.00)
浮 標	基	8	0	8
航 空 機	機	1	0	1
地 上 権	m ²	39,052,442.79	28,744.00	39,081,186.79
有 価 証 券	円	0	14,431,810,000	14,431,810,000
出 資 に よ る 権 利	円	0	30,231,011,050	30,231,011,050
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件	0	1	1

第6 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。

現在、県には病院事業、電気事業、工業用水道事業、観光施設事業及び駐車場事業の5企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

なお、各企業会計の「平成14年度決算の状況」において記述している損益計算上の収入及び支出の金額と、付表「収益的収入及び支出」中の決算額の金額が一致していないのは、消費税及び地方消費税によるものです。

一 青森県病院事業会計

1 平成14年度決算の状況

当年度の診療実績による延べ患者数は、中央病院では入院232,149人、外来340,092人で合計572,241人であり、つくしが丘病院では入院112,307人、外来19,985人で合計132,292人でありました。

この結果、入院における病床利用率は、中央病院では87.1%、つくしが丘病院では87.9%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,388人、つくしが丘病院では82人でありました。

また、平均在院日数は、中央病院では一般病床19.8日、結核病床61.3日、つくしが丘病院では294.8日となり、病床回転率は、中央病院では一般病床18.43回転、結核病床5.95回転、つくしが丘病院では1.24回転となりました。

これを前年度と比較しますと、延べ患者数は、入院では、中央病院が11,202人（4.6%）の減少、つくしが丘病院が5,219人（4.4%）の減少、外来では、中央病院が18,495人（5.2%）の減少、つくしが丘病院が118人（0.6%）の増加となり、病床利用率は、中央病院が4.2ポイントの減少、つくしが丘病院が4.1ポイントの減少となり、外来の1日平均患者数は、中央病院が76人（5.2%）の減少、つくしが丘病院が1人（1.2%）の増加となり、また、平均在院日数は、中央病院では、一般病床が2.6日の減少、結核病床が0.7日の増加、つくしが丘病院では、1.7日の増加となり、病床回転率は、中央病院では一般病床が2.11ポイントの増加、結核病床が0.07ポイントの減少、つくしが丘病院では0.01ポイントの減少となりました。

一方、経営収支の状況を見ますと、中央病院においては、事業収益14,810,281千円、事業費用16,536,551千円となり、差引1,726,270千円の単年度純損失を生じ、また、つくしが丘病院においては、事業収益2,195,603千円、事業費用2,335,043千円となり、差引159,440千円の単年度純損失を生じ、その結果、病院事業会計としては、1,885,710千円の単年度純損失を生じ、前年度と比較しますと、807,990千円の増加となりました。

次に、建設改良の状況について見ますと、中央病院では、院舎工事及び医療器械等の整備充実を図るため、1,168,569千円の事業を行い、つくしが丘病院では、院舎工事及び医療器械等の整備充実を図るため17,807千円の事業を行いました。

これらの財源としては、企業債及び負担金等を充当しました。

(第19表)

患者数と病床利用率等

区分	中 央 病 院						丘 が し 小 病 院						備 考
	延患者数 (人)	1日平均 患者数 (人)	病床数 (床)	病床 利用率 (%)	平均 在院日数 (日)	病回 転率 (回転)	延患者数 (人)	1日平均 患者数 (人)	病床数 (床)	病床 利用率 (%)	平均 在院日数 (日)	病回 転率 (回転)	
入 院	14 年 度	232,149	636	730	87.1	20.0	18.30	112,307	308	350	87.9	294.8	1.24
	13 年 度	243,351	667	730	91.3	22.5	16.20	117,526	322	350	92.0	293.1	1.25
増 減 比 率 %	増	△11,202	△31	0	△4.2	△2.5	2.10	△5,219	△14	0	△4.1	1.7	△0.01
	比 率 %	95.4	95.4	100.0	95.4	88.9	113.0	95.6	95.7	100.0	95.5	100.6	99.2
一 般	14 年 度	229,814	630	714	88.2	19.8	18.43	-	-	-	-	-	-
	13 年 度	240,642	660	714	92.3	22.4	16.32	-	-	-	-	-	-
増 減 比 率 %	増	△10,828	△30	0	△4.1	△2.6	2.11	-	-	-	-	-	-
	比 率 %	95.5	95.5	100.0	95.6	88.4	112.9	-	-	-	-	-	-
結 核	14 年 度	2,335	6	16	40	61.3	5.95	-	-	-	-	-	-
	13 年 度	2,709	7	16	46.4	60.6	6.02	-	-	-	-	-	-
増 減 比 率 %	増	△374	△1	0	△6.4	0.7	△0.07	-	-	-	-	-	-
	比 率 %	86.2	85.7	100.0	86.2	101.2	98.8	-	-	-	-	-	-
精 神	14 年 度	-	-	-	-	-	-	112,307	308	350	87.9	294.8	1.24
	13 年 度	-	-	-	-	-	-	117,526	322	350	92.0	293.1	1.25
増 減 比 率 %	増	-	-	-	-	-	-	△5,219	△14	0	△4.1	1.7	△0.01
	比 率 %	-	-	-	-	-	-	95.6	95.7	100.0	95.5	100.6	99.2
外 来	14 年 度	340,092	1,388	-	-	-	-	19,985	82	-	-	-	-
	13 年 度	358,587	1,464	-	-	-	-	19,867	81	-	-	-	-
増 減 比 率 %	増	△18,495	△76	-	-	-	-	118	1	-	-	-	-
	比 率 %	94.8	94.8	-	-	-	-	100.6	101.2	-	-	-	-
合 計	14 年 度	572,241	-	-	-	-	-	132,292	-	-	-	-	-
	13 年 度	601,938	-	-	-	-	-	137,393	-	-	-	-	-
増 減 比 率 %	増	△29,697	-	-	-	-	-	△5,101	-	-	-	-	-
	比 率 %	95.1	-	-	-	-	-	96.3	-	-	-	-	-

診療稼働日数

14年度 365日

13年度 365日

診療稼働日数

14年度 245日

13年度 245日

(第20表)

収 入 及 び 支 出
収 益 的 収 入 及 び 支 出

区 分	予 算				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	額			
			地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計		
第1款 中央病院事業収益	15,303,203,000	△418,395,000	0	14,884,808,000	14,822,842,223	△61,965,777
第1項 医療収益	13,534,037,000	△392,924,000	0	13,141,113,000	13,087,185,693	△53,927,307
第2項 医療外収益	1,769,166,000	△25,471,000	0	1,743,695,000	1,735,656,530	△8,038,470
第2款 つくしが丘病院事業収益	2,268,837,000	△77,896,000	0	2,190,941,000	2,196,397,362	5,456,362
第1項 医療収益	1,649,351,000	△65,627,000	0	1,583,724,000	1,587,724,505	4,000,505
第2項 医療外収益	619,486,000	△12,269,000	0	607,217,000	608,672,857	1,455,857

支 出

(単位 円)

区 分	予 算						額		決 算 額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	地方公営 企業法第3 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 中央病院事業費用	16,306,912,000	355,001,000	0	0	16,661,913,000	0	16,661,913,000	16,541,499,876	0	120,413,124	
第1項 医 業 費 用	15,712,997,000	316,269,000	0	0	16,029,266,000	0	16,029,266,000	15,908,828,126	0	120,437,874	
第2項 医 業 外 費 用	590,915,000	38,732,000	0	0	629,647,000	0	629,647,000	632,671,750	0	△3,024,750	
第3項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	
第2款 つかしが丘病院 事業費用	2,430,225,000	△51,331,000	0	0	2,378,894,000	0	2,378,894,000	2,355,792,912	0	23,101,088	
第1項 医 業 費 用	2,381,773,000	△66,120,000	0	0	2,315,653,000	0	2,315,653,000	2,292,624,305	0	23,028,695	
第2項 医 業 外 費 用	47,452,000	14,789,000	0	0	62,241,000	0	62,241,000	63,168,607	0	△927,607	
第3項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(第21表)

資本的収入及び支出

収入

区分	予算額							決算額	予算額に比べ決算額の増減
	予			算					
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定に係る財源に充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計	合計		
第1款 中央病院資本的収入	2,687,544,000	27,425,000	2,714,969,000	0	0	2,714,969,000	2,714,969,000	0	
第1項 負担金	1,540,544,000	28,425,000	1,568,969,000	0	0	1,568,969,000	1,568,969,000	0	
第2項 企業債	1,147,000,000	△1,000,000	1,146,000,000	0	0	1,146,000,000	1,146,000,000	0	
第2款 つくしが丘病院資本的収入	202,041,000	1,614,000	203,655,000	0	0	203,655,000	203,654,065	△935	
第1項 負担金	190,041,000	△32,010,000	158,031,000	0	0	158,031,000	158,031,000	0	
第2項 企業債	12,000,000	0	12,000,000	0	0	12,000,000	12,000,000	0	
第3項 固定資産売却代金	0	33,624,000	33,624,000	0	0	33,624,000	33,623,065	△935	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算			額			翌年度繰越額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 遞次繰 越額	合 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 遞次繰 越額	合 計	不用額
第1款 中央病院資本的支出	2,687,544,000	27,425,000	0	2,714,969,000	0	0	2,714,969,000	0	0	0	39,233
第1項 建設改良費	1,169,608,000	△1,000,000	0	1,168,608,000	0	0	1,168,608,000	0	0	0	38,842
第2項 償還金	1,517,936,000	28,425,000	0	1,546,361,000	0	0	1,546,361,000	0	0	0	391
第2款 つくしが丘病院 資本的支出	202,041,000	1,614,000	0	203,655,000	0	0	203,655,000	0	0	0	40,964
第1項 建設改良費	17,847,000	0	0	17,847,000	0	0	17,847,000	0	0	0	40,500
第2項 償還金	184,194,000	1,614,000	0	185,808,000	0	0	185,808,000	0	0	0	464

2 平成15年度上半期の概要

(1) 事業の概要

今期における診療実績は、第22表のとおり、延べ患者数は、中央病院においては入院118,325人、外来172,260人となり、つくしが丘病院においては入院54,711人、外来9,871人となりました。

その結果、入院における病床利用率は、中央病院では88.6%、つくしが丘病院では85.4%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,367人、つくしが丘病院では78人となりました。

(第22表)

診療実績績表
(平成15年度上半期分)

区分	中央病院						しが丘病院						備考
	延患者数	1日平均患者数	病床数	病利用率	診療額 千円	1日平均診療額 円	延患者数	1日平均患者数	病床数	病利用率	診療額 千円	1日平均診療額 円	
入院	118,325	647	730	88.6%	5,268,739	44,528	54,711	299	85.4%	671,474	12,273	診療日数 183日	
一般	116,887	639	714	89.5%	5,238,720	44,819	—	—	—	—	—		
結核	1,438	8	16	49.1%	30,019	20,876	—	—	—	—	—		
精神	—	—	—	—	—	—	54,711	299	85.4%	671,474	12,273		
外来	172,260	1,367	—	—	1,386,044	8,046	9,871	78	—	100,162	10,147	診療日数 126日	
合計	290,585	—	—	—	6,654,783	—	64,582	—	—	771,636	—		

(2) 経理の状況

(第23表)

予 算 収 支 表

(平成15年度上半期分)

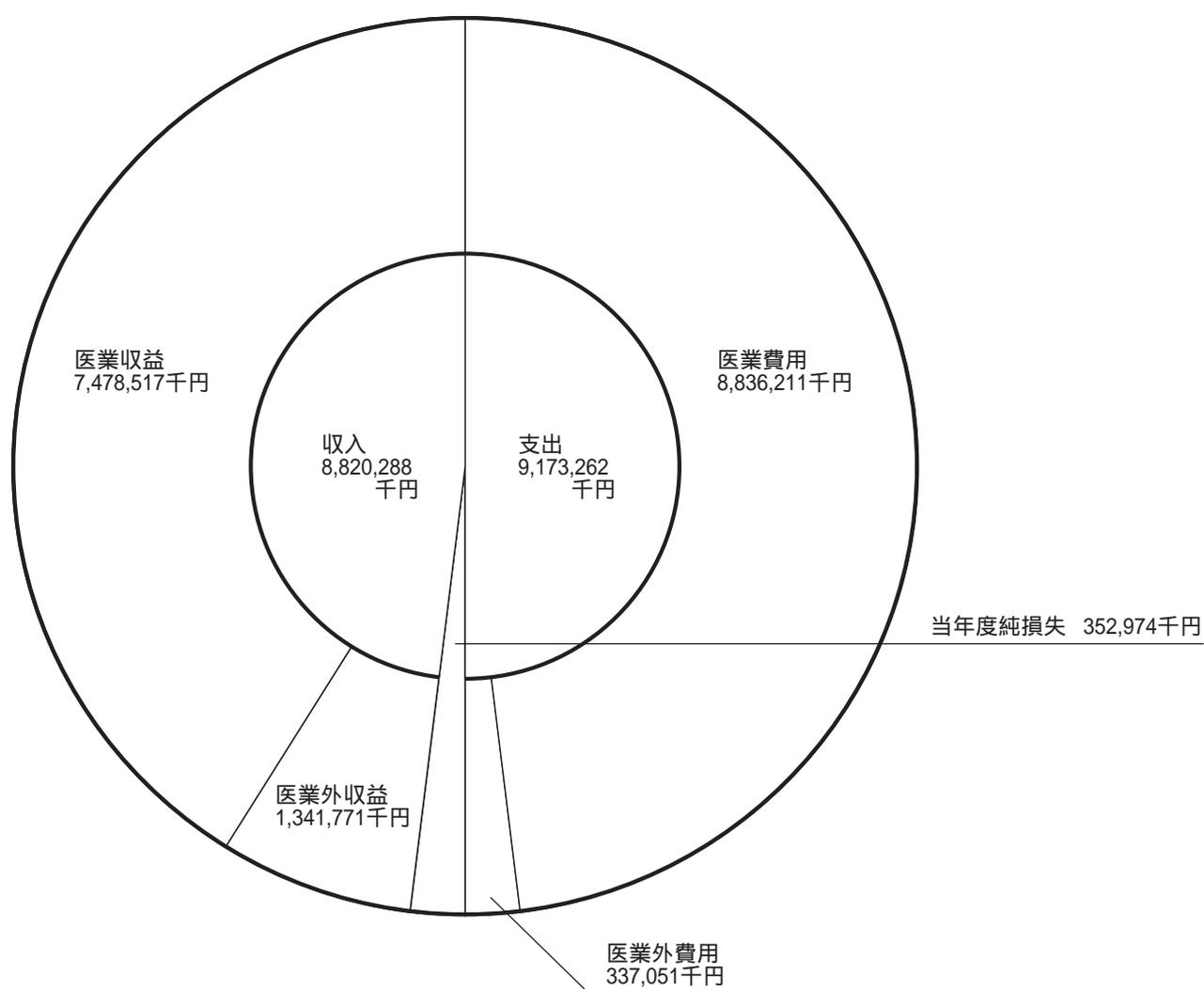
(単位 千円)

区 分	予 算 額			収入支出額 B	未執行額 A - B
	当 初	補 正	計 A		
(収益の収入)					
第1款 中央病院事業収益	15,505,865	0	15,505,865	7,821,312	7,684,553
第1項 医 業 収 益	13,821,519	0	13,821,519	6,820,671	7,000,848
第2項 医 業 外 収 益	1,684,346	0	1,684,346	1,000,641	683,705
第3項 特 別 利 益	0	0	0	0	-
第2款 つくしが丘病院事業収益	2,190,635	0	2,190,635	998,976	1,191,659
第1項 医 業 収 益	1,595,307	0	1,595,307	657,846	937,461
第2項 医 業 外 収 益	595,328	0	595,328	341,130	254,198
第3項 特 別 利 益	0	0	0	0	0
(収益の支出)					
第1款 中央病院事業費用	16,686,870	0	16,686,870	8,135,874	8,550,996
第1項 医 業 費 用	16,138,018	0	16,138,018	7,825,994	8,312,024
第2項 医 業 外 費 用	545,852	0	545,852	309,880	235,972
第3項 予 備 費	3,000	0	3,000	0	3,000
第2款 つくしが丘病院事業費用	2,423,035	0	2,423,035	1,037,388	1,385,647
第1項 医 業 費 用	2,382,908	0	2,382,908	1,010,217	1,372,691
第2項 医 業 外 費 用	39,127	0	39,127	27,171	11,956
第3項 予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000
(資本的収入)					
第1款 中央病院資本的収入	3,123,016	0	3,123,016	762,876	2,360,140
第1項 負 担 金	1,557,016	0	1,557,016	762,876	794,140
第2項 企 業 債	1,566,000	0	1,566,000	0	1,566,000
第2款 つくしが丘病院資本的収入	209,621	0	209,621	96,341	113,280
第1項 負 担 金	198,621	0	198,621	96,341	102,280
第2項 企 業 債	11,000	0	11,000	0	11,000
(資本的支出)					
第1款 中央病院資本的支出	3,123,016	0	3,123,016	793,877	2,329,139
第1項 建 設 改 良 費	1,589,745	0	1,589,745	42,874	1,546,871
第2項 償 還 金	1,533,271	0	1,533,271	751,003	782,268
第2款 つくしが丘病院資本的支出	209,621	0	209,621	95,301	114,320
第1項 建 設 改 良 費	15,473	0	15,473	125	15,348
第2項 償 還 金	194,148	0	194,148	95,176	98,972

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県病院事業上半期損益計算書
 (平成15年4月1日から同年9月30日まで)

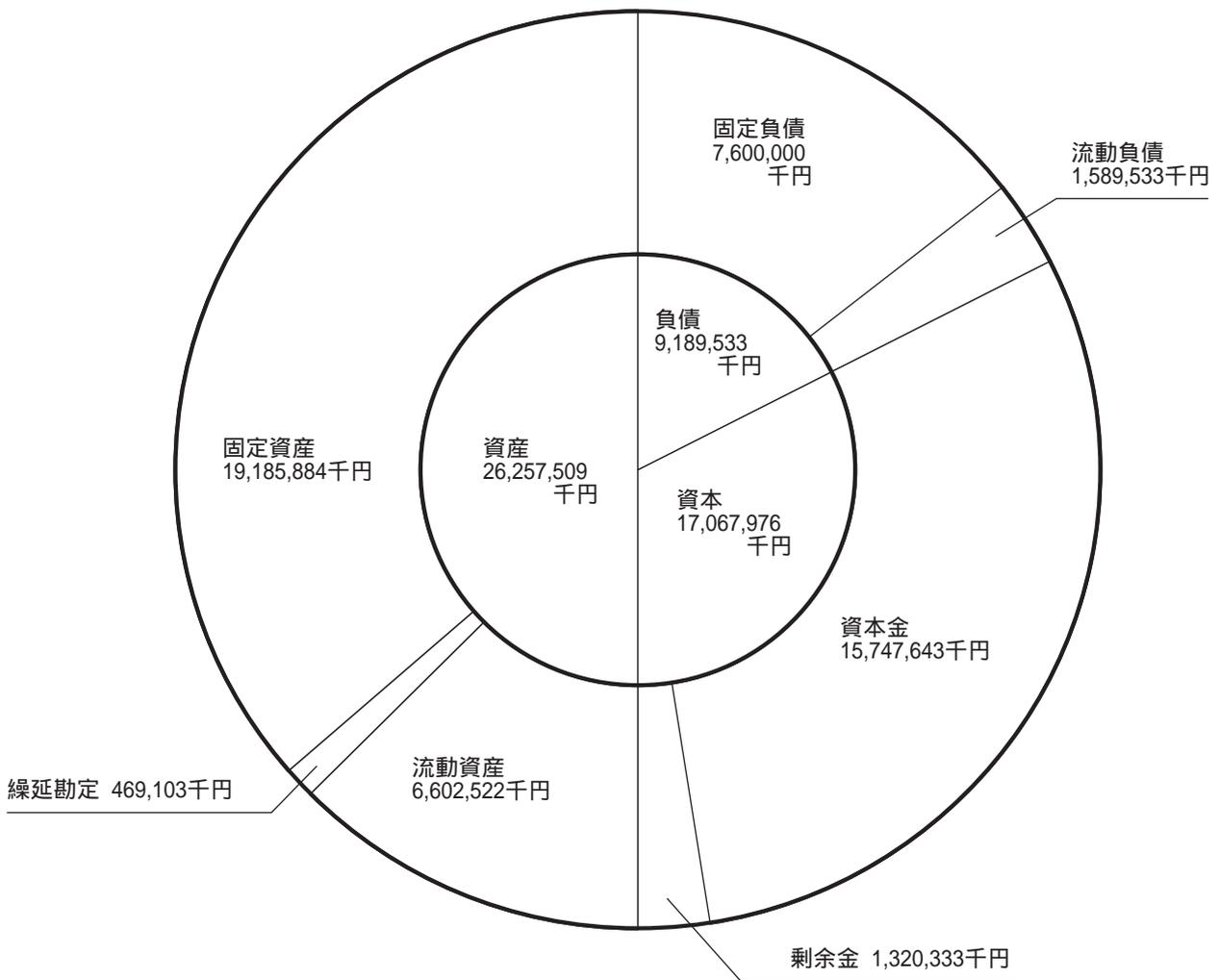
収	入	上半期損益
支	出	8,820,288千円
当期純損失		9,173,262千円
前期繰越欠損金		352,974千円
当期末処理欠損金		3,891,223千円
		4,244,197千円



青森県病院事業貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

		前期末残高	期中増減	当期末残高
資	産	27,332,464千円	1,074,955千円	26,257,509千円
負	債	9,924,551千円	735,018千円	9,189,533千円
資	本	17,407,913千円	228,875千円	17,067,976千円



(第24表)

企 業 債 明 細 書

(平成15年9月30日現在)

(単位 円)

借 入 先	病 院 名	発 行 総 額	償		還		未 償 還 残 高
			前年度未償還高	当年度償還高	高 償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	中 央 病 院	12,004,000,000	4,077,963,128	577,640,463	4,655,603,591	7,348,396,409	
	つ く し が 丘 病 院	2,005,000,000	1,323,581,325	90,338,582	1,413,919,907	591,080,093	
うち旧資金運用部資金	中 央 病 院	10,798,000,000	4,077,963,128	577,640,463	4,655,603,591	6,142,396,409	
	つ く し が 丘 病 院	1,968,000,000	1,323,581,325	90,338,582	1,413,919,907	554,080,093	
郵 便 貯 金 資 金	中 央 病 院	240,000,000	13,157,528	13,183,842	26,341,370	213,658,630	
	つ く し が 丘 病 院	13,000,000	1,613,659	1,616,887	3,230,546	9,769,454	
簡 易 生 命 保 険 積 立 金	中 央 病 院	189,000,000	15,267,698	15,298,233	30,565,931	158,434,069	
小 計		14,451,000,000	5,431,583,338	698,078,007	6,129,661,345	8,321,338,655	
公 営 企 業 金 融 公 庫	中 央 病 院	765,000,000	0	0	0	765,000,000	
市 中 銀 行	中 央 病 院	1,173,000,000	872,280,000	144,880,000	1,017,160,000	155,840,000	
	つ く し が 丘 病 院	48,000,000	36,720,000	3,220,000	39,940,000	8,060,000	
小 計		1,986,000,000	909,000,000	148,100,000	1,057,100,000	928,900,000	
合 計	中 央 病 院	14,371,000,000	4,978,668,354	751,002,538	5,729,670,892	8,641,329,108	
	つ く し が 丘 病 院	2,066,000,000	1,361,914,984	95,175,469	1,457,090,453	608,909,547	
合 計		16,437,000,000	6,340,583,338	846,178,007	7,186,761,345	9,250,238,655	

二 青森県電気事業会計

1 平成14年度決算の状況

平成14年度は、年間目標電力量を39,531,510キロワットアワーと計上しましたが、供給実績は38,508,004キロワットアワーとなり、目標電力量を2.6%下回る結果となりました。これに伴い、電力料金収入も3億9,696万1千円となり、予算目標電力料金収入3億9,871万2千円に対し、0.4%の減となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益3億7,979万3千円に対し、事業費用3億6,448万7千円となり、差引き1,530万6千円の純利益を生じました。

(第25表)

業 務 実 績 績

区 分 月 別	契約電力量 A kWh	予算計上収入 見込電力量 B kWh	供給電力量 C kWh	対 比		契約電力量 D 千円	予算計上 電力料金 E 千円	実績収入料金 F 円	対 比	
				C / A	C / B				F / D	F / E
4 月	6,702,000	7,104,200	7,104,200	106.0	100.0	39,147	39,853	39,852,764	101.8	100.0
5 月	6,896,000	3,786,100	3,786,100	54.9	100.0	39,487	34,034	34,034,476	86.2	100.0
6 月	4,185,000	4,659,020	4,659,020	111.3	100.0	34,734	35,565	35,565,141	102.4	100.0
7 月	3,317,000	3,947,100	3,947,100	119.0	100.0	33,212	34,317	34,316,789	103.3	100.0
8 月	3,232,000	5,485,300	5,485,300	169.7	100.0	33,062	37,014	37,014,023	112.0	100.0
9 月	3,164,000	736,740	736,740	23.3	100.0	32,944	28,687	28,687,422	87.1	100.0
10 月	2,629,000	521,350	521,350	19.8	100.0	32,005	28,310	28,309,736	88.5	100.0
11 月	4,074,000	5,114,500	5,114,500	125.5	100.0	34,540	36,364	36,363,825	105.3	100.0
12 月	3,866,000	1,245,900	1,245,900	32.2	100.0	34,174	29,580	29,580,235	86.6	100.0
1 月	3,180,000	1,243,300	1,259,100	39.6	101.3	32,972	29,576	29,603,381	89.8	100.1
2 月	2,589,000	2,589,000	2,806,111	108.4	108.4	31,936	31,936	32,316,065	101.2	101.2
3 月	3,008,000	3,008,000	1,745,203	58.0	58.0	32,678	32,678	30,463,115	93.2	93.2
計	46,842,000	39,440,510	38,410,624	82.0	97.4	(391,325) 410,891	(378,966) 397,914	(377,244,736) 396,106,972	96.4	99.5

目屋ダム管理事務所供給分については下表のとおりです。

区 分 月 別	契約電力量 A kWh	予算計上収入 見込電力量 B kWh	供給電力量 C kWh	対 比		契約電力量 D 千円	予算計上 電力料金 E 千円	実績収入料金 F 円	対 比	
				C / A	C / B				F / D	F / E
計	—	91,000	97,380	—	107.0	—	(760) 798	(813,115) 853,771	—	107.0

(注) () 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第26表)

収入
収益的収入及び支出

(単位 円)

区	分	予				算		決算額	予算額に比べ 決算額の増減
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計		
第1款	電気事業	405,847,000	△5,325,000	0	400,522,000	398,698,410	△1,823,590		
第1項	営業	405,206,000	△6,120,000	0	399,086,000	397,209,998	△1,876,002		
第2項	財務	641,000	795,000	0	1,436,000	1,438,385	2,385		
第3項	営業外	0	0	0	0	50,027	50,027		

支出

(単位 円)

区	分	予						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額
		当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計			
第1款	電気事業	384,522,000	7,542,000	0	0	0	392,064,000	377,019,533	0	15,044,467
第1項	営業	365,575,000	5,368,000	0	0	0	370,943,000	361,640,624	0	9,302,376
第2項	財務	6,652,000	0	0	0	0	6,652,000	6,648,750	0	3,250
第3項	営業外	7,295,000	2,174,000	0	0	0	9,469,000	8,730,159	0	738,841
第4項	予備	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000

(第27表)

資本的収入及び支出

収入

区	分	予					算		決算額	予算額に比べ決算額の増減
		当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	小計	合計		
第1款	資本的収入	98,000,000	2,000,000	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	
第1項	企業債	88,000,000	2,000,000	90,000,000	0	0	90,000,000	90,000,000	0	
第2項	他会計へ返済金返還	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000	0	

支出

区	分	予					算			決算額	翌年度繰越額	不用額		
		当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額				継続費通次繰越額	合計
第1款	資本的支出	205,177,000	△34,178,000	0	170,999,000	0	0	170,999,000	160,427,626	8,873,000	0	8,873,000	1,698,374	
第1項	建設改良費	189,934,000	△34,178,000	0	155,756,000	0	0	155,756,000	145,185,329	8,873,000	0	8,873,000	1,697,671	
第2項	企業債償還金	15,243,000	0	0	15,243,000	0	0	15,243,000	15,242,297	0	0	0	703	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額60,427,626円は、減価積立金15,242,297円、建設改良積立金33,765,561円、中小水力発電開発改良積立金5,046,986円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,372,782円で補てんしました。

2 平成15年度上半期の概要

(1) 事業の概要

今期における発電実績は、契約電力量27,471,000キロワットアワーに対し、供給電力量は25,934,700キロワットアワーとなり、1,536,300キロワットアワーの減となりました。これに伴い、電力料金収入も2億450万2千円となり、契約電力料金収入2億713万1千円に対し、1.3%の減となりました。

(第28表)

岩木川第一発電所発電実績
(平成15年度上半期分)

区分 月別	契約電力量 A	予算計上収入 見込電力量 B	供給電力量 C	対 比		契約電力量 D	予算計上 電力料金 E	実績収入料金 F	対 比	
	kWh	kWh	kWh	C / A	C / B	千円	千円	円	F / D	F / E
4 月	6,716,000	6,716,000	6,772,400	100.8%	100.8%	38,180	38,180	38,276,712	100.3%	100.3%
5 月	6,907,000	6,907,000	5,627,400	81.5%	81.5%	38,506	38,506	36,317,045	94.3%	94.3%
6 月	4,177,000	4,177,000	3,094,900	74.1%	74.1%	33,835	33,835	31,982,671	94.5%	94.5%
7 月	3,325,000	3,325,000	2,656,100	79.9%	79.9%	32,377	32,377	31,231,665	96.5%	96.5%
8 月	3,194,000	3,194,000	3,662,900	114.7%	114.7%	32,152	32,152	32,954,803	102.5%	102.5%
9 月	3,152,000	3,152,000	4,121,000	130.7%	130.7%	32,081	32,081	33,738,841	105.2%	105.2%
計	27,471,000	27,471,000	25,934,700	94.4%	94.4%	207,131	207,131	204,501,737	98.7%	98.7%

(2) 経理の状況

(第29表)

予 算 収 支 表

(平成15年度上半期分)

(単位 千円)

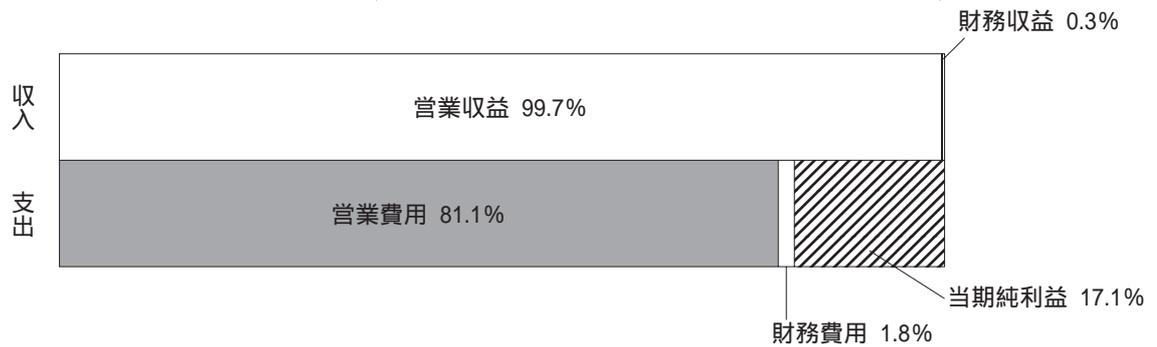
区 分	予 算 額			収 入 額	未 執 行 額
	当初予算額	補正予算額	計		
(収益の収入)					
第1款 電気事業収益	412,504	△10,675	401,829	171,439	230,390
第1項 営業収益	411,997	△10,675	401,322	170,863	230,459
第2項 財務収益	507	0	507	565	△58
第3項 営業外収益	0	0	0	11	△11
(収益の支出)					
第1款 電気事業費用	394,422	△3,440	390,982	142,192	248,790
第1項 営業費用	375,564	△2,382	373,182	139,077	234,105
第2項 財務費用	6,067	0	6,067	3,105	2,962
第3項 営業外費用	7,791	△1,058	6,733	10	6,723
第4項 予備費	5,000	0	5,000	0	5,000
(資本的収入)					
第1款 資本的収入	67,000	△57,000	10,000	10,000	0
第1項 企業債	57,000	△57,000	0	0	0
第2項 他会計への 長期貸付金返還金	10,000	0	10,000	10,000	0
(資本的支出)					
第1款 資本的支出	167,010	13,962	180,972	60,725	120,247
第1項 建設改良費	150,410	13,962	164,372	52,452	111,920
第2項 企業債償還金	16,600	0	16,600	8,273	8,327

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県電気事業上半期損益計算書
(平成15年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

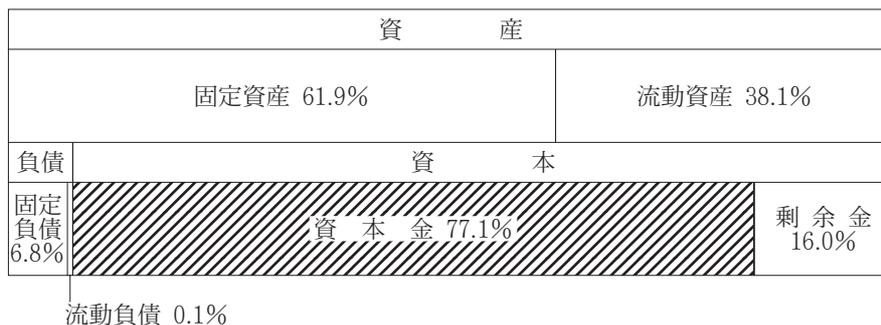
支 出 の 部		収 入 の 部	
営 業 費 用	139,077	営 業 収 益	170,863
財 務 費 用	3,105	財 務 収 益	565
営 業 外 費 用	10	営 業 外 収 益	11
当 期 純 利 益	29,247		
計	171,439	計	171,439



青森県電気事業貸借対照表
(平成15年9月30日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	1,498,725	固 定 負 債	164,370
流 動 資 産	924,446	流 動 負 債	1,688
		負 債 合 計	166,058
		資 本 の 部	
		資 本 金	1,867,971
		剰 余 金	389,142
		資 本 合 計	2,257,113
資 産 合 計	2,423,171	負 債 資 本 合 計	2,423,171



(第30表)

企 業 債 明 細 書

(平成15年9月30日現在)

(単位 円)

種 類	発行総額	償 還 高			未償還残高	
		前年度末 償 還 高	当期償還高	償還高累計		
借入 資本金	財 務 省	396,000,000	10,585,479	3,079,747	13,665,226	382,334,774
	公 営 企 業 金 融 公 庫	321,000,000	96,068,342	5,193,147	101,261,489	219,738,511
合 計	717,000,000	106,653,821	8,272,894	114,926,715	602,073,285	

三 青森県工業用水道事業会計

1 平成14年度決算の状況

工業用水道事業は、八戸工業用水道事業及び六ヶ所工業用水道事業を実施しております。

八戸工業用水道事業では、平成14年度は年間給水予定量121,280,673立方メートルと計上しましたが、供給実績も121,280,673立方メートルとなり、給水予定量と同量となりました。これに伴い、給水料金収入も予算計上給水料金と同額となり、給水料金収入及び予算計上給水料金収入共に9億7,036万7千円となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益9億2,702万3千円に対し、事業費用8億6,213万7千円となり、差引き6,488万6千円の純利益を生じました。

六ヶ所工業用水道事業では、平成14年度は年間給水予定量722,700立方メートルと計上しましたが、供給実績も722,700立方メートルとなり、給水予定量と同量となりました。これに伴い、給水料金収入も予算計上給水料金と同額となり、給水料金収入及び予算計上給水料金収入共に3,414万8千円となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益3,253万1千円に対し、事業費用4,144万3千円となり、差引き891万2千円の純損失を生じました。

(第31表)

業 務 実 績

八戸工業用水道

区分 月別	事業 所数	基本 使用 水量 A m ³	特定 使用 水量 B m ³	超過 使用 水量 C m ³	減免 使用 水量 D m ³	料 金 対 象 使 用 水 量 A + B + C - D m ³	給 水 料 金 円	備 考
4月	13	9,969,900	0	0	0	9,969,900	79,769,169	変電所定期点検修繕工事に伴う給水停止
5月	13	10,302,230	0	0	0	10,302,230	82,428,137	
6月	13	9,969,900	0	0	0	9,969,900	79,769,169	
7月	13	10,302,230	0	0	0	10,302,230	82,428,137	
8月	13	10,302,230	0	0	110,777	10,191,453	81,541,813	
9月	13	9,969,900	0	0	0	9,969,900	79,769,169	
10月	13	10,317,730	0	0	0	10,317,730	82,552,153	
11月	13	9,984,900	0	0	0	9,984,900	79,889,184	
12月	13	10,317,730	0	0	0	10,317,730	82,552,153	
1月	13	10,317,730	0	0	0	10,317,730	82,552,153	
2月	13	9,319,240	0	0	0	9,319,240	74,563,237	
3月	13	10,317,730	0	0	0	10,317,730	82,552,153	
計		121,391,450	0	0	110,777	121,280,673	(924,158,693) 970,366,627	

六ヶ所工業用水道

区分 月別	事業 所数	基本 使用 水量 A m ³	特定 使用 水量 B m ³	超過 使用 水量 C m ³	減免 使用 水量 D m ³	料 金 対 象 使 用 水 量 A + B + C - D m ³	給 水 料 金 円	備 考
4月	1	59,400	0	0	0	59,400	2,806,650	
5月	1	61,380	0	0	0	61,380	2,900,205	
6月	1	59,400	0	0	0	59,400	2,806,650	
7月	1	61,380	0	0	0	61,380	2,900,205	
8月	1	61,380	0	0	0	61,380	2,900,205	
9月	1	59,400	0	0	0	59,400	2,806,650	
10月	1	61,380	0	0	0	61,380	2,900,205	
11月	1	59,400	0	0	0	59,400	2,806,650	
12月	1	61,380	0	0	0	61,380	2,900,205	
1月	1	61,380	0	0	0	61,380	2,900,205	
2月	1	55,440	0	0	0	55,440	2,619,540	
3月	1	61,380	0	0	0	61,380	2,900,205	
計		722,700	0	0	0	722,700	(32,521,500) 34,147,575	

(注) () 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第32表)

収益的収入及び支出

収入

区	分	予				算		決算額	予算額に比べ 決算額の増減
		額		額		合計			
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合計				
第1款	八戸工業用水道事業収益	970,711,000	2,223,000	0	972,934,000	973,231,123	297,123		
	第1項 営業収益	969,638,000	728,000	0	970,366,000	970,366,627	627		
	第2項 営業外収益	1,073,000	1,495,000	0	2,568,000	2,864,496	296,496		
第2款	六ヶ所工業用水道事業収益	34,149,000	0	0	34,149,000	34,156,847	7,847		
	第1項 営業収益	34,147,000	0	0	34,147,000	34,147,575	575		
	第2項 営業外収益	2,000	0	0	2,000	9,272	7,272		

支 出

(単位 円)

区 分	予 算							額		不 用 額	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 によ出 に支 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 によ越 額	合 計	決 算 額		地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 によ越 額
第1款 八戸工業用水道事業費用	992,569,000	△37,406,000	0	0	0	955,163,000	0	955,163,000	908,173,535	0	46,989,465
第1項 営 業 費 用	852,290,000	△38,351,000	0	△1,214,000	0	812,725,000	0	812,725,000	775,736,332	0	36,988,668
第2項 営 業 外 費 用	130,279,000	945,000	0	1,214,000	0	132,438,000	0	132,438,000	132,437,203	0	797
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	46,721,000	△161,000	0	0	0	46,560,000	0	46,560,000	43,068,925	0	3,491,075
第1項 営 業 費 用	34,719,000	△2,437,000	0	△108,000	0	32,174,000	0	32,174,000	30,684,022	0	1,489,978
第2項 営 業 外 費 用	10,002,000	2,276,000	0	108,000	0	12,386,000	0	12,386,000	12,384,903	0	1,097
第3項 予 備 費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000

(第33表)

資本的収入及び支出

収入
なし

支出

(単位 円)

区	分	予				算				翌年度繰越額			
		当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費	合計	不用額	
第1款	八戸工業用水道事業資本的支出	83,514,000	0	0	83,514,000	0	0	0	83,514,000	0	0	0	178,525
第1項	建設改良費	3,782,000	0	0	3,782,000	0	0	0	3,782,000	0	0	0	178,070
第2項	企業債償還金	79,732,000	0	0	79,732,000	0	0	0	79,732,000	0	0	0	455

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額83,335,475円は、減債積立金1,300,691円、損益勘定留保資金75,324,969円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,709,815円で補てんしました。

2 平成15年度上半期の概要

(1) 事業の概要

八戸工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量60,796,947立方メートルに対し、60,758,780立方メートルとなり、38,167立方メートルの減となりました。これに伴い、給水料金収入も4億8,613万1千円となり、予算計上給水料金収入4億8,643万6千円に対し、0.1%の減となりました。

六ヶ所工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量362,340立方メートルに対し、362,340立方メートルとなり、給水予定量と同量となりました。これに伴い、給水料金収入及び予算計上給水料金収入共に1,712万1千円となりました。

(第34表)

給 水 実 績 表
(平成15年度上半期分)

八戸工業用水道

月別	区分	基本使用水量 A	特定使用水量 B	超過使用水量 C	減免使用水量 D	料金対象 使用水量 A + B + C - D	給水料金
4月		9,984,900 ^{m³}	0 ^{m³}	0 ^{m³}	0 ^{m³}	9,984,900 ^{m³}	79,889,184 ^円
5月		10,309,980	0	0	0	10,309,980	82,490,146
6月		9,977,400	0	0	0	9,977,400	79,829,177
7月		10,309,980	0	0	0	10,309,980	82,490,146
8月		10,309,980	0	0	110,860	10,199,120	81,603,153
9月		9,977,400	0	0	0	9,977,400	79,829,177
計		60,869,640	0	0	110,860	60,758,780	486,130,983

六ヶ所工業用水道

月別	区分	基本使用水量 A	特定使用水量 B	超過使用水量 C	減免使用水量 D	料金対象 使用水量 A + B + C - D	給水料金
4月		59,400 ^{m³}	0 ^{m³}	0 ^{m³}	0 ^{m³}	59,400 ^{m³}	2,806,650 ^円
5月		61,380	0	0	0	61,380	2,900,205
6月		59,400	0	0	0	59,400	2,806,650
7月		61,380	0	0	0	61,380	2,900,205
8月		61,380	0	0	0	61,380	2,900,205
9月		59,400	0	0	0	59,400	2,806,550
計		362,340	0	0	0	362,340	17,120,565

(2) 経理の状況

(第35表)

予 算 収 支 表

(平成15年度上半期分)

(単位 千円)

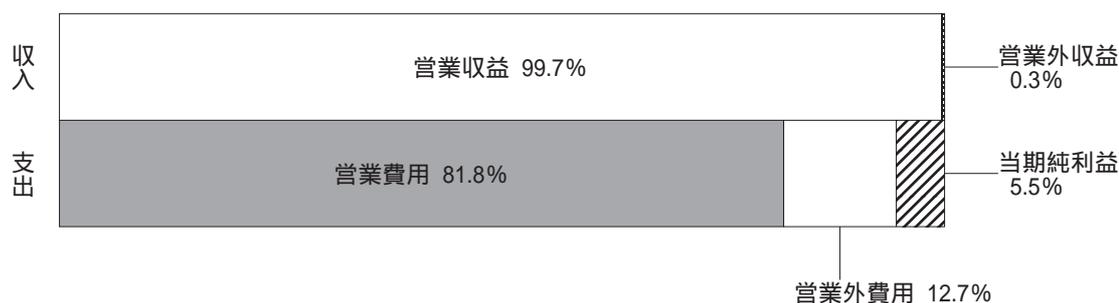
区 分	予 算 額			収 入 額	未 執 行 額
	当初予算額	補正予算額	計		
(収益の収入)					
第1款 八戸工業用水道事業収益	974,652	0	974,652	406,907	567,745
第1項 営業収益	973,760	0	973,760	405,811	567,949
第2項 営業外収益	892	0	892	1,096	△204
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	34,242	0	34,242	14,314	19,928
第1項 営業収益	34,241	0	34,241	14,314	19,927
第2項 営業外収益	1	0	1	0	1
(収益の支出)					
第1款 八戸工業用水道事業費用	941,132	0	941,132	377,981	563,151
第1項 営業費用	805,837	0	805,837	330,081	475,756
第2項 営業外費用	125,295	0	125,295	47,900	77,395
第3項 予備費	10,000	0	10,000	0	10,000
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	47,828	0	47,828	20,263	27,565
第1項 営業費用	34,234	0	34,234	14,559	19,675
第2項 営業外費用	12,594	0	12,594	5,704	6,890
第3項 予備費	1,000	0	1,000	0	1,000
(資本的支出)					
第1款 八戸工業用水道事業 資本的支出	103,498	0	103,498	50,650	52,848
第1項 建設改良費	1,912	0	1,912	431	1,481
第2項 企業債償還金	101,586	0	101,586	50,219	51,367

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県工業用水道事業上半期損益計算書
(平成15年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

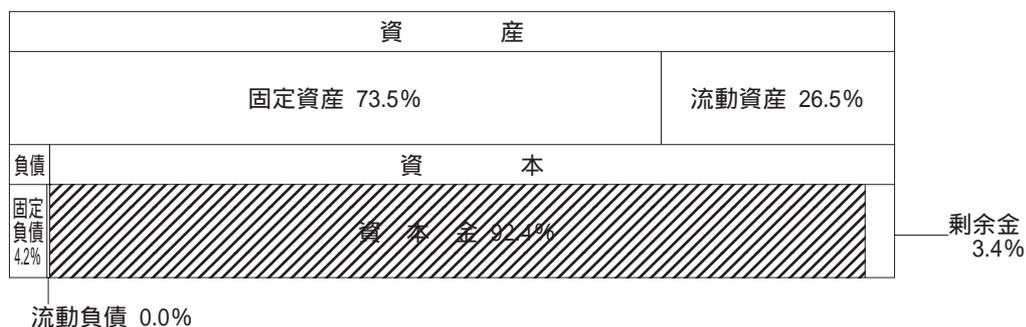
支出の部		収入の部	
営業費用	344,640	営業収益	420,125
営業外費用	53,604	営業外収益	1,096
当期純利益	22,977		
計	421,221	計	421,221



青森県工業用水道事業貸借対照表
(平成15年9月30日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	4,755,079	固定負債	269,185
流動資産	1,717,351	流動負債	1,029
		負債合計	270,214
		資本の部	
		資本金	5,980,965
		剰余金	221,251
		資本合計	6,202,216
資産合計	6,472,430	負債資本合計	6,472,430



(第36表)

企 業 債 明 細 書

(平成15年9月30日現在)

(単位 円)

種 類	発 行 総 額	償 還 高			未 償 還 残 高	
		前年度未償還高	当期償還高	償還高累計		
借 入	財 務 省	1,175,000,000	114,880,837	13,600,592	128,481,429	1,046,518,571
	公営企業金融公庫	1,982,000,000	295,536,501	30,669,670	326,206,171	1,655,793,829
	市 中 銀 行	3,000,000	1,080,000	90,000	1,170,000	1,830,000
資 本 金	八 戸 工 業 用 水 道 事 業 合 計	3,160,000,000	411,497,338	44,360,262	455,827,600	2,704,142,400
	財 務 省	237,000,000	0	0	0	237,000,000
	公営企業金融公庫	305,000,000	0	0	0	305,000,000
	六 ヶ 所 工 業 用 水 道 事 業 合 計	542,000,000	0	0	0	542,000,000
	合 計	3,702,000,000	411,497,338	44,360,262	455,857,600	3,246,142,400
固 定 負 債	財 務 省	85,000,000	60,736,245	5,858,440	66,594,685	18,405,315
	八 戸 工 業 用 水 道 事 業 合 計	85,000,000	60,736,245	5,858,440	66,594,685	18,405,315
	合 計	85,000,000	60,736,245	5,858,440	66,594,685	18,405,315
總 計	3,787,000,000	472,233,583	50,218,702	522,452,285	3,264,547,715	

四 青森県観光施設事業会計

1 平成14年度決算の状況

平成14年度は、県営浅虫水族館の年間目標入館者数を278,490人と計上しましたが、入館者実績は282,955人となり、目標入館者数に対して1.6%上回る結果となりました。入館料収入は2億3,504万9千円となり、予算目標入館料収入2億3,116万1千円に対し、1.7%の増となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益4億9,338万円に対し、事業費用4億5,788万6千円となり、差引き3,549万4千円の純利益となりました。

(第37表)

業 務 実 績		
月 別 実 績		
月 別	人 員	金 額
4 月	20,172 ^人	17,425,130 ^円
5 月	43,035	36,633,790
6 月	23,843	16,591,310
7 月	28,358	23,297,000
8 月	67,400	58,204,220
9 月	27,728	22,060,600
10 月	18,685	15,506,320
11 月	12,097	9,831,390
12 月	7,095	5,975,790
1 月	9,006	7,846,820
2 月	6,800	5,822,290
3 月	18,736	15,854,300
計 (A)	282,955	(223,856,153) 235,048,960
予算目標 (B)	278,490	(220,153,334) 231,161,000
比 率 (A) (B)	101.6%	101.7%

(注) () 内の数値は、消費税抜きの金額です。

入館券別実績

区分		料金	人員	金額	
個人	一般	1,000 ^円	174,350 ^人	174,350,000 ^円	
	小・中学生	500	35,610	17,805,000	
	幼児等	—	55,299	—	
	小計	—	265,259	192,155,000	
団体	一〇〇～二九人	一般	900	7,260	6,534,000
		小・中学生	450	953	428,850
		計	—	8,213	6,962,850
	三〇人以上	一般	800	19,420	15,536,000
		小・中学生	400	5,063	2,025,200
		計	—	24,483	17,561,200
	学校団体	一般	500	11,408	5,704,000
		小・中学生	250	16,402	4,100,500
		計	—	27,810	9,804,500
		幼児等	—	13,488	—
小計	—	73,994	34,328,550		
その他	—	12,489	8,565,410		
合計	—	351,742	(223,856,153) 235,048,960		

(注) ()内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第38表)

収益的収入及び支出

収入

(単位 円)

区	分	予				算		決算額	予算額に比べ 決算額の増減
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	補正予算額	合計	合計		
第1款	観光施設事業収益	494,416,000	6,417,000	0	6,417,000	0	500,833,000	504,854,965	4,021,965
	第1項 営業収益	225,540,000	5,621,000	0	5,621,000	0	231,161,000	235,048,960	3,887,960
	第2項 営業外収益	268,876,000	796,000	0	796,000	0	269,672,000	269,806,005	134,005

支出

(単位 円)

区	分	予			算				決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	
		当初予算額	補正予算額	予	費用支出額	流増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計				地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額
第1款	観光施設事業費用	503,929,000	△31,986,000	0	0	0	471,943,000	0	471,943,000	468,837,782	0	3,105,218
	第1項 営業費用	502,580,000	△33,757,000	0	0	0	468,823,000	0	468,823,000	466,118,098	0	2,704,902
	第2項 営業外費用	1,349,000	1,771,000	0	0	0	3,120,000	0	3,120,000	2,719,684	0	400,316

(第39表)

資本的収入及び支出

収入

区分	予					算			決算額	予算額に比べ決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計	額			
							地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額		
第1款 資本的収入	28,466,000	0	28,466,000	2,200,000	0	30,666,000	30,666,000	30,655,350	△10,650	
第1項 補助金	28,466,000	0	28,466,000	2,200,000	0	30,666,000	30,666,000	30,655,350	△10,650	

(単位 円)

支出

区分	予					算			決算額	翌年度繰越額	不用額	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計	額				
								地方公営企業法第26条の規定による繰越額				継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	28,466,000	10,987,000	0	39,453,000	2,200,000	0	41,653,000	41,633,070	0	0	19,930	
第1項 建設改良費	28,466,000	10,987,000	0	39,453,000	2,200,000	0	41,653,000	41,633,070	0	0	19,930	

(単位 円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額10,977,720円は、損益勘定留保資金10,454,972円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額522,748円で補てんしました。

2 平成15年度上半期の概要

(1) 事業の概要

今期の入館者実績は、目標入館者数219,000人に対し、215,974人となり、3,026人の減となりました。入館料収入は1億7,998万7千円となり、目標入館料収入1億7,979万9千円に対し、0.1%の増となりました。

(第40表)

入 館 者 実 績 (平成15年度上半期分)

月 別	目 標 入 館 者 数 A	実 績 入 館 者 数 B	入 館 料	達 成 率 B / A
	人	人	円	%
4 月	21,000	21,968	20,258,050	104.6
5 月	44,800	41,544	35,951,710	92.7
6 月	24,800	27,835	19,749,730	112.2
7 月	29,500	32,811	26,789,490	111.2
8 月	70,100	66,773	57,124,290	95.3
9 月	28,800	25,043	20,113,670	87.0
計	219,000	215,974	179,986,940	98.6

(2) 経理の状況

(第41表)

予 算 収 支 表

(平成15年度上半期分)

(単位 千円)

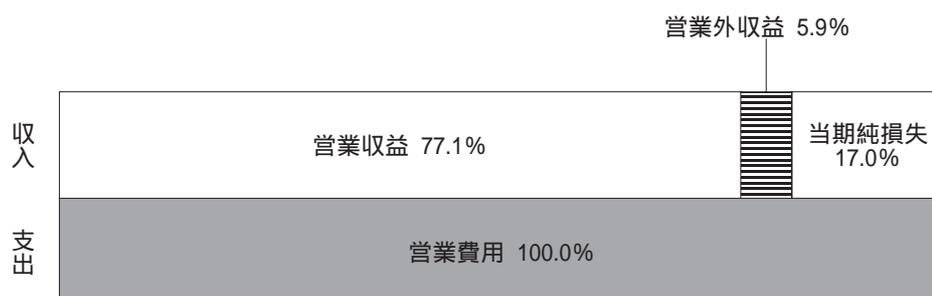
区 分	予 算 額			収 入 額	未 執 行 額
	当初予算額	補正予算額	計		
(収益の収入)					
第1款 観光施設事業収益	516,324	0	516,324	191,998	324,326
第1項 営業収益	236,448	0	236,448	178,347	58,101
第2項 営業外収益	279,876	0	279,876	13,651	266,225
(収益の支出)					
第1款 観光施設事業費用	501,240	0	501,240	231,399	269,841
第1項 営業費用	498,517	0	498,517	231,399	267,118
第2項 営業外費用	2,723	0	2,723	0	2,723
(資本的収入)					
第1款 資本的収入	20,568	0	20,568	20,568	0
第1項 補助金	20,568	0	20,568	20,568	0
(資本的支出)					
第1款 資本的支出	20,568	13,303	33,871	1,993	31,878
第1項 建設改良費	20,568	13,303	33,871	1,993	31,878

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県観光施設事業上半期損益計算書
(平成15年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
営業費用	231,399	営業収益	178,347
営業外費用	0	営業外収益	13,651
		当期純損失	39,401
計	231,399	計	231,399



青森県観光施設事業貸借対照表
(平成15年9月30日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産	2,886,470	固定負債	600,000
流動資産	663,806	流動負債	360,000
		負債合計	960,000
		資 本 の 部	
		資本金	449,176
		剰余金	2,141,100
		資本合計	2,590,276
資産合計	3,550,276	負債資本合計	3,550,276

資 産			
固定資産 81.3%			流動資産 18.7%
負 債		資 本	
固定負債 16.9%	流動負債 10.1%	資本金 12.7%	剰余金 60.3%

(第42表)

借 入 金 明 細 書
(平成15年9月30日現在)

(単位 円)

種 類	借 入 総 額	償 還 高			未 償 還 残 高
		前年度未償還高	当期償還高	償還高累計	
長期借入金 一 般 会 計	600,000,000	0	0	0	600,000,000
計	600,000,000	0	0	0	600,000,000

五 青森県駐車場事業会計

1 平成14年度決算の状況

平成14年度は、年間目標利用台数月ぎめ5,088台、時間ぎめ121,897台として計上しましたが、利用実績は月ぎめ5,072台で目標利用台数に対して0.3%の減、時間ぎめが122,859台で目標利用台数に対して0.8%の増となりました。これに伴い、駐車場使用料収入は月ぎめが1億154万7千円となり、予算目標駐車場使用料収入1億184万2千円に対し、0.3%の減、時間ぎめが5,670万3千円となり、予算目標駐車場使用料収入5,690万1千円に対し、0.3%の減となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益1億6,191万8千円に対し、事業費用1億567万7千円となり、差引き5,624万1千円の純利益となりました。

(第43表)

駐 車 場 利 用 実 績

区 分	月			日 期			月 額			全 日 定 期			昼 間 定 期			夜 間 定 期			計			時 間 ぎ め		台 計	
	月 別	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
4 月	171	4,497,300	247	3,902,600	418	8,399,900	9,073	4,445,961	12,845,861																
5 月	171	4,497,300	252	3,981,600	423	8,478,900	11,127	5,007,422	13,486,322																
6 月	171	4,497,300	254	4,013,200	425	8,510,500	10,071	4,639,146	13,149,646																
7 月	170	4,471,000	251	3,965,800	421	8,436,800	10,559	5,007,568	13,444,368																
8 月	170	4,471,000	254	4,013,200	424	8,484,200	11,036	5,309,100	13,793,300																
9 月	169	4,444,700	255	4,029,000	424	8,473,700	9,800	4,415,436	12,889,136																
10 月	168	4,418,400	253	3,997,400	421	8,415,800	9,845	4,566,931	12,982,731																
11 月	169	4,444,700	255	4,029,000	424	8,473,700	9,692	4,555,519	13,029,219																
12 月	171	4,497,300	256	4,044,800	427	8,542,100	10,575	4,894,304	13,436,404																
1 月	171	4,497,300	253	3,997,400	424	8,494,700	10,197	4,652,087	13,146,787																
2 月	170	4,471,000	254	4,013,200	424	8,484,200	9,169	3,995,289	12,479,489																
3 月	168	4,418,400	249	3,934,200	417	8,352,600	11,715	5,214,356	13,566,956																
計 (A)	2,039	53,625,700	3,033	47,921,400	5,072	96,711,524)	122,859	56,703,119)	(150,714,495)																
予 算 目 標 (B)	2,043	53,730,900	3,045	48,111,000	5,088	(96,992,286)	121,897	56,900,936)	(151,183,654)																
比 率 (A) × 100%	99.8	99.8	99.6	99.6	99.7	99.7	100.8	99.7	99.7																
料 金	月 26,300円/台	月 26,300円/台	月 15,800円/台	月 15,800円/台	月 15,800円/台	月 15,800円/台	月 15,800円/台	月 15,800円/台	月 15,800円/台																

(注) () 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第44表)

収益的収入及び支出

収入

区	分	予				算		決算額	予算額に比べ 決算額の増減
		予		算		合計			
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に充てる財源充当額	合計				
第1款	駐車場事業収益	182,419,000	△13,361,000	0	169,058,000	168,564,249	△493,751		
第1項	営業収益	172,305,000	△13,563,000	0	158,742,000	158,250,219	△491,781		
第2項	営業外収益	10,114,000	202,000	0	10,316,000	10,314,030	△1,970		

(単位 円)

支出

(単位 円)

区	分	予						算			決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰上額	不用額
		予		算				小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰上額	合計			
		当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰上額						
第1款	駐車場事業費用	138,079,000	△18,712,000	0	0	0	119,367,000	0	119,367,000	112,304,530	0	7,062,470	
第1項	営業費用	125,191,000	△18,712,000	0	0	0	106,479,000	0	106,479,000	100,756,158	0	5,722,842	
第2項	営業外費用	11,888,000	0	0	0	0	11,888,000	0	11,888,000	11,548,372	0	339,628	
第3項	予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(第45表)

資本的収入及び支出

収
入
な
し
支
出

(単位 円)

区 分	予			算			翌年度繰越額			
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計
第1款 資本的支出	63,647,000	0	0	63,647,000	0	0	63,647,000	0	0	0
第1項 建設改良費	405,000	0	0	405,000	0	0	405,000	0	0	0
第2項 企業債償還金	53,242,000	0	0	53,242,000	0	0	53,242,000	0	0	0
第3項 他会計からの長期借入金償還金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0
								63,640,176		6,824
								399,000		6,000
								53,241,176		824
								10,000,000		0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額63,640,176円は、減価積立金53,241,176円、損益勘定留保資金10,380,000円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,000円で補てんしました。

2 平成15年度上半期の概要

(1) 事業の概要

今期の駐車場利用実績は、目標利用台数月ぎめ2,550台、時間ぎめ58,669台に対し、月ぎめ2,470台、時間ぎめ65,594台となりました。これに伴い、駐車場使用料収入は、月ぎめ4,935万8千円、時間ぎめ2,988万7千円となり、予算計上駐車場使用料収入月ぎめ5,131万5千円、時間ぎめ2,915万8千円に対し、月ぎめ3.8%の減、時間ぎめ2.5%の増となりました。

(第46表)

駐 車 場 利 用 実 績

(平成15年度上半期分)

区 分 月 別	月 ぎ め						時 間 ぎ め		合 計
	全 日 定 期		昼 間 定 期		計		台 数	金 額	金 額
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額			
4 月	164	4,313,200	228	3,602,400	392	7,915,600	13,324	6,098,094	14,013,694
5 月	163	4,286,900	234	3,697,200	397	7,984,100	10,854	4,862,585	12,846,685
6 月	164	4,313,200	250	3,950,000	414	8,263,200	9,680	4,357,559	12,620,759
7 月	165	4,339,500	261	4,123,800	426	8,463,300	10,472	4,808,288	13,271,588
8 月	164	4,313,200	257	4,060,600	421	8,373,800	11,010	5,030,931	13,404,731
9 月	164	4,313,200	256	4,044,800	420	8,358,000	10,254	4,729,126	13,087,126
計	984	25,879,200	1,486	23,478,800	2,470	49,358,000	65,594	29,886,583	79,244,583

(2) 経理の状況

(第47表)

予 算 収 支 表

(平成15年度上半期分)

(単位 千円)

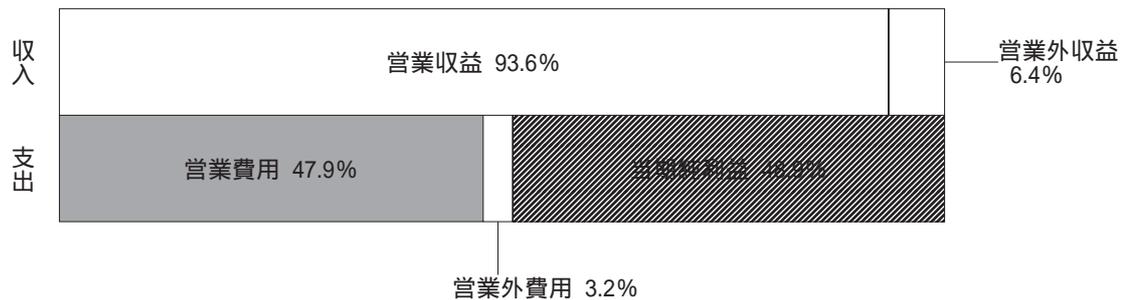
区 分	予 算 額			収 入 額	未 執 行 額
	当初予算額	補正予算額	計		
(収益の収入)					
第1款 駐車場事業収益	171,521	0	171,521	76,524	94,997
第1項 営業収益	161,849	0	161,849	71,596	90,253
第2項 営業外収益	9,672	0	9,672	4,928	4,744
(収益の支出)					
第1款 駐車場事業費用	112,472	0	112,472	39,093	73,379
第1項 営業費用	102,910	0	102,910	36,621	66,289
第2項 営業外費用	8,562	0	8,562	2,472	6,090
第3項 予備費	1,000	0	1,000	0	1,000
(資本的収入)					
第1款 資本的収入	0	0	0	0	0
(資本的支出)					
第1款 資本的支出	63,242	0	63,242	36,621	26,621
第1項 企業債償還金	53,242	0	53,242	26,621	26,621
第2項 他会計からの 長期借入金償還金	10,000	0	10,000	10,000	0

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県駐車場事業上半期損益計算書
(平成15年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

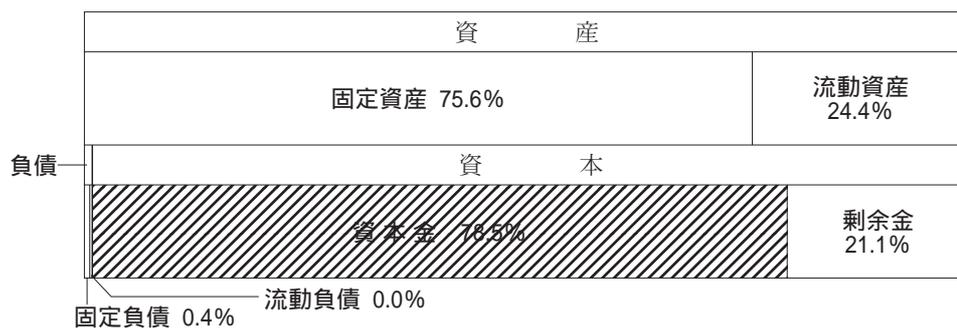
支 出 の 部		収 入 の 部	
営 業 費 用	36,621	営 業 収 益	71,596
営 業 外 費 用	2,472	営 業 外 収 益	4,928
当 期 純 利 益	37,431		
計	76,524	計	76,524



青森県駐車場事業貸借対照表
(平成15年9月30日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	628,109	固 定 負 債	3,739
流 動 資 産	202,792	流 動 負 債	48
		負 債 合 計	3,787
		資 本 の 部	
		資 本 金	651,943
		剰 余 金	175,171
		資 本 合 計	827,114
資 産 合 計	830,901	負 債 資 本 合 計	830,901



(第48表)

企 業 債 等 明 細 書

(平成15年9月30日現在)

(単位 円)

種 類	発行又は 借入総額	償 還 高			未償還残高	
		前年度未償還高	当期償還高	償還高累計		
借入 資本金	公営企業金融公庫	339,000,000	309,058,824	9,970,588	319,029,412	19,970,588
	市中銀行	333,000,000	275,100,000	16,650,000	291,750,000	41,250,000
	小 計	672,000,000	584,158,824	26,620,588	610,779,412	61,220,588
長期 借入金	電気事業会計	160,000,000	50,000,000	10,000,000	60,000,000	100,000,000
	小 計	160,000,000	50,000,000	10,000,000	60,000,000	100,000,000
合 計	832,000,000	634,158,824	36,620,588	670,779,412	161,220,588	

第7 青森県普通会計バランスシート、青森県普通会計行政 コスト計算書及び青森県全体のバランスシートについて

一 策定の経緯

本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにした「青森県普通会計バランスシート」を、平成12年度から作成、公表しています。

また、公営企業会計を含む県全体の資産と負債の状況を一覧性のある形で明らかにするための「青森県全体のバランスシート」についても、平成13年度から作成、公表しています。

さらに、同じく平成13年度から、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを説明するため、「青森県普通会計行政コスト計算書」を作成、公表しています。

本県では、バランスシートや行政コスト計算書については、各地方公共団体間の財務分析の比較が可能となるように、国（総務省）の「総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」で示された作成手法により作成しています。

二 青森県普通会計バランスシート

1 バランスシート (平成15年3月31日現在)

(第49表)

(単位 百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 <u>67,529</u>	(1) 県債 <u>1,143,260</u>
(2) 民生費 <u>13,116</u>	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 <u>16,285</u>	物件の購入等 <u>1,965</u>
(4) 労働費 <u>2,802</u>	債務保証又は損失補償 <u>0</u>
(5) 農林水産業費 <u>836,570</u>	債務負担行為計 <u>1,965</u>
(6) 商工費 <u>21,530</u>	(3) 退職給与引当金 <u>207,038</u>
(7) 土木費 <u>1,713,203</u>	固定負債合計 <u>1,352,263</u>
(8) 警察費 <u>63,438</u>	2. 流動負債
(9) 教育費 <u>244,754</u>	(1) 県債翌年度償還予定額 <u>91,729</u>
(10) その他 <u>204</u>	(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>
計 <u>2,979,431</u>	流動負債合計 <u>91,729</u>
(うち土地) <u>522,208</u>	負債合計 <u>1,443,992</u>
有形固定資産合計 <u>2,979,431</u>	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 <u>51,038</u>	
(2) 貸付金 <u>68,229</u>	
(3) 基金	
特定目的基金 <u>55,418</u>	
土地開発基金 <u>773</u>	
定額運用基金 <u>10,855</u>	
基金計 <u>67,046</u>	
投資等合計 <u>186,313</u>	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 <u>11,080</u>	
県債管理基金 <u>49,963</u>	
歳計現金 <u>14,615</u>	
現金・預金計 <u>75,658</u>	
(2) 未収金	
県税 <u>2,375</u>	
その他 <u>1,229</u>	
未収金計 <u>3,604</u>	
流動資産合計 <u>79,262</u>	
資産合計 <u>3,245,006</u>	
	[正味資産の部]
	1. 国庫支出金 <u>936,556</u>
	2. 一般財源等 <u>864,458</u>
	正味資産合計 <u>1,801,014</u>
	負債・正味資産合計 <u>3,245,006</u>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	<u>52,328</u> 百万円 (本表に計上したものを除く)
債務保証又は損失補償に係るもの (限度額)	<u>106,674</u> 百万円
債務保証又は損失補償に係るもの (借入金元本実残高)	<u>53,323</u> 百万円
利子補給等に係るもの	<u>11,252</u> 百万円
その他 (八戸赤十字病院施設整備補助等)	<u>1,430</u> 百万円

2 バランスシート作成手法

作成上の基本的前提

1 対象会計範囲

普通会計（一般会計と肢体不自由児施設特別会計等の特別会計を含み、既に企業会計手法によっている病院事業や電気事業等の公営事業会計は含まず）を対象としています。

2 バランスシート作成の基準日

会計年度の最終日（平成15年3月31日）

3 出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものとして処理しています。

4 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データ

資 産 の 部

1 有形固定資産

取得原価主義により、土地については取得原価、土地以外については減価償却後の資産を表示しています。

資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。

減価償却については、定額法により算出し、耐用年数は、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表に基づいています。

2 投 資 等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」に分類し、「投資及び出資金」については、額面により評価、計上しています。

3 流 動 資 産

流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「県債管理基金」、形式収支（歳入総額 - 歳出総額）に相当する「歳計現金」並びに「未収金」に分類して表示しています。

負 債 の 部

1 固 定 負 債

(1) 県 債

バランスシート作成基準日における県債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上しています。

(2) 債務負担行為

債務負担行為による債務が残っているが既に物件の引渡しを受けたものについては、今後の支

払予定額をもって資産計上、見返り財源として「債務負担行為」を負債科目に計上しています。

また、損失補償等に係る債務負担行為のうち既に履行すべき額が確定したものを、負債科目に計上し、その他のものについては、欄外注記しています。

(3) 退職給与引当金

年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上しています。

2 流動負債

(1) 地方債翌年度償還予定額

県債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上しています。

正味資産の部

1 正味資産

営利活動を目的としない、地方公共団体である県のバランスシートであることから、資本、持分等の名称は避け、「正味資産」の呼称を用いています。

3 附 属 書 類

(第50表)

有形固定資産明細表 (平成14年度末)

(単位 百万円)

			取 得 価 額 A	減価償却累計額 B	残 存 価 額 A B
総	務	費	92,207	24,678	67,529
	庁	舎	44,140	8,826	35,314
	そ	の	48,067	15,852	32,215
民	生	費	24,189	11,073	13,116
	保	育			
	そ	の	24,189	11,073	13,116
衛	生	費	26,649	10,364	16,285
	環	境	18,696	5,216	13,480
	そ	の	7,953	5,148	2,805
労	働	費	6,912	4,110	2,802
農	林	水	1,619,616	783,046	836,570
	造	業	11,491	6,923	4,568
	林	道	26,315	14,052	12,263
	治	山	115,686	48,543	67,143
	砂	防			
	漁	港	296,983	78,181	218,802
	農	業	958,820	551,463	407,357
	海	岸	70,341	17,289	53,052
	そ	の	139,980	66,595	73,385
商	工	費	34,173	12,643	21,530
	国	立	6,596	1,917	4,679
	観	光	6,222	1,779	4,443
	そ	の	21,355	8,947	12,408
土	木	費	2,715,265	1,002,062	1,713,203
	道	路	1,139,882	625,497	514,385
	橋	梁	105,760	17,004	88,756
	河	川	538,756	115,164	423,592
	砂	防	190,217	41,053	149,164
	海	岸	73,782	18,793	54,989
	港	湾	307,847	78,456	229,391
	都	市	214,652	50,823	163,829
	街	路	145,249	41,373	103,876
	都	市	285	285	
	区	画	5,964	2,527	3,437
	公	園	63,154	6,638	56,516
	そ	の			
	住	宅	77,875	26,580	51,295
	空	港	62,022	26,672	35,350
	そ	の	4,472	2,020	2,452
警	察	費	113,289	49,851	63,438
教	育	費	314,089	69,335	244,754
	小	学			
	中	学			
	高	等	186,496	43,110	143,386
	幼	稚			
	特	殊	30,699	8,099	22,600
	大	種	24,155	1,928	22,227
	社	会	23,663	5,768	17,895
	そ	の	49,076	10,430	38,646
そ	の	他	488	284	204
合	計		4,946,877	1,967,446	2,979,431

(第51表)

土地明細表 (平成14年度末)

(単位 百万円)

区 分	取 得 価 額
道 路 橋 梁	190,350
街 路	65,125
公 営 住 宅	11,447
高 等 学 校	9,896
特 殊 学 校	977
大 学	2,451
そ の 他	241,962
合 計	522,208

(第52表)

普通建設事業に係る補助金・負担金等の状況(平成14年度末)

国、市町村、民間等の他団体に支出した補助金、負担金等の中には、これらの交付を受けることにより当該団体等に有形固定資産が形成される場合があります。

これらについては、バランスシートには計上されていませんが、本県のストックに関連する情報であることから、以下のとおりまとめました。

(単位 百万円)

	昭和44年度以降累計額	直 近 5 年 間 の 実 績				
		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
総 務 費	87,812	5,201	12,587	16,794	14,664	12,923
うち東北新幹線鉄道整備事業費負担金	57,925	3,910	11,007	13,907	12,962	11,565
民 生 費	60,298	3,783	5,569	5,273	5,955	3,080
衛 生 費	53,490	3,990	4,256	5,025	5,695	4,800
労 働 費	2,261	329	300	391	290	88
農 林 水 産 業 費	543,445	24,088	23,541	21,496	17,321	16,863
商 工 費	46,847	4,703	3,752	3,415	3,372	2,726
土 木 費	390,877	18,376	20,026	17,959	17,623	15,722
警 察 費	4				2	1
教 育 費	29,223	1,639	1,749	1,061	833	881
合 計	1,214,257	62,109	71,780	71,414	65,755	57,084

(注) 国直轄事業負担金、市町村、諸団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

(第53表)

主な施設の状況 (平成14年度末)

(単位 百万円)

	名 称 等	取得年度	取 得 価 額	減価償却累計費	残 存 価 額
総務費	県庁舎西棟	H 5	3,820	764	3,056
	県庁舎北棟	H 12	12,361	742	11,619
民生費	青森県県民福祉プラザ	H 9	5,694	1,367	4,328
	青森県男女共同参画・子ども家庭支援センター	H 12	3,297	396	2,901
衛生費	青森県環境保健センター	H 2	2,387	1,241	1,146
労働費	青森県立木造高等技術専門学校	H 7	878	281	597
農林水産業費	三沢漁港外東防波堤	H 10	6,114	611	5,503
	清水目ダム	H 13	7,334	293	7,041
	青森県グリーンバイオセンター	H 6	3,925	1,413	2,512
	下北ブランド研究開発センター	H 12	1,372	165	1,208
商工費	白神山地ビジターセンター	H 10	2,953	591	2,362
土木費	国道101号鱒ヶ沢B P	H 14	10,681	178	10,503
	久吉ダム	H 7	21,865	3,498	18,366
	縄文時遊館	H 14	3,917	98	3,819
	新青森県総合運動公園総合体育館	H 14	15,341	384	14,958
	ベイサイド柳川 (県営住宅)	H 8	5,033	881	4,152
警察費	青森県運転免許センター	H 7	6,438	2,060	4,378
	八戸警察署	H 13	2,702	216	2,486
教育費	青森県立尾上総合高等学校	H 11	2,770	222	2,549
	青森県立北斗高等学校	H 11	2,356	189	2,167
	青森県立弘前実業高等学校	H 12	2,369	142	2,227
	青森県立八戸北高等学校	H 13	2,201	88	2,113
	青森県立青森第二高等養護学校	H 6	2,352	423	1,928
	青森県立保健大学	H 11	14,253	1,140	13,113
	青森県総合社会教育センター	H 元	2,299	644	1,655
	青森県立図書館	H 5	4,462	893	3,570
	青森県総合学校教育センター	H 9	10,113	1,214	8,900
	青森県武道館	H 11	12,737	1,019	11,718

- 1 原則として平成元年度以降に取得した有形固定資産の主なものについて掲げています。
- 2 取得年度は完成年度 (継続費等の最終年度)、取得価額は継続費等の精算額によっています。従って、別途取得・整備された用地、備品等及び竣工後実施された改修等は取得価額に含んでいません。
- 3 平成14年度取得に係る継続費設定分については、継続費の精算報告未了につき、見込額です。

(第54表)

投資及び出資金明細表 (平成14年度末)

(単位 百万円)

区 分	平成14年度末残高
1. 商工関係	11,956
青森県工業用水道事業会計	132
青森県信用保証協会	10,342
青森信用組合出えん金	750
(財) 21あおもり産業総合支援センター	360
(株) 弘前産業開発センター	300
その他 4件	72
2. 農林水産業関係	4,014
(社) 青森県農村開発公社	303
青森県農業信用基金協会	793
(社) 青森県肉用牛開発公社	953
(社) 青森県畜産物価格安定基金協会	160
農林漁業信用基金	180
(社) 青森県漁業信用基金協会	1,092
(社) 青森県栽培漁業振興協会	273
その他 19件	260
3. 住宅関係	6
青森県住宅供給公社	6
4. 観光・交通関係	11,325
青森県観光施設事業会計	438
青森県道路公社	10,098
青森ウォーターフロント開発(株)	345
青い森鉄道(株)	330
その他 5件	114
5. 開発関係	11,289
(財) 地域総合整備財団	150
新むつ小川原開発(株)	8,669
むつ小川原石油備蓄(株)	100
八戸臨海鉄道(株)	165
(財) 八戸地域高度技術振興センター	145
(株) 八戸インテリジェントプラザ	220
(財) 21あおもり産業総合支援センター	640
(株) 八戸港貿易センター	451
(財) むつ小川原漁業操業安定協会	500
その他 12件	249
6. 電力関係	1,814
東北電力(株)	1,814
7. その他	10,634
(財) 都道府県会館	1,212
(財) 青森学術文化振興財団	1,000
(財) 青森県国際交流協会	250
(学) 自治医科大学	198
青森県立中央病院	5,294
青森県立つくしが丘病院	349
青森空港ターミナルビル(株)	884
(財) 暴力追放青森県民会議	581
公益信託ボランティア基金	116
その他 46件	750
合 計	51,038

銘柄を明記したものは、青森県住宅供給公社を除き残高が1億円以上のものとしています。

なお、本表の合計額は、歳入歳出決算書附属書類「1 公有財産」のうち、「(6) 有価証券」及び「(7) 出資による権利」の合計額と一致するべきものですが、

企業会計に対する出資 計 6,212,955千円

公益信託ボランティア基金 116,547千円

P C B 廃棄物処理基金 46,000千円

については、その出資、基金の性質上決算書附属書類に記載されていません。

(第55表)

貸付金明細表 (平成14年度末)

(単位 百万円)

区	分	平成14年度末残高
1.	転貸債に係るもの	1,756
	青森県フェリー埠頭公社貸付金	1,756
2.	その他	66,473
	(1) 商工関係	28,717
	消費生活協同組合設備資金貸付金	32
	新産業都市建設事業団貸付金	3,000
	小規模企業者等設備資金貸付金 (特別会計)	455
	小規模企業者等設備貸与資金貸付金 (特別会計)	689
	中小企業高度化資金貸付金 (特別会計)	24,541
	(2) 農林水産業関係	13,467
	青森県農村開発公社貸付金	29
	農業改良資金貸付金 (特別会計)	1,144
	青い森振興公社貸付金	11,482
	林業改善資金貸付金 (特別会計)	230
	沿岸漁業改善資金貸付金 (特別会計)	473
	新規就農奨励資金貸付金	109
	(3) 民生・労働関係	5,339
	災害援護資金貸付金	69
	社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	109
	介護保険安定化基金貸付金	2,104
	母子福祉資金貸付金 (特別会計)	2,962
	寡婦福祉資金貸付金 (特別会計)	95
	(5) 観光・交通関係	8,010
	観光施設事業貸付金	600
	青森県道路公社貸付金	6,284
	青森空港ターミナルビル国際化貸付金	149
	青森県フェリー埠頭公社貸付金	977
	(6) 教育関係	9
	定時制通信制奨励金貸付金	9
	(7) その他	10,931
	地域総合整備資金貸付金	1,816
	獣医師修学資金貸付金	121
	小川原湖広域水道清算事業貸付金	778
	看護婦等修学資金貸付金	427
	青森県立中央病院運営資金貸付金	4,890
	青森県立つくしが丘病院運営資金貸付金	2,710
	大学院修学資金貸付金	19
	医師修学資金貸付金	170
合	計	68,229

(第56表)

特定目的基金明細表 (平成14年度末)

(単位 百万円)

区	分	平成14年度末残高
青森県公共施設等整備基金		15,348
青森県地域振興基金		13,920
青森県発電用施設周辺地域等振興基金		2,469
青森県環境保全基金		3,000
青森県災害救助基金		467
青森県地域福祉基金		3,153
青森県森林整備担い手対策基金		2,729
青森県むつ小川原工業基地企業立地促進基金		3,041
青森県中山間地域ふるさと活性化基金		752
青森県あすなる国体記念社会体育振興基金		100
青森県美術資料取得等基金		1,054
青森県三内丸山遺跡保存・活用基金		3,000
青森県介護保険財政安定化基金		691
青森県中山間地域等直接支払交付金基金		558
青森県緊急地域雇用創出特別基金		4,755
青森県国民健康保険広域化等支援基金		191
青森県森林整備地域活動支援交付金基金		190
合	計	55,418

(第57表)

定額運用基金明細表 (平成14年度末)

(単位 百万円)

区	分	平成14年度末残高
青森県市町村振興基金		10,255
青森県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金		600
合	計	10,855

(第58表)

債務負担行為明細表 (平成14年度末)

(単位 百万円)

区 分	当該年度以降 支出予定額	備 考
物件の購入等に係るもの	52,328	
(1) 土地の購入に係るもの	1,314	公共事業に係る用地取得費
(2) 建造物の購入に係るもの	16,254	職員公舎等建設に係る共済組合からの借入金の償還費
(3) 製造工事の請負に係るもの	34,760	橋梁、ダム等の大規模工事費
債務保証又は損失補償に係るもの	(53,323) 106,674	= 債務負担行為設定の限度額
(1) 公社、協会等に係るもの	(53,323) 106,674	() 内は設定年度を示す
青森県土地開発公社 (中核工業団地分)	(3,799) 5,690	青森中核工業団地造成事業資金借入金に対する債務保証 (H7年度～14年度)
(財)21あおもり産業総合支援センター	(1,117) 5,329	中小企業機械貸与資金借入金等に対する損失補償 (H6年度～14年度)
(財)21あおもり産業総合支援センター (オーダーメイド型貸工場分)	(8,711) 8,900	オーダーメイド型貸工場モデル事業資金借入金に対する損失補償 (H13年度)
(社)青森県農村開発公社	(4,547) 14,194	農地保有合理化促進事業資金借入金に対する損失補償 (H5年度～14年度)
(財)青い森振興公社	(13,538) 18,075	農林漁業金融公庫資金借入金等に対する損失補償 (S45年度～H14年度)
青森県道路公社	(20,622) 52,591	有料道路建設事業資金に対する債務保証及び運営資金借入金に対する損失補償 (S59年度～H4年度、H7年度～14年度)
(財)青森県フェリー埠頭公社	(87) 188	運営資金借入金に対する損失補償 (H7年度～8年度、H13年度)
青森県住宅供給公社	(902) 1,707	住宅団地建設資金借入金に対する損失補償 (H11年度)
(2) その他	0	
利子補給等に係るもの	11,252	
(1) 農林水産関係	9,619	農業近代化資金、漁業近代化資金等に係る利子補給
(2) 商工関係	0	
(3) 住宅関係	1,633	住宅建設等に係る利子補給
(4) その他	0	
その他	1,430	八戸赤十字病院施設整備費補助等

債務保証又は損失補償に係るものについては、議決を経た限度額を記載しています。

ただし、基本的には元金ベースであり、債務が確定しなければ算定されない約定利息及び遅延利息は除いています。また、過去において設定したものについては、事業主体が既に償還済みの部分もあり、このような場合は、債務が確定しても限度額を下回ることになります。

なお、() 書きは公社、協会等における借入金元本実残高です。

4 バランスシートによる財務分析

(1) 本県の資産・負債等の状況

本県の平成15年3月31日現在の資産合計額は3兆2,450億円で、平成14年3月31日現在の3兆1,981億円と比べ469億円、率にして1.5%の増となっています。

このうち、「有形固定資産」は2兆9,794億円（構成比91.8%）で、前年度に比べ746億円、率にして2.6%の増となっています。有形固定資産を目的別にみると、土木費57.5%（前年度57.1%）、農林水産業費28.1%（同28.5%）、教育費8.2%（同8.1%）となっており、構成比はほぼ前年度と同じとなっています。伸び率をみると、衛生費が23.3%増と高い伸びを示しています。これは、「原子力センター」の完成等によるものです。

「投資等」については1,863億円（構成比5.8%）で、前年度に比べ94億円、率にして4.8%の減となっています。これは、「基金」が土地開発基金等の減の結果、105億円、13.5%の減となったことなどによるものです。

「流動資産」については、793億円（構成比2.4%）で、前年度に比べ183億円、率にして18.8%の減となっています。これは、県債管理基金、歳計現金等の減によるものです。

一方、負債合計額は1兆4,440億円で、前年度の1兆3,716億円に比べ724億円、率にして5.3%の増となっています。

このうち、固定負債の「県債」と流動負債の「県債翌年度償還予定額」を合わせた県債残高は1兆2,350億円で、前年度に比べ739億円、率にして6.4%の増となっています。

このように県債残高の伸び率が「有形固定資産」の伸び率を上回っているのは、「有形固定資産」は、取得した年度から減価償却を開始するのに対し、県債の償還は、一定の据置期間後に始まること、東北新幹線鉄道整備事業費負担金のように、県の資産とならないものについても県債の充当が認められていること、平成14年度は地方交付税の振り替え分である臨時財政対策債を発行したこと等によるものです。

資産から負債を差し引いた正味資産は1兆8,010億円で、前年度に比べて256億円、率にして1.4%の減となっています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

この比率は、社会資本整備の結果を示す「有形固定資産」のうち、正味資産によって形成されている比率です。

正味資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を指していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代への負担分が少ないといえます。

この比率が低下してきているのは、国の経済対策や公共事業等予備費の配分に呼応し、県内景気に配慮した補正予算を編成したこと等により有形固定資産の伸び以上に県債が増加したこと等によるものです。

(単位 百万円、%)

項 目	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
有形固定資産残高 (a)	2,685,757	2,803,410	2,904,876	2,979,431
正味資産合計 (b)	1,754,767	1,791,038	1,826,568	1,801,014
社会資本負担比率 (b/a)	65.3	63.9	62.9	60.4

(3) 予算額対資産比率

バランスシートの資産合計は、本県の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は資産合計が本県の収入合計（普通会計決算額）の何年分に該当するかを表したものです。

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んできたものといえます。

近年、この比率は増加傾向で推移しており、社会資本整備は着実に進んできています。

(単位 百万円、年)

項 目	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
歳入合計 (a)	940,529	962,932	936,009	903,124
資産合計 (b)	2,990,484	3,104,357	3,198,115	3,245,006
予算額対資産比率 (b/a)	3.18	3.22	3.42	3.59

(4) 有形固定資産の行政目的別割合及び経年変化

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野別の資産形成の比重を把握することができます。

(単位 百万円、%)

目 的 別	平成12年 3 月 末	平成 13 年 3 月 末			平成 14 年 3 月 末			平成 15 年 3 月 末		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	構成比	伸び率	金 額	構成比	伸び率
(1) 総 務 費	52,181	61,126	2.2	17.1	65,462	2.3	7.1	67,529	2.3	3.2
(2) 民 生 費	11,979	14,509	0.5	21.1	13,721	0.5	5.4	13,116	0.4	4.4
(3) 衛 生 費	10,849	11,895	0.4	9.6	13,208	0.5	11.0	16,285	0.6	23.3
(4) 労 働 費	3,212	3,125	0.1	2.7	2,982	0.1	4.6	2,802	0.1	6.0
(5) 農林水産業費	782,277	809,246	28.9	1.4	827,339	28.5	2.2	836,570	28.1	1.1
(6) 商 工 費	21,460	21,675	0.8	1.0	21,708	0.7	0.2	21,530	0.7	0.8
(7) 土 木 費	1,522,713	1,589,992	56.7	4.4	1,660,033	57.1	4.4	1,713,203	57.5	3.2
(8) 警 察 費	59,287	61,850	2.2	4.3	62,924	2.2	1.7	63,438	2.1	0.8
(9) 教 育 費	221,562	229,765	8.2	3.7	237,284	8.1	3.3	244,754	8.2	3.1
(10) そ の 他	237	227	0.0	4.2	215	0.0	5.3	204	0.0	5.1
有形固定資産計	2,685,757	2,803,410	100.0	4.4	2,904,876	100.0	3.6	2,979,431	100.0	2.6

(5) 流動比率

1年以内に返済する必要のある負債（流動負債）と、その返済に充て得る資産（流動資産）の比率であり、この比率が大きいほど短期的な負債対応力があることを示します。

この比率は減少傾向にあります。これは、流動資産である県債管理基金の残高が取り崩しにより減少していることや、県債残高の増加に伴い、1年以内に償還予定の元金償還額が増加していることによるものです。

(単位 百万円、%)

項 目	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
流 動 資 産 計 (a)	117,721	107,011	97,565	79,262
流 動 負 債 計 (b)	69,106	74,614	83,883	91,729
流 動 比 率 (a / b)	170.3	143.4	116.3	86.4

(6) 県民一人当たりバランスシート

(第59表)

県民一人当たり資産合計額	2,182千円	県民一人当たり負債合計額	971千円
(前年度)	2,142千円)	(前年度)	918千円)
		県民一人当たり正味資産合計額	1,211千円
		(前年度)	1,224千円)

平成15年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,487,451人

借 方			貸 方		
勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額	勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額
[資産の部]	(百万円)	(千円)	[負債の部]	(百万円)	(千円)
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 総務費	67,529	45	(1) 県債	1,143,260	769
(2) 民生費	13,116	9	(2) 債務負担行為		
(3) 衛生費	16,285	11	物件の購入等	1,965	1
(4) 労働費	2,802	2	債務保証又は損失補償	0	0
(5) 農林水産業費	836,570	562	債務負担行為計	1,965	1
(6) 商工費	21,530	14	(3) 退職給与引当金	207,038	139
(7) 土木費	1,713,203	1,152	固定負債合計	1,352,263	909
(8) 警察費	63,438	43			
(9) 教育費	244,754	165			
(10) その他	204	0			
有形固定資産合計	2,979,431	2,003	2. 流動負債		
2. 投資等			(1) 県債翌年度償還予定額	91,729	62
(1) 投資及び出資金	51,038	34	(2) 翌年度繰上充用金	0	0
(2) 貸付金	68,229	46	流動負債合計	91,729	62
(3) 基金			負債合計	1,443,992	971
特定目的基金	55,418	37			
土地開発基金	773	1	[正味資産の部]		
定額運用基金	10,855	7	1. 国庫支出金	936,556	630
基金計	67,046	45	2. 一般財源等	864,458	581
投資等合計	186,313	125	正味資産合計	1,801,014	1,211
3. 流動資産					
(1) 現金・預金					
財政調整基金	11,080	7			
県債管理基金	49,963	34			
歳計現金	14,615	10			
現金・預金計	75,658	51			
(2) 未収金					
県税	2,375	2			
その他	1,229	1			
未収金計	3,604	3			
流動資産合計	79,262	54			
資産合計	3,245,006	2,182	負債・正味資産合計	3,245,006	2,182

三 青森県普通会計行政コスト計算書

(第60表)

1 行政コスト計算書 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

[行政コスト]

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1 人に係るもの	(1) 人 件 費	201,733	32.1	980	8,912	5,335	5,492	1,282
	(2) 退職給与引当金繰入	19,539	3.1	87	738	1,070	348	146
	小 計	221,272	35.2	1,067	9,650	6,405	5,840	1,136
2 物に係るもの	(1) 物 件 費	28,987	4.6	148	5,629	4,118	2,006	391
	(2) 維持補修費	6,309	1.0	0	82	7	9	0
	(3) 減価償却費	142,913	22.8	0	2,608	879	928	220
	小 計	178,209	28.4	148	8,319	5,004	2,943	611
3 移転支的なもの	(1) 扶 助 費	24,897	4.0			22,260	2,438	
	(2) 補 助 費 等	94,315	15.0	192	11,067	34,501	7,070	1,514
	(3) 繰 出 金	12,974	2.0		0	0	0	0
	(4) 普通建設事業費	57,084	9.1	0	12,923	3,080	4,800	88
	小 計	189,270	30.1	192	23,990	59,841	14,308	1,602
4 その他	(1) 災害復旧事業費	5,771	0.9					
	(2) 公債費(利子分のみ)	29,826	4.7					
	(3) 不納欠損額	166	0.0					
	(4) 特別損失	3,597	0.6	0	0	0	0	0
	小 計	39,360	6.3	0	0	0	0	0
行政コスト a		628,111	100.0	1,407	41,959	71,250	23,091	3,349
(構成比率)			100.0	0.2	6.7	11.3	3.7	0.6

[収入項目]

1	使用料・手数料等 b	37,546		0	4,448	3,099	1,262	17
	b / a	6.0		0.0	10.6	4.3	5.5	0.5
2	国庫支出金 c	119,857			4,799	18,793	9,786	508
	c / a	19.1			11.4	26.4	42.4	15.2
3	一般財源 d	394,702						
	d / a	62.9						
	収入 (b + c + d) e	552,105						
4	正味資産国庫支出金償却額 f	46,449						
5	期首一般財源等	894,015						
	差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	29,557						
6	期末一般財源等	864,458						

⇒ 平成14年3月31日現在バランスシートの正味資産・一般財源等と同額

⇒ 平成15年3月31日現在バランスシートの正味資産・一般財源等と同額

(単位 百万円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損金	特別損失
13,650	2,166	3,733	24,881	135,302			0		
2,173	527	1,006	1,829	11,907			0		
15,823	2,693	4,739	26,710	147,209			0		
2,441	1,031	1,735	3,910	7,521		57	0		
120	1	5,533	285	272					
52,265	1,231	74,916	3,903	5,963					
54,826	2,263	82,184	8,098	13,756		57	0		
				199					
10,373	4,392	525	300	8,013	0	274	16,094		
0	9,926	3,048	0	0			0		
16,863	2,726	15,722	1	881					
27,236	17,044	19,295	301	9,093	0	274	16,094		
					5,771				
						29,826			
								166	
0	0	0	0	0	0				3,597
0	0	0	0	0	5,771	29,826		166	3,597
97,885	22,000	106,218	35,109	170,058	5,771	30,157	16,094	166	3,597
15.6	3.5	16.9	5.5	27.1	0.9	4.8	2.6	0.0	0.6

9,403	470	10,929	1,822	4,817	1	1,278	0		
9.6	2.1	10.3	5.2	2.8	0.0	4.2	0.0		
16,713	2,888	16,350	352	45,726	3,929	13	0		
17.1	13.1	15.4	1.0	26.9	68.1	0.0	0.0		

「使用料・手数料等」…「分担金及び負担金」、「使用料及び手数料」、「財産収入」、「寄附金」及び「貸付金
元金収入以外の諸収入」

「一般財源」……………「県税」、「地方消費税清算金」、「地方譲与税」、「地方特例交付金」、「地方交付税」
及び「交通安全対策特別交付金」

2 行政コスト計算書作成手法

作成上の基本的前提

- 1 対象会計範囲
普通会計
- 2 行政コスト計算書作成の対象期間
平成14年4月1日から平成15年3月31日までの1年間
- 3 出納整理期間
出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、行政コスト計算書作成の期間中に終了したものとして処理しています。
- 4 基礎数値
平成14年度の普通会計決算額を基に、減価償却等平成14年度に発生したコストを加えて作成しています。

行政コスト

- 1 計上を行うコストの範囲
当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の現金支出を伴わないものを加えたものとしています。
<各経費の説明>
 - 1 人に係るもの
 - (1) 人件費
人件費の決算額から退職手当支払い額を除いた額を計上しています。
 - (2) 退職給与引当金繰入
当該年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。
 - 2 物に係るもの
 - (1) 物件費
旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上しています。
 - (2) 維持補修費
公共用施設等の効用を保全するための修繕費等を計上しています。
 - (3) 減価償却費
バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。
 - 3 移転支出的なもの
 - (1) 扶助費
生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上しています。
 - (2) 補助費等
普通建設事業費に計上されるものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上していま

す。

(3) 繰出金

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上しています。

(4) 普通建設事業費

国、市町村、民間等他団体に支出した補助金、負担金等により有形固定資産が形成される場合、その補助金、負担金等を計上しています。

4 その他

災害復旧事業費、公債費のうち利子分の14年度の決算額を計上しています。

不納欠損額については、未収金で不納欠損処理を行った場合、コストとして計上しています。

特別損失として、「つがる克雪ドーム」を五所川原市に譲与したことによる償却損等を計上しています。

収 入 項 目

1 使用料・手数料等

分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金について現年調定額を計上しています。

繰入金は、基金の取り崩しによる繰入金、公営企業で貸付金で整理されている繰入金及び法非適用の公営企業からの貸付金元金償還金を除いた現年調定額を計上しています。

諸収入については貸付金元金収入を除いた現年調定額を計上しています。

2 国庫支出金

資産形成に資するもの以外の国庫支出金の現年調定額を計上しています。

3 一般財源等

県税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の現年調定額を計上しています。

繰越金については、前年度までの収益としてバランスシート上で経理されているため、計上しないこととしました。

4 正味資産国庫支出金償却額

バランスシートの正味資産に計上した国庫支出金の償却額を計上しています。

2 行政コスト計算書の概要

(1) 概要

本県の平成14年度における「行政コスト」の総額は6,281億円で、平成13年度の6,259億円と比べ22億円、率にして0.3%の増となっています。

一方、「収入」は5,521億円で前年度と比べ370億円、率にして6.3%の減となっています。

「行政コスト」と「収入」との差は757億円で前年度と比べ389億円、率にして105.7%の増となっています。これに、「正味資産国庫支出金償却額」464億円を加味した本年度における一般財源等増減額は296億円の減で、前年度と比べ378億円の減となりました。

(2) 行政コスト

性質別経費

行政コストを性質別にみると、「人に係るもの」が35.2%と最も大きく、次いで「移転支出的なもの」の30.1%、「物に係るもの」の28.4%となっています。

「人に係るもの」では66.5%が教育費、12.1%が警察費、7.2%が農林水産業費となっており、「移転支出的なもの」では31.7%が民生費、14.4%が農林水産業費、12.7%が総務費、「物に係るもの」では46.1%が土木費、30.8%が農林水産業費、7.7%が教育費となっています。

ア 「人に係るもの」

職員の人件費など「人に係るもの」は、2,213億円で前年度に比べ76億円、率にして3.3%の減となっていますが、これは、人件費の給料月額減等によるものです。また、労働費のうち退職給与引当金繰入がマイナス（ ）となっているのは、職員の若返り等によるものです。

イ 「物に係るもの」

物件費や減価償却費など「物に係るもの」は1,782億円で、前年度と比べ62億円、率にして3.6%の増となっています。

ウ 「移転支出的なもの」

扶助費や補助費等「移転支出的なもの」は1,893億円で、前年度と比べ7億円、率にして0.3%の増となっていますが、これは普通建設事業費等が減となったものの、繰出金においてむつ小川原工業用水道事業水源負担金に係る未償還元金の繰上償還が増となったことによるものです。

エ 「その他」

災害復旧事業費や公債費のうち利子など「その他」は393億円で、前年度と比べ29億円、率にして8.0%の増となっていますが、これは、有形固定資産である「つがる克雪ドーム」を五所川原市に譲与したことによる償却損等によるものです。

目的別経費

行政コストを目的別にみると、教育費が27.1%と最も大きく、次いで土木費の16.9%、農林水産業費の15.6%、民生費の11.3%となっており、その概要は以下のとおりです。

ア 教育費

教育費は1,701億円で、その86.6%が「人に係るもの」です。前年度と比べると57億円、率にし

て3.3%の減となっておりますが、これは、人件費の減によるものです。

イ 土木費

土木費は1,062億円で、その77.4%が「物に係るもの」です。前年度と比べると30億円、率にして2.9%の増となっておりますが、これは減価償却費が増となったことによるものです。

ウ 農林水産業費

農林水産業費は979億円で、その56.0%が「物に係るもの」、27.8%が「移転支出的なもの」です。前年度と比べると4億円、率にして0.4%の減となっておりますが、これは「移転支出的なもの」の補助費等の減によるものです。

エ 民生費

民生費は713億円で、その84.0%が「移転支出的なもの」です。前年度と比べると18億円、率にして2.5%の減となっておりますが、これは「移転支出的なもの」の普通建設事業費の減によるものです。

(3) 収 入

使用料・手数料等

使用料・手数料等の総額は375億円で、前年度と比べ29億円、率にして7.2%の減となっており、行政コストに占める割合は6.0%となっております。

国庫支出金

国庫支出金の総額は1,199億円で、前年度と比べ80億円、率にして6.2%の減となっており、行政コストに占める割合は19.1%となっております。大きく減少しているのは主に民生費と農林水産業費に係るものです。

一般財源

一般財源の総額は3,947億円で、前年度と比べ261億円、率にして6.2%の減となっており、行政コストに占める割合は62.9%となっております。大きく減となっているのは主として地方税、普通交付税の減によるものです。

(4) 県民一人当たり行政コスト計算書

(第61表)

平成15年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,487,451人

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1 人 に 係 る もの	(1) 人 件 費	135,624	32.1	659	5,992	3,587	3,692	862
	(2) 退職給与引当金繰入	13,136	3.1	59	496	719	234	98
	小 計	148,760	35.2	718	6,488	4,306	3,926	764
2 物 に 係 る もの	(1) 物 件 費	19,488	4.6	100	3,784	2,768	1,349	263
	(2) 維持補修費	4,243	1.0	0	55	5	6	0
	(3) 減価償却費	96,079	22.8	0	1,753	591	624	148
	小 計	119,810	28.4	100	5,592	3,364	1,979	411
3 移 転 支 出 的 な もの	(1) 扶 助 費	16,739	4.0			14,966	1,639	
	(2) 補助費等	63,407	15.0	129	7,440	23,195	4,753	1,018
	(3) 繰 出 金	8,722	2.0		0	0	0	0
	(4) 普通建設事業費	38,377	9.1	0	8,688	2,071	3,227	59
	小 計	127,245	30.1	129	16,128	40,232	9,619	1,077
4 そ の 他	(1) 災害復旧事業費	3,880	0.9					
	(2) 公債費(利子分のみ)	20,051	4.7					
	(3) 不納欠損額	112	0.0					
	(4) 特別損失	2,418	0.6	0	0	0	0	0
	小 計	26,461	6.3	0	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a		422,276	100.0	947	28,208	47,902	15,524	2,252
(構 成 比 率)		100.0		0.2	6.7	11.3	3.7	0.6

(単位 円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	特別損失
9,177	1,457	2,509	16,727	90,962			0		
1,461	354	676	1,230	8,005			0		
10,638	1,811	3,185	17,957	98,967			0		
1,641	693	1,167	2,629	5,056		38	0		
81	1	3,720	192	183					
35,137	828	50,365	2,624	4,009					
36,859	1,522	55,252	5,445	9,248		38	0		
				134					
6,973	2,953	353	202	5,387	0	184	10,820		
0	6,673	2,049	0	0			0		
11,337	1,833	10,569	1	592					
18,310	11,459	12,971	203	6,113	0	184	10,820		
					3,880				
						20,051			
								112	
0	0	0	0	0	0				2,418
0	0	0	0	0	3,880	20,051		112	2,418
65,807	14,792	71,408	23,605	114,328	3,880	20,273	10,820	112	2,418
15.6	3.5	16.9	5.5	27.1	0.9	4.8	2.6	0.0	0.6

(5) 行政目的別行政コストの割合

(第62表)

[行政コスト]

区 分	合 計	1. 人に係るもの			2. 物に係るもの				
		人件費	退職給与 引当金繰入	小 計	物件費	維持補修費	減価償却費	小 計	
議 会 費	金 額	1,407	980	87	1,067	148	0	0	148
	構成比	0.2	69.7	6.1	75.8	10.5	0.0	0.0	10.5
総 務 費	金 額	41,959	8,912	738	9,650	5,629	82	2,608	8,319
	構成比	6.8	21.2	1.7	23.0	13.4	0.2	6.2	19.8
民 生 費	金 額	71,250	5,335	1,070	6,405	4,118	7	879	5,004
	構成比	11.3	7.5	1.5	9.0	5.8	0.0	1.2	7.0
衛 生 費	金 額	23,091	5,492	348	5,840	2,006	9	928	2,943
	構成比	3.7	23.8	1.5	25.3	8.7	0.0	4.0	12.7
労 働 費	金 額	3,349	1,282	146	1,136	391	0	220	611
	構成比	0.5	38.3	4.4	33.9	11.7	0.0	6.6	18.2
農林水産 業 費	金 額	97,885	13,650	2,173	15,823	2,441	120	52,265	54,826
	構成比	15.6	13.9	2.2	16.2	2.5	0.1	53.5	56.0
商 工 費	金 額	22,000	2,166	527	2,693	1,031	1	1,231	2,263
	構成比	3.5	9.8	2.3	12.1	4.7	0.0	5.6	10.3
土 木 費	金 額	106,218	3,733	1,006	4,739	1,735	5,533	74,916	82,184
	構成比	16.9	3.4	0.9	4.5	1.6	5.2	70.5	77.4
警 察 費	金 額	35,109	24,881	1,829	26,710	3,910	285	3,903	8,098
	構成比	5.6	70.8	5.2	76.1	11.1	0.8	11.1	23.1
教 育 費	金 額	170,058	135,302	11,907	147,209	7,521	272	5,963	13,756
	構成比	27.1	79.6	7.0	86.6	4.4	0.2	3.5	8.1
災害復旧費	金 額	5,771							
	構成比	0.9							
公 債 費	金 額	30,157				57			57
	構成比	4.8				0.2			0.2
諸支出金	金 額	16,094	0	0	0	0			0
	構成比	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0
不納欠損額	金 額	166							
	構成比	0.0							
特別損失	金 額	3,597							
	構成比	0.6							
合 計	金 額	628,111	201,733	19,539	221,272	28,987	6,309	142,913	178,209
	構成比	100.0	32.1	3.1	35.2	4.6	1.0	22.8	28.4

表頭・合計欄の構成比は、目的別の構成比を示す。

表側・合計欄の構成比は性質別の構成比を示す。

表内各欄の構成比は、当該目的別経費中の性質別経費の構成比を示す。

網掛けは、各性質別で金額の大きい上位3つを示す。

[収入] (単位 百万円、%)

3. 移 転 支 出 的 な も の					4. その他	使用料・ 手数料等	国庫支出金
扶 助 費	補 助 費 等	繰 出 金	普 通 建 設 費 事 業 費	小 計			
	192		0	192		0	
	13.6		0.0	13.6		0.0	
	11,067	0	12,923	23,990		4,448	4,799
	26.4	0.0	30.8	57.2		10.6	11.4
22,260	34,501	0	3,080	59,841		3,099	18,793
31.1	48.4	0.0	4.3	84.0		4.3	26.4
2,438	7,070	0	4,800	14,308		1,262	9,786
10.6	30.6	0.0	20.8	62.0		5.5	42.4
	1,514	0	88	1,602		17	508
	45.2	0.0	2.6	47.8		0.5	15.2
	10,373	0	16,863	27,236		9,403	16,713
	10.6	0.0	17.2	27.8		9.6	17.1
	4,392	9,926	2,726	17,044		470	2,888
	20.0	45.1	12.4	77.5		2.1	13.1
	525	3,048	15,722	19,295		10,929	16,350
	0.5	3.0	14.8	18.2		10.3	15.4
	300	0	1	301		1,822	352
	0.9	0.0	0.0	0.9		5.2	1.0
199	8,013	0	881	9,093		4,817	45,726
0.1	4.7	0.0	0.5	5.3		2.8	26.9
	0			0	5,771	1	3,929
	0.0			0.0	100.0	0.0	68.1
	274			274	29,826	1,278	13
	4.7			4.7	98.9	4.2	0.0
	16,094	0		16,094		0	0
	100.0	0.0		100.0		0.0	0.0
					166		
					100.0		
					3,597		
					100.0		
24,897	94,315	12,974	57,084	189,270	39,360	37,546	119,857
4.0	15.0	2.1	9.1	30.1	6.3		

(6) 行政目的別行政コスト対前年度比較

(第63表)

[行政コスト]

区 分	合 計	1. 人に係るもの			2. 物に係るもの				
		人件費	退職給与 引当金繰入	小 計	物件費	維持補修費	減価償却費	小 計	
議 会 費	増減額	50	54	20	34	12	0	0	12
	増減率	3.4	5.2	29.9	3.1	7.5	-	-	7.5
総 務 費	増減額	76	1,049	833	1,882	1,205	5	172	1,372
	増減率	0.2	10.5	53.0	16.3	27.2	5.7	7.1	19.7
民 生 費	増減額	1,858	307	83	390	34	0	18	16
	増減率	2.5	5.4	7.2	5.7	0.8	-	2.0	0.3
衛 生 費	増減額	3	120	510	390	38	2	149	189
	増減率	0.0	2.1	314.8	7.2	1.9	28.6	19.1	6.9
労 働 費	増減額	121	228	168	396	77	0	0	77
	増減率	3.5	15.1	763.6	25.8	16.5	-	0.0	11.2
農林水産 業 費	増減額	427	622	798	176	116	1	823	938
	増減率	0.4	4.4	58.0	1.1	5.0	0.8	1.6	1.7
商 工 費	増減額	9,673	157	316	159	12	0	28	16
	増減率	78.5	6.8	149.8	6.3	1.2	0.0	2.3	0.7
土 木 費	増減額	3,009	187	516	703	187	91	3,118	3,396
	増減率	2.9	5.3	105.3	17.4	12.1	1.7	4.3	4.3
警 察 費	増減額	265	641	72	569	112	85	103	300
	増減率	0.7	2.5	4.1	2.1	2.9	42.5	2.7	3.8
教 育 費	増減額	5,725	4,684	1,066	5,750	142	29	270	99
	増減率	3.3	3.3	8.2	3.8	1.9	9.6	4.7	0.7
災害復旧費	増減額	1,422							
	増減率	132.7							
公 債 費	増減額	1,100				10			10
	増減率	2.7				14.9			14.9
諸支出金	増減額	5,306	0	0	0	0			0
	増減率	24.8	-	-	-	-			-
不納欠損額	増減額	29							
	増減率	14.9							
特別損失	増減額	2,596							
	増減率	259.3							
合 計	増減額	2,172	7,675	82	7,593	1,439	143	4,645	6,227
	増減率	0.3	3.7	0.4	3.3	5.2	2.3	3.4	3.6

[収入] (単位 百万円、%)

3. 移 転 支 出 的 な も の					4. その他	使用料・ 手数料等	国庫支出金
扶 助 費	補 助 費 等	繰 出 金	普 通 建 設 費 普 通 業 費	小 計			
	4		0	4		0	
	2.0		-	2.0		-	
	2,327	0	1,741	586		490	658
	26.6	-	11.9	2.5		12.4	12.1
771	2,162	0	2,875	1,484		39	3,380
3.3	6.7	-	48.3	2.4		1.3	15.2
149	170	0	895	576		188	1,180
6.5	2.5	-	15.7	3.9		17.5	13.7
	554	0	202	352		1	348
	57.7	-	69.7	28.2		5.6	40.7
	1,113	0	428	1,541		2,008	3,370
	9.7	-	2.5	5.4		17.6	16.8
	251	9,893	646	9,498		203	744
	6.1	29,978.8	19.2	125.9		30.2	20.5
	271	1,082	1,901	1,090		1,215	253
	34.0	55.0	10.8	5.3		10.0	1.5
	5	0	1	4		49	34
	1.7	-	50.0	1.3		2.6	8.8
9	112	0	47	74		152	1,338
4.3	1.4	-	5.6	0.8		3.1	2.8
	0			0	1,422	0	960
	-			-	32.7	-	32.3
	274				1,090	18	1
	皆増				3.5	1.4	7.1
	5,306	0		5,306		0	0
	24.8	-		24.8		-	-
					29		
					14.9		
					2,596		
					259.3		
631	1,063	10,975	8,642	639	2,899	2,929	7,986
2.5	1.1	549.0	13.1	0.3	8.0	7.2	6.2

(7) 行政コスト計算書の経年変化

(第64表)

区 分		H13. 3. 31現在 A		H14. 3. 31現在 B	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
行政コスト	1 人に係るもの				
	(1) 人件費	209,179	32.1	209,408	33.5
	(2) 退職給与引当金繰入	26,553	4.1	19,457	3.1
	小計	235,732	36.2	228,865	36.6
	2 物に係るもの				
	(1) 物件費	28,021	4.3	27,548	4.4
	(2) 維持補修費	7,573	1.2	6,166	1.0
	(3) 減価償却費	132,685	20.4	138,268	22.1
	小計	168,279	25.9	171,982	27.5
	3 移転支出的なもの				
	(1) 扶助費	24,292	3.7	25,528	4.1
	(2) 補助費等	94,233	14.5	95,378	15.2
	(3) 繰出金	1,689	0.3	1,999	0.3
	(4) 普通建設事業費	71,414	11.0	65,726	10.5
	小計	191,628	29.4	188,631	30.1
	4 その他				
	(1) 災害復旧事業費	14,296	2.2	4,349	0.7
	(2) 公債費(利子分のみ)	32,037	4.9	30,916	4.9
	(3) 不納欠損額	8,911	1.4	195	0.0
	(4) 特別損失	0	0.0	1,001	0.2
	小計	55,244	8.5	36,461	5.8
行政コスト計 a		650,883	100.0	625,939	100.0
収入項目	1. 使用料・手数料 b	38,620	5.9	40,475	6.4
	2. 国庫支出金 c	141,910	21.8	127,843	20.4
	3. 一般財源 d	434,232	66.7	420,798	67.0
	収入 (b + c + d) e	614,762		589,116	
	4. 正味資産国庫支出金償却額 f	44,142		45,061	
	5. 期首一般財源等	877,756		885,777	
	差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	8,021		8,238	
6. 期末一般財源等	885,777		894,015		

項目中ゴシック体は、現金支出を伴わないものを示す。

(単位 百万円、%)

増減 (B - A)		H15. 3. 31現在 C		増減 (C - B)		増減 (C - A)	
金額	伸び率	金額	構成比	金額	伸び率	金額	伸び率
229	0.1	201,733	32.1	△7,675	△3.7	△7,446	△3.6
△7,096	△26.7	19,539	3.1	82	0.4	△7,014	△26.4
△6,867	△2.9	221,272	35.2	△7,593	△3.3	△14,460	△6.1
△473	△1.7	28,987	4.6	1,439	5.2	966	3.4
△1,407	△18.6	6,309	1.0	143	2.3	△1,264	△16.7
5,583	4.2	142,913	22.8	4,645	3.4	10,228	7.7
3,703	2.2	178,209	28.4	6,227	3.6	9,930	5.9
1,236	5.1	24,897	4.0	△631	△2.5	605	2.5
1,145	1.2	94,315	15.0	△1,063	△1.1	82	0.1
310	18.4	12,974	2.1	10,975	549.0	11,285	668.1
△5,688	△8.0	57,084	9.1	△8,642	△13.1	△14,330	△20.1
△2,997	△1.6	189,270	30.1	639	0.3	△2,358	△1.2
△9,947	△69.6	5,771	0.9	1,422	32.7	△8,525	△59.6
△1,121	△3.5	29,826	4.7	△1,090	△3.5	△2,211	△6.9
△8,716	△97.8	166	0.0	△29	△14.9	△8,745	△98.1
1,001	皆増	3,597	0.6	2,596	259.3	3,597	皆増
△18,783	△34.0	39,360	6.3	2,899	8.0	△15,884	△28.8
△24,944	△3.8	628,111	100.0	2,172	0.3	△22,772	△3.5
1,855	4.8	37,546	6.0	△2,929	△7.2	△1,074	△2.8
△14,067	△9.9	119,857	19.1	△7,986	△6.2	△22,053	△15.5
△13,434	△3.1	394,702	62.8	△26,096	△6.2	△39,530	△9.1
△25,646	△4.2	552,105		△37,011	△6.3	△62,657	△10.2
919	2.1	46,449		1,388	3.1	2,307	5.2
8,021	0.9	894,015		8,238	0.9	16,259	1.9
217	2.7	△29,557		△37,795	—	△37,578	—
8,238	0.9	864,458		△29,557	△3.3	△21,319	△2.4

四 青森県全体のバランスシート

1 県全体のバランスシート (平成15年3月31日現在)

(第65表)

	普通会計 A	公 営 事						
		法 適 用 企 業					港 湾 宅地造成	
		病 院	電 気	工業用水道	観光施設	駐 車 場	港 湾	宅地造成
[資産の部]							港湾整備事業特別会計	
1. 有形固定資産								
(1) 総務費	67,529							
(2) 民生費	13,116							
(3) 衛生費	16,285							
(4) 労働費	2,802							
(5) 農林水産業費	836,570							
(6) 商工費	21,530							
(7) 土木費	1,713,203							
(8) 警察費	63,438							
(9) 教育費	244,754							
(10) その他	204							
合 計	2,979,431	19,757	1,350	4,873	2,813	636	21,864	11,457
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	51,038				1			
(2) 貸付金	68,229		110					
(3) 基金	67,046							
(4) その他		31	19		104			
合 計	186,313	31	129	0	105	0	0	0
3. 流動資産								
(1) 現金・預金	75,658	4,415	914	1,586	305	192	8	0
(2) 未収金	3,604	2,455	31	86	3	7		
(3) その他		205	9	10				
合 計	79,262	7,075	954	1,682	308	199	8	0
4. 繰延勘定資産合計		469						
資 産 合 計	3,245,006	27,332	2,433	6,555	3,226	835	21,872	11,457
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 県債	1,143,260	8,387	594	3,213		35	16,925	7,259
(2) 債務負担行為	1,965							
(3) 引当金	207,038	6,941	164	251		4	45	
(うち退職給与引当金)	207,038	6,941	136	251			45	
(その他の引当金)			28			4		
(4) 他会計借入金		7,600			600	100		
(5) その他								
合 計	1,352,263	22,928	758	3,464	600	139	16,970	7,259
2. 流動負債								
(1) 県債翌年度償還予定額	91,729	1,709	17	101		53	1,052	918
(2) 翌年度繰上充用金								
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額						10		
(4) その他		2,325	32	57	17	5		
合 計	91,729	4,034	49	158	17	68	1,052	918
負 債 合 計	1,443,992	26,962	807	3,622	617	207	18,022	8,177
[正味資産の部]								
正 味 資 産 合 計	1,801,014	370	1,626	2,933	2,609	628	3,850	3,280
負 債 ・ 正 味 資 産 合 計	3,245,006	27,332	2,433	6,555	3,226	835	21,872	11,457

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	53,349 (本表に計上したものを除く)
債務保証又は損失補償に係るもの(限度額)	106,674
債務保証又は損失補償に係るもの(借入金実残高)	53,323
利子補給等に係るもの	11,252
その他	1,430

(単位 百万円)

業 会 計					(小 計) B	(合 計) A + B = C	連 単 比 率 C / A	個別会計間の 調整後の純計
法 非 適 用 企 業								
下 水 道	(流 域)	(特定環境)	(農 集 排)	駐 車 場				
	下水道事業 特別会計	下水道事業 特別会計の一 部及び過疎地 域下水道整備 事業	農業集落排 水事業費	地下駐車場 事業特別会計				
85,597	62,936	19,612	3,049	2,296	150,643	3,130,074	1.05	3,130,074
0					1	51,039		44,716
0					110	68,339		60,029
0					0	67,046		67,046
0					154	154		154
0	0	0	0	0	265	186,578	1.00	171,945
430	347	80	3	1	7,851	83,509		83,509
0					2,582	6,186		6,186
0					224	224		224
430	347	80	3	1	10,657	89,919	1.13	89,919
0					469	469	皆増	469
86,027	63,283	19,692	3,052	2,297	162,034	3,407,040	1.05	3,392,407
16,752	12,300	3,830	622	2,007	55,172	1,198,432		1,198,432
0					0	1,965		1,965
59	59				7,464	214,502		214,502
59	59				7,432	214,470		214,470
0					32	32		32
0					8,300	8,300		0
0					0	0		0
16,811	12,359	3,830	622	2,007	70,936	1,423,199	1.05	1,414,899
711	610	75	26	189	4,750	96,479		96,479
0					0	0		0
0					10	10		0
0					2,436	2,436		2,436
711	610	75	26	189	7,196	98,925	1.08	98,915
17,522	12,969	3,905	648	2,196	78,132	1,522,124	1.05	1,513,814
68,505	50,314	15,787	2,404	101	83,902	1,884,916	1.05	1,878,593
86,027	63,283	19,692	3,052	2,297	162,034	3,407,040	1.05	3,392,407

2 県全体のバランスシート作成手法

作成上の基本的前提

1 対象会計範囲

普通会計及び以下の公営事業会計を対象とし、これらを並記した上で単純な合計及び純計を参考に示しています。

地方公営企業法の適用	会 計 名
法適用企業	病院事業、電気事業、工業用水道事業、観光施設事業、駐車場事業
法非適用企業	港湾整備事業、宅地造成事業（臨海土地造成）（以上港湾整備事業特別会計）、下水道事業（流域下水道＝下水道事業特別会計、特定環境下水道＝下水道事業特別会計の一部及び過疎地域下水道整備事業、農業集落排水事業）、駐車場事業（地下駐車場事業特別会計）

2 作成の基準日並びに出納整理期間

普通会計のバランスシートに準じています。

3 基礎数値等

(1) 法適用企業

平成14年度地方公営企業の決算統計データを用いています。

(2) 法非適用企業

電算処理化された昭和44年度以降の地方公営企業の決算統計データを用いています。

法適用企業

1 普通会計のバランスシートに計上されていない項目の扱い

- (1) 「無形固定資産」、「貯蔵品」、「短期有価証券」、「未払金及び未払費用」については、「その他」項目を設けて計上しています。
- (2) 「修繕引当金」、「湯水準備引当金」については、「その他引当金」項目を設けて計上しています。
- (3) 「他会計借入金」については、新たに項目を設けて計上しています。

2 会計処理手法の異なる項目の整理

- (1) 「繰延勘定」については、[資産の部] に項目を設け、計上しています。
- (2) 「債務負担行為」については、普通会計のバランスシートと同様に整理しています。
- (3) 「借入資本金」については、[負債の部] に項目を設け、計上しています。
- (4) 「資本金」と「剰余金」については、[正味資産] に一括計上しています。
- (5) 「退職給与引当金」については、それぞれの基準で計上しています。

法非適用企業

1 耐用年数の設定

普通会計のバランスシート、地方公営企業法等を参考に、以下のとおりとしています。

会 計 名	区 分	耐 用 年 数
港湾整備事業	港湾	50
下水道事業	ポンプ場、処理場	20
	管渠	50
駐車場事業	駐車場	45

2 宅地造成事業（臨海土地造成）における土地の扱い

宅地造成事業（臨海土地造成）は工業用地のほか他用途のための土地造成を行うものであり、その資産は土地のみであることから、以下のとおりとして計上しています。

(1) 事業完了地区分

総造成事業費 - 売却済地に係る事業費 = 残存地分の事業費

(2) 事業未完了地区分

平成14年度末までの総事業費

3 県全体の純計を算出するための個別会計間の調整

純計を算出するため、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金を相殺しています。

3 バランスシートによる財務分析

(1) 普通会計対全体バランスシートの比較

(単位 百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	本県全体 A+B=C	連単比率 (C / A)
資産合計	3,245,006	162,034	3,407,040	1.05倍
(うち有形固定資産)	(2,979,431)	(150,643)	(3,130,074)	(1.05倍)
負債合計	1,443,992	78,132	1,522,124	1.05倍
正味資産合計	1,801,014	83,902	1,884,916	1.05倍

本県全体の資産総額は3兆4,070億円となり、普通会計の1.05倍となっています。

そのうち、有形固定資産は3兆1,301億円で、普通会計の1.05倍の規模となりました。

一方、本県全体の負債総額は1兆5,221億円で、普通会計の1.05倍の規模となりました。

本県全体の正味資産は1兆8,849億円で、普通会計の1.05倍となりました。

(2) 各会計別・社会資本形成の世代間負担比率

普通会計と同様に、各会計ごとに世代間負担比率を比較したものです。

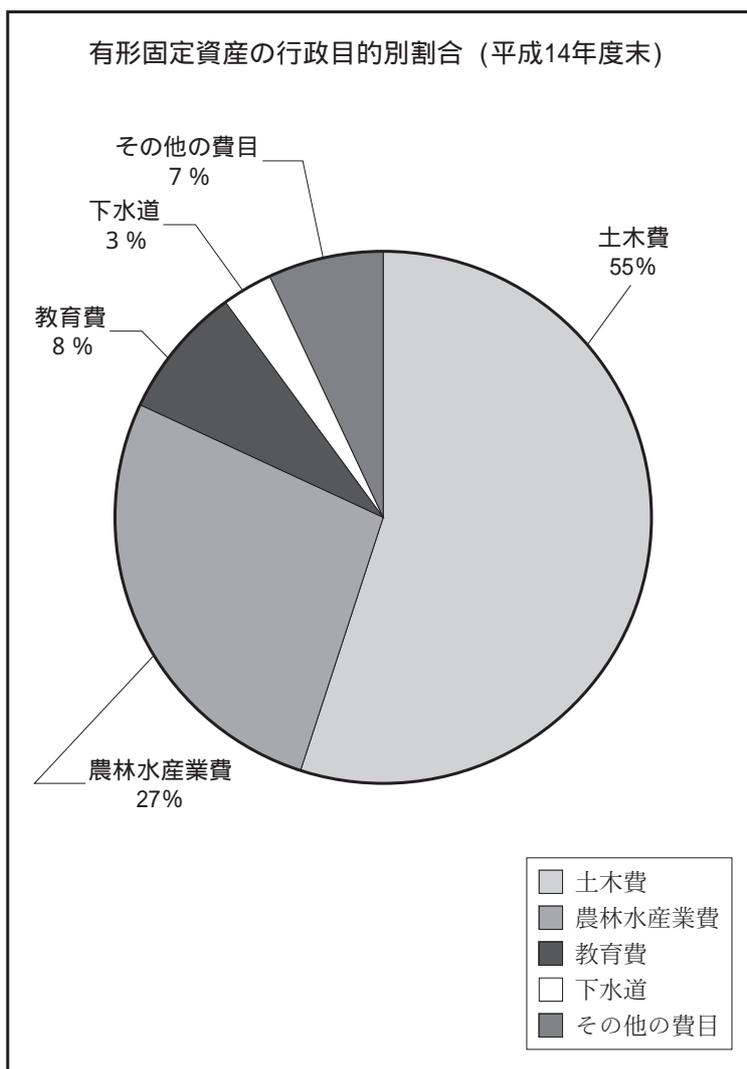
(単位 百万円、%)

項目	普通会計	法適用企業					法非適用企業				合計
		病院	電気	工業用水道	観光施設	駐車場	港湾	宅地造成	下水道	駐車場	
有形固定資産残高	2,979,431	19,757	1,350	4,873	2,813	636	21,864	11,457	85,597	2,296	3,130,074
正味資産合計	1,801,014	370	1,626	2,933	2,609	628	3,850	3,280	68,505	101	1,884,916
社会資本負担比率	60.4	1.9	120.4	60.2	92.7	98.7	17.6	28.6	80.0	4.4	60.2

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位 百万円、%)

	金額	構成比
総務費	67,529	2.2
民生費	13,116	0.4
衛生費	16,285	0.5
労働費	2,802	0.1
農林水産業費	836,570	26.8
商工費	21,530	0.7
土木費	1,713,203	54.7
警察費	63,438	2.0
教育費	244,754	7.8
その他	204	0.0
病院	19,757	0.6
電気	1,350	0.0
工業用水道	4,873	0.2
観光施設	2,813	0.1
駐車場	2,932	0.1
港湾	21,864	0.7
宅地造成	11,457	0.4
下水道	85,597	2.7
有形固定資産 計	3,130,074	100.0



(4) 県民一人当たりのバランスシート (県全体分)

(第66表)

県民一人当たりの資産合計額	2,289千円	県民一人当たりの負債合計額	1,021千円
(前年度)	2,250千円)	(前年度)	969千円)
		県民一人当たりの正味資産合計額	1,268千円
		(前年度)	1,281千円)

平成15年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,487,451人

	普通会計 A	公 営				
		法 病 院	適 電 気	用 工業用水道	企 観光施設	業 駐 車 場
[資産の部]						
1. 有形固定資産						
(1) 総務費	45					
(2) 民生費	9					
(3) 衛生費	11					
(4) 労働費	2					
(5) 農林水産業費	562					
(6) 商工費	14					
(7) 土木費	1,152					
(8) 警察費	43					
(9) 教育費	165					
(10) その他	0					
合計	2,003	13	1	3	2	0
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	34	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	46	0	0	0	0	0
(3) 基金	45	0	0	0	0	0
(4) その他		0	0	0	0	0
合計	125	0	0	0	0	0
3. 流動資産						
(1) 現金・預金	51	3	1	1	0	0
(2) 未収金	2	2	0	0	0	0
(3) その他		0	0	0	0	0
合計	53	5	1	1	0	0
4. 繰延勘定資産合計	2,181	18	2	4	2	0
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 県債	769	6	0	2	0	0
(2) 債務負担行為	1	0	0	0	0	0
(3) 引当金	139	5	0	0	0	0
(うち退職給与引当金)	139	5	0	0	0	0
(その他の引当金)		0	0	0	0	0
(4) 他会計借入金		5	0	0	0	0
(5) その他		0	0	0	0	0
合計	909	16	0	2	0	0
2. 流動負債						
(1) 県債翌年度償還予定額	62	1	0	0	0	0
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0
(4) その他		1	0	0	0	0
合計	62	2	0	0	0	0
負債合計	971	18	0	2	0	0
[正味資産の部]						
正味資産合計	1,210	0	2	2	2	0
負債・正味資産合計	2,181	18	2	4	2	0

(単位 千円)

事業会社計							(小計) B	(合計) A + B
法 非 適 用 企 業		業						
港 湾	宅地造成	下 水 道	(流 域)	(特定環境)	(農集排)	駐 車 場		
15	8	58	42	13	2	2	101	2,104
0	0	0	0	0	0	0	0	34
0	0	0	0	0	0	0	0	46
0	0	0	0	0	0	0	0	45
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	125
0	0	0	0	0	0	0	5	56
0	0	0	0	0	0	0	2	4
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	7	60
0	0	0	0	0	0	0	0	0
15	8	57	42	13	2	2	108	2,289
11	5	11	8	3	0	1	36	805
0	0	0	0	0	0	0	0	1
0	0	0	0	0	0	0	5	144
0	0	0	0	0	0	0	5	144
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	5	5
0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	5	11	8	3	0	1	46	955
1	1	0	0	0	0	0	3	65
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	1	1
1	1	0	0	0	0	0	4	66
12	6	11	8	3	0	1	50	1,021
3	2	46	34	10	2	1	58	1,268
15	8	57	42	13	2	2	108	2,289

(参考)

財政改革プラン

～ ふるさと再生・新生の基盤づくり ～

平成15年11月

青 森 県

はじめに	-----	1
I 財政改革プランの策定について	-----	2
1 財政改革プラン策定の目的		
2 財政改革プランの推進期間		
3 検討体制、策定方法		
II 本県財政の現状と財政圧迫の主な要因について	-----	5
1 15年度当初予算で見る県財政の現状		
2 基金残高の推移		
3 基金を取り崩さざるを得なかった要因		
【参考】財政の圧迫要因の定量的分析の一例		
4 収入（一般財源）の伸び悩み		
5 公共投資の増加		
6 補助金の増加		
III 財政の中期的な見通し（中期財政試算）について	-----	13
1 財政改革プラン推進前の中期財政試算		
2 その他のリスク要因		
【参考】財政再建団体について		
IV 財政改革の目指すべき方向性	-----	18
1 方向性		
2 数値目標		
【参考】東北新幹線建設費負担の将来見通し		
V 財政改革取組方針	-----	21
1 具体的取組みと効果額（一般財源ベース）		
2 施策の重点化に向けた具体的取組み		
【参考1】財政改革プラン推進による財源不足額解消の状況（一般財源ベース）		
【参考2】財政改革プラン推進後の中期財政試算		
【資料】事務事業の見直しの考え方		
VI 財政改革プランの推進に当たって	-----	28
1 県民、市町村、各種団体等との情報共有		
2 職員の意識改革		
3 プランの推進・点検体制		
4 雇用・地域経済への対応		
5 財政改革プラン推進期間中における課題		
おわりに	-----	30

はじめに

本県は、今、長引く雇用情勢の低迷や厳しい経済状況をはじめとして、多くの困難な課題を抱えています。こうした状況から早期に脱却し、生涯にわたり安心して暮らせる「ふるさと」実現のためには、自主自立の青森県づくりを着実に進めていく必要があります。

しかしながら、そのための基盤となる本県財政は、元来、自主財源に乏しく、地方交付税等の確保など、毎年度の国の予算、地方財政対策の影響を強く受ける脆弱な財政構造であることに加え、バブル崩壊後の景気低迷による県税収入、さらには国税を原資とする地方交付税収入の伸び悩みや、景気浮揚のために国と歩調を合わせて実施してきた公共投資の追加に伴う県債残高の累増、そして、県債償還のための公債費の急増などにより、収支のギャップ（財源不足額）が年々拡大する傾向にありました。この財源不足を補うために、県の貯金（基金）を取り崩す対応が続いてきました。

このため県では、平成11年9月に中期財政見通しを初めて公表し、その後毎年改定を続けながら、これを各年度の予算編成の手がかりとして活かし、職員の定員適正化や事務事業の見直しなどを通じて、財源不足額の圧縮・解消、すなわち、基金取崩しに依存しない財政構造への転換に努めてまいりました。

この結果、財源不足額は平成11年度の273億円をピークに減少傾向に転じましたが、平成15年度においても依然として172億円の大幅な財源不足が発生しており、単年度の収支均衡に向けた方向性を見いだすまでには至っていないところです。

今後見込まれる、高齢社会の進展に伴う財政需要の増大や、県民の悲願である東北新幹線全線の早期完成を目指す取組みへの財政的備え、県境不法投棄対策に必要な財政支出、さらには、国・地方を通ずる財政構造改革の方向性等を踏まえれば、本県財政は、今ここで、思い切った財政改革を行わなければ、これまで財源不足を補てんしてきた基金が数年のうちに底をつき、いわゆる財政再建団体への転落も考えられるような、極めて厳しい状況に直面していると言えます。

このため、このような状況をなんとしても克服し、将来にわたって様々な環境変化に機動的・弾力的に対応できる効率的かつ持続可能な財政構造を再構築するため、県では、財政健全化のための道筋を示す「財政改革プラン」を策定することとしました。平成16年度から20年度までを「財政再建団体への転落を回避し、自主自立の新しい青森県に転換するための5年間」と位置づけ、県民や県議会をはじめ、市町村、各種団体等の皆様の御理解と御協力をいただきながら、全庁をあげて財政改革に取り組んでいきたいと考えています。

財政改革を推進する上で憂慮すべきは、県民の皆様の痛みを少なからず伴うことではありますが、納税者である県民の皆様と将来世代への責任を果たすという視点・目線での青森県の再生・新生に向けた取組みであることを御理解いただきますよう、よろしくお願いたします。

I 財政改革プランの策定について

1 財政改革プラン策定の目的

県では、平成11年9月に「青森県中期財政見通し」を初めて公表し、その試算結果を踏まえて、今後の財政運営の基本的方向として、各年度の財源不足額の計画的な圧縮・解消に努めつつ**基金残高を一定規模確保**すること、及び将来の財政の硬直化を回避する観点から**県債の適切な規模での活用**を図ることとしました。以降、各年度の当初予算編成に当たっては、毎年度改定してきた中期財政見通しに沿って基金取崩しの目標額等を設定し、それを達成するなど、財政の健全性の確保に向けて取り組んできました。

しかしながら、今後の財政環境を見通せば、**歳入面では**、県税や地方交付税等の一般財源の伸びが期待できず、**歳出面では**、高齢者人口の増加による社会保障関係費の増大が見込まれ、さらに本県では、東北新幹線八戸・新青森間の建設負担金とそれに係る県債の償還金の増大や、県境不法投棄対策に必要な財政支出が求められるといった状況にあります。また、国の「三位一体の改革」に基づく地方交付税等への影響も考えられます。

こうした厳しさを増す財政状況と今後の財政圧迫要因を踏まえた場合、これまでのような歳入の増が期待できない状況の中では、思い切った歳出の削減策を講じない限り、財政再建団体への転落の可能性が現実のものになってしまうおそれがあります。県民生活へ深刻な影響が及ぶこととなる**財政再建団体への転落を回避し、将来にわたって様々な環境変化に機動的・弾力的に対応できる効率的かつ持続可能な財政構造を再構築**する必要があります。

このため、この財政改革プランは、

- 基金取崩しに頼らない持続可能な財政構造への転換のため、**本県財政の目指すべき方向と数値目標、そのための具体的取組方策**を示す、
- あわせて、**緊要な政策課題への重点的かつ効率的な対応のための方策**をも同時に示す、
- 財政改革を実効あるものとするため、透明性を高めながら、「県財政」の主役である**県民の皆様と共に情報を共有し、御理解と御協力の下に財政改革の具体的な道筋を明らかにする、**

ことを目的として策定するものです。

したがって、財政改革プランは、全庁あげて財政改革を推進するための県の内部規律であると同時に、県民の皆様と共に情報を共有する今後の予算編成の指針として位置づけられるものであり、改革推進期間中の予算編成方針や予算執行過程等に具体的に反映されていくこととなります。

2 財政改革プランの推進期間

財政改革には、継続的に取り組んでいく必要がありますが、東北新幹線に係る財政負担（一般財源）が100億円を超える水準となることが見込まれる平成20年代を迎える前に持続可能な財政構造への転換を図ることが重要です。

このため、**財政改革プランの推進期間を、**

平成16年度から20年度までの5年間とします。

また、今後の国の「三位一体の改革」の動向や社会経済情勢に大きな変化があった場合には柔軟に対応するとともに、必要に応じ、この財政改革プランの推進期間内であっても適時適切に見直しを行います。

3 検討体制、策定方法

(1) 全庁をあげての取組体制

財政改革プランの策定に当たっては、県庁全体で部局横断的に取り組むことが重要であることから、副知事をトップに各部局長からなる「青森県財政改革推進会議」を設置し、全庁をあげて取り組んできました。

平成15年 3月25日	第1回	(組織会)
5月13日	第2回	(進め方、検討項目)
6月26日	第3回	(事務事業総点検の状況報告)
7月 8日	第4回	(進め方)
7月30日	第5回	(事務事業総点検の状況報告)
8月29日	第6回	(財政改革情報共有プロジェクトチームの設置)
10月 3日	第7回	(財政改革プラン策定状況)
11月20日	第8回	(財政改革プラン決定)

(2) 第三者機関からの意見・助言

①青森県財政改革推進委員会

財政改革の推進に関する重要事項について調査審議し、青森県財政改革推進会議に意見を述べるとともに、財政改革プランの策定に必要な助言等を行う第三者機関として、民間有識者12名からなる「青森県財政改革推進委員会」を設置し、御意見を伺ってきました。9月12日には、この青森県財政改革推進委員会から、財政改革プランの策定につながるマニフェストとして位置づけられるような報告書を提出していただいたところです。詳細は、報告書を参照してください。

(ホームページアドレス <http://www.pref.aomori.jp/zaikaku/index.html>)

平成15年 3月25日	第1回	(組織会、財政事情)
4月21日	第2回	(人件費)
5月28日	第3回	(投資的経費)

6月18日	第4回	(補助費等)
7月18日	第5回	(使用料・手数料、報告書素案)
8月22日	第6回	(報告書案)
8月29日	第7回	(報告書)
9月12日	報告書の提出	
10月28日	第8回	(財政改革プラン素案)

②財政改革と雇用・経済対策懇話会

財政改革の推進に当たり、雇用・地域経済への対応という観点から、その影響を最小限にとどめるための方策や施策の選択の方向性等について、県の産業界・学識者10名からなる「財政改革と雇用・経済対策懇話会」を設置し、幅広い御意見を伺ってきました。

平成15年 9月 9日	第1回	(組織会、財政事情)
10月 2日	第2回	(意見交換)
10月 9日	第3回	(〃)
11月17日	第4回	(財政改革プラン素案)

(3) 県民との情報共有

県民の皆様へ、県財政の改革に対する御理解を深めていただくとともに、御意見、御提案等をいただくため、積極的に財政の現状をはじめとする情報を県民全体で共有する姿を目指すこととし、平成15年9月から11月を集中情報共有期間として位置づけて、全庁的な連携をとる「財政改革情報共有プロジェクトチーム」を9月1日に設置しました。

また、10月20日から1カ月間、財政改革プラン素案をパブリックコメントに付して、県民皆様からの御意見、御提案をいただいております。

II 本県財政の現状と財政圧迫の主な要因について

1 15年度当初予算で見る県財政の現状

- ◆ 収入（歳入）を上回る支出（歳出）。
→ 貯金（基金）を取り崩してのやりくり。

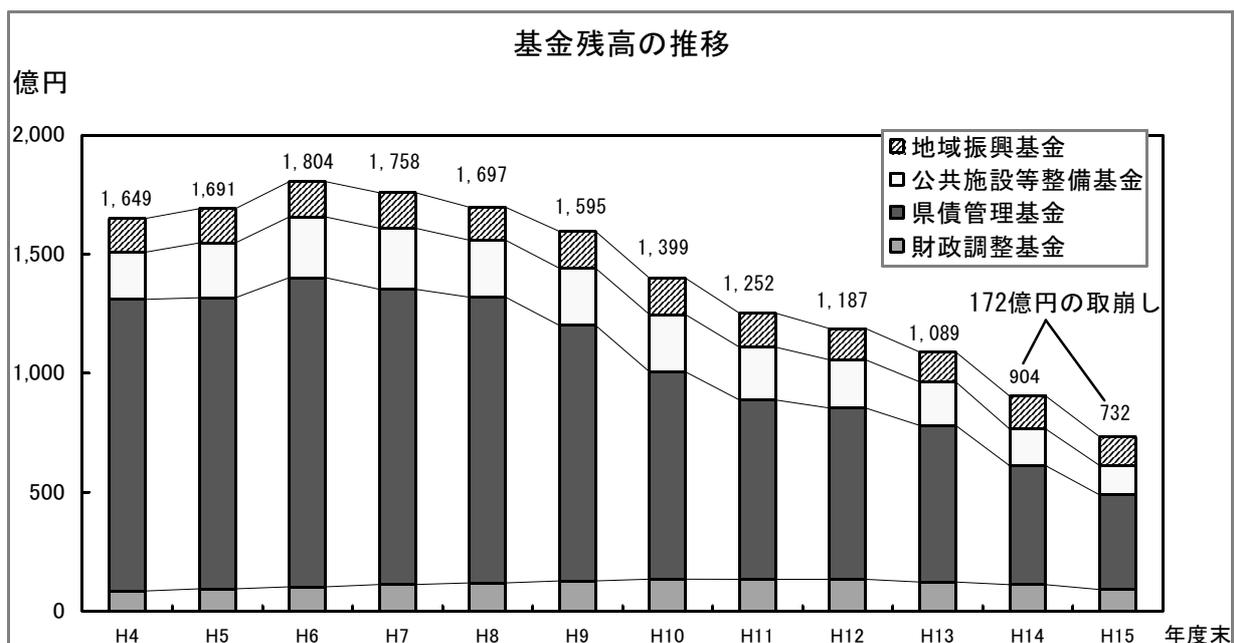
【歳 出】		【歳 入】		
		(単位：億円)		
主な政策的経費	普通建設事業費	2,138	県税、地方消費税清算金等	1,483
	補助事業費	939	地方交付税	2,385
	単独事業費	1,015	国庫支出金	1,554
	国直轄事業負担金等	184	県 債	1,307
	補助費等（負担金、補助金等）	716	その他の歳入	1,264
	義務的経費	3,581	歳入合計	7,993
	人件費（教育、行政、警察）	2,244		
	扶助費（生活保護等）	195		
	公債費	1,142		
	その他の歳出	1,730		
	歳出合計	8,165		
			財源不足額	172
		(基金取崩額)		

不足分は貯金（基金）を取り崩して対応

※ 歳出のうち税込連動交付金は、補助費等（負担金、補助金等）ではなく、その他の歳出に区分

2 基金残高の推移

- ◆ 貯金（基金）の残高は、バブル崩壊後の平成4年度以降の国の経済対策に呼応した公共投資の県債償還が本格化し始めるなどした平成6年度をピークに9年連続減少。



3 基金を取り崩さざるを得なかった要因

①収入の伸び悩み

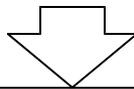
◆県税収入と地方交付税収入を大宗とする一般財源（県が自由に使えるお金）の伸び悩み

②経済対策としての公共投資の追加とその償還のための公債費の増加

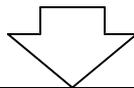
◆国の経済対策に呼応し、県債を発行して公共投資の追加を行ったため、その償還のための公債費が年々増加

③制度の充実等による県からの補助金の増加

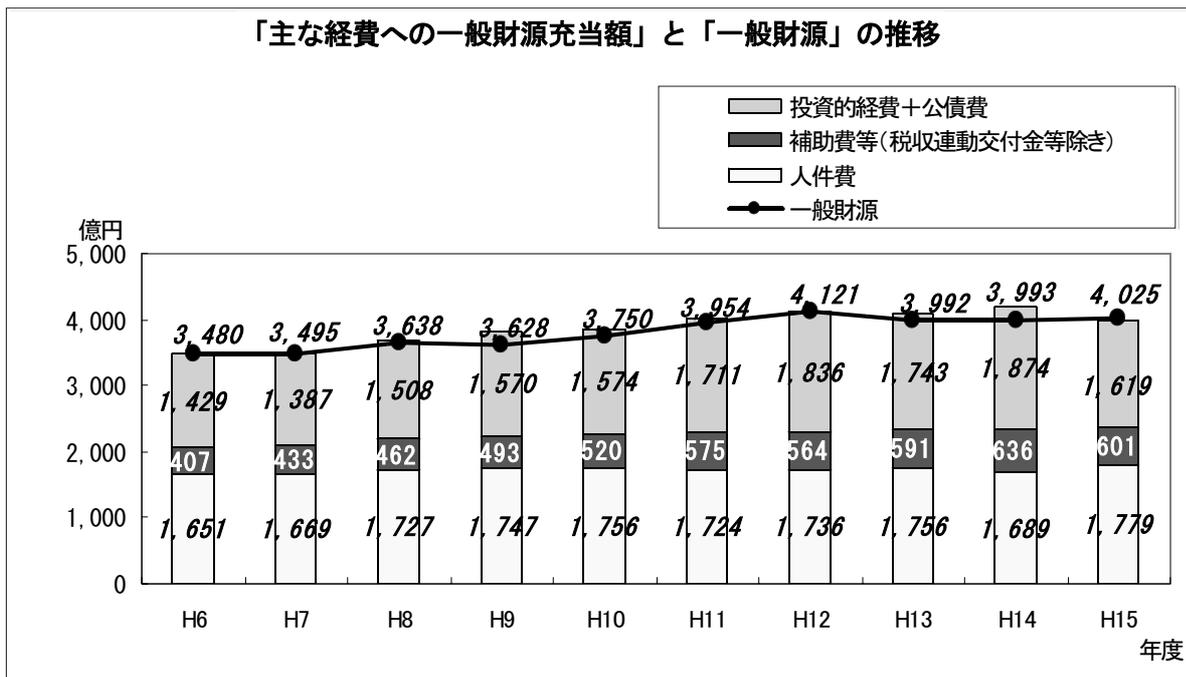
◆高齢化等に伴う医療福祉の充実、教育環境の充実、農林水産業振興などのための県からの補助金が年々増加



公共投資の追加や補助金の充実等は、その時々々の必要性に応じて対応してきたものであるが、右上がりの経済成長による歳入の拡大を前提とした各種施策を今後もこれまで同様の水準で継続することは極めて困難。



したがって、環境の変化に機動的・弾力的に対応できる持続可能な財政構造とするため、収入の増加が見込めない中では、公共投資を抑制するとともに、右上がり構造となっている補助制度の見直しが必要と考えます。

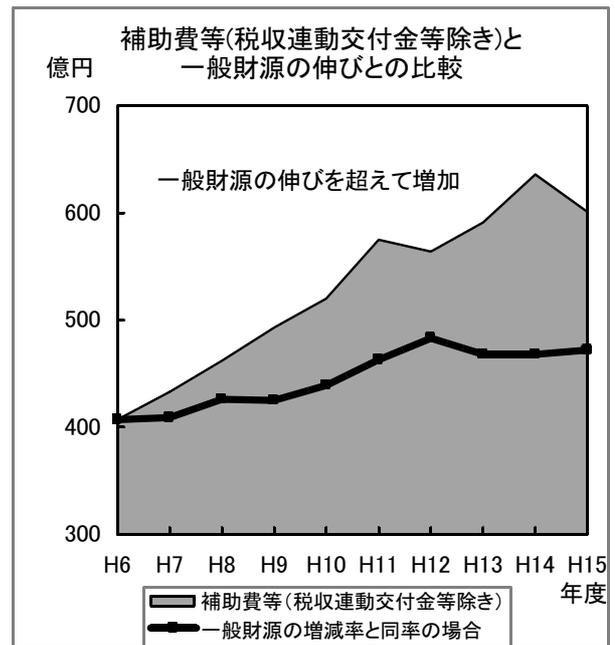
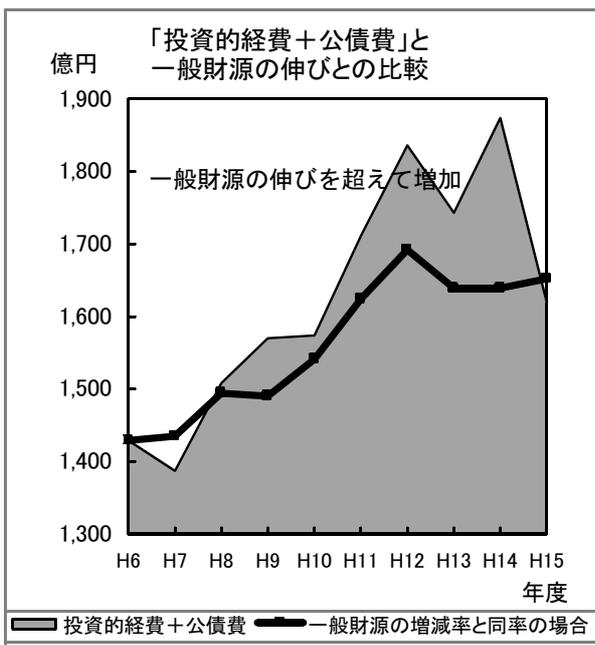


【参 考】 財政の圧迫要因の定量的分析の一例

「投資的経費＋公債費」、「補助費等（税収連動交付金等除き）」、「人件費」の財政に与えた影響を定量的に比較することは、多様な要素が複雑に絡み合っているため極めて困難ですが、一つの例として、財政改革推進委員会からの報告書にもあるように、基金を取り崩し始める前の平成6年度を起点として、各経費の現実の推移と、仮に一般財源総額の伸びを基準とした場合の推移を比較し、その間のギャップを分析してみたのが以下の表です。

(単位：億円，%)

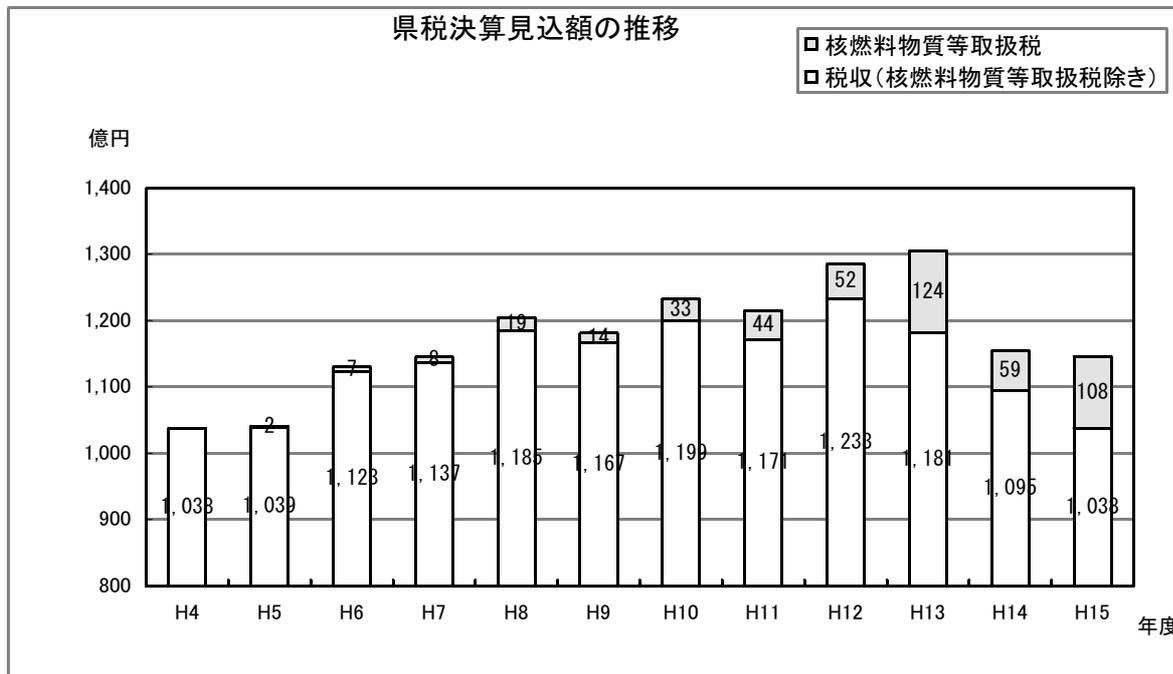
区分 \ 年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	累計
一般財源	3,480	3,495	3,638	3,628	3,750	3,954	4,121	3,992	3,993	4,025	
増減率 (A)		0.4	4.1	△ 0.3	3.4	5.4	4.2	△ 3.1	0.0	0.8	
投資的経費＋公債費 (1)	1,429	1,387	1,508	1,570	1,574	1,711	1,836	1,743	1,874	1,619	
(A) と同率の場合 (2)	1,429	1,435	1,494	1,490	1,540	1,624	1,693	1,640	1,640	1,653	
差引き (1)-(2)		△ 48	14	80	34	87	143	103	234	△ 34	613
補助費(税収連動交付金等除き) (3)	407	433	462	493	520	575	564	591	636	601	
(A) と同率の場合 (4)	407	409	426	425	439	463	483	468	468	472	
差引き (3)-(4)	0	24	36	68	81	112	81	123	168	129	822
人件費 (5)	1,651	1,669	1,727	1,747	1,756	1,724	1,736	1,756	1,689	1,779	
(A) と同率の場合 (6)	1,651	1,658	1,726	1,721	1,779	1,876	1,955	1,894	1,894	1,909	
差引き (5)-(6)		11	1	26	△ 23	△ 152	△ 219	△ 138	△ 205	△ 130	△ 829



4 収入（一般財源）の伸び悩み

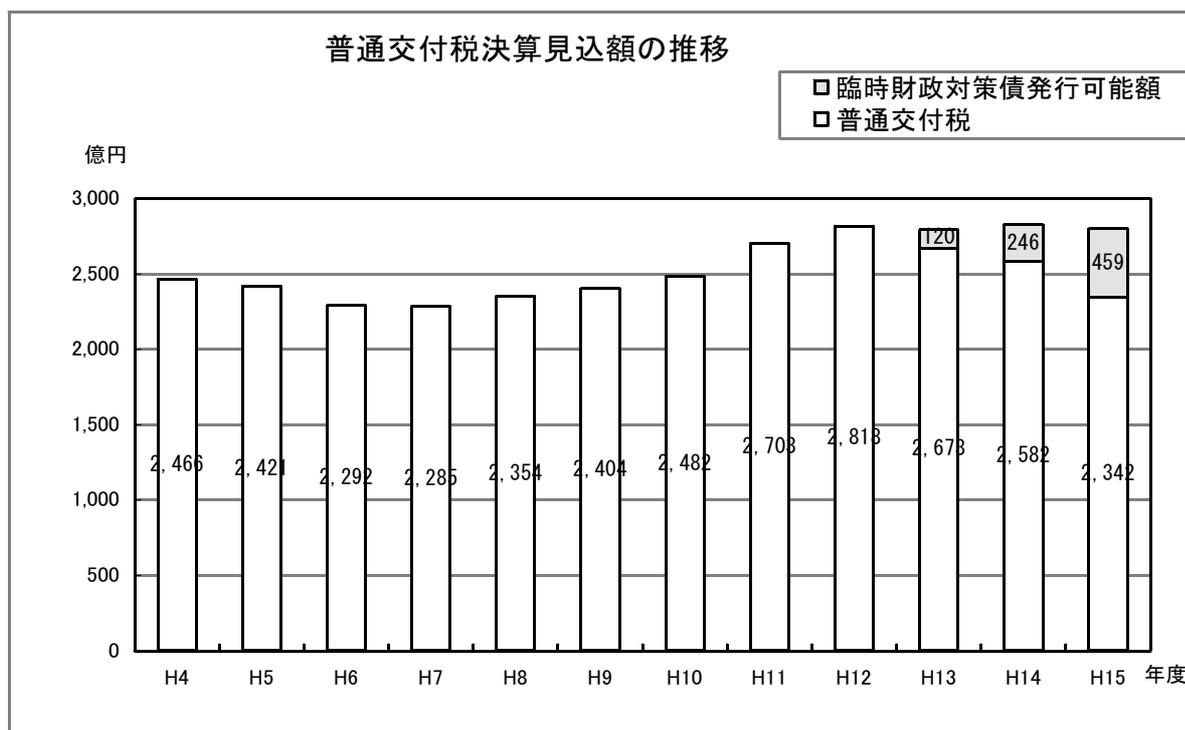
(1) 県税収入

- ◆ 税金（核燃料物質等取扱税除き）は減少し、10年前の水準。



(2) 地方交付税

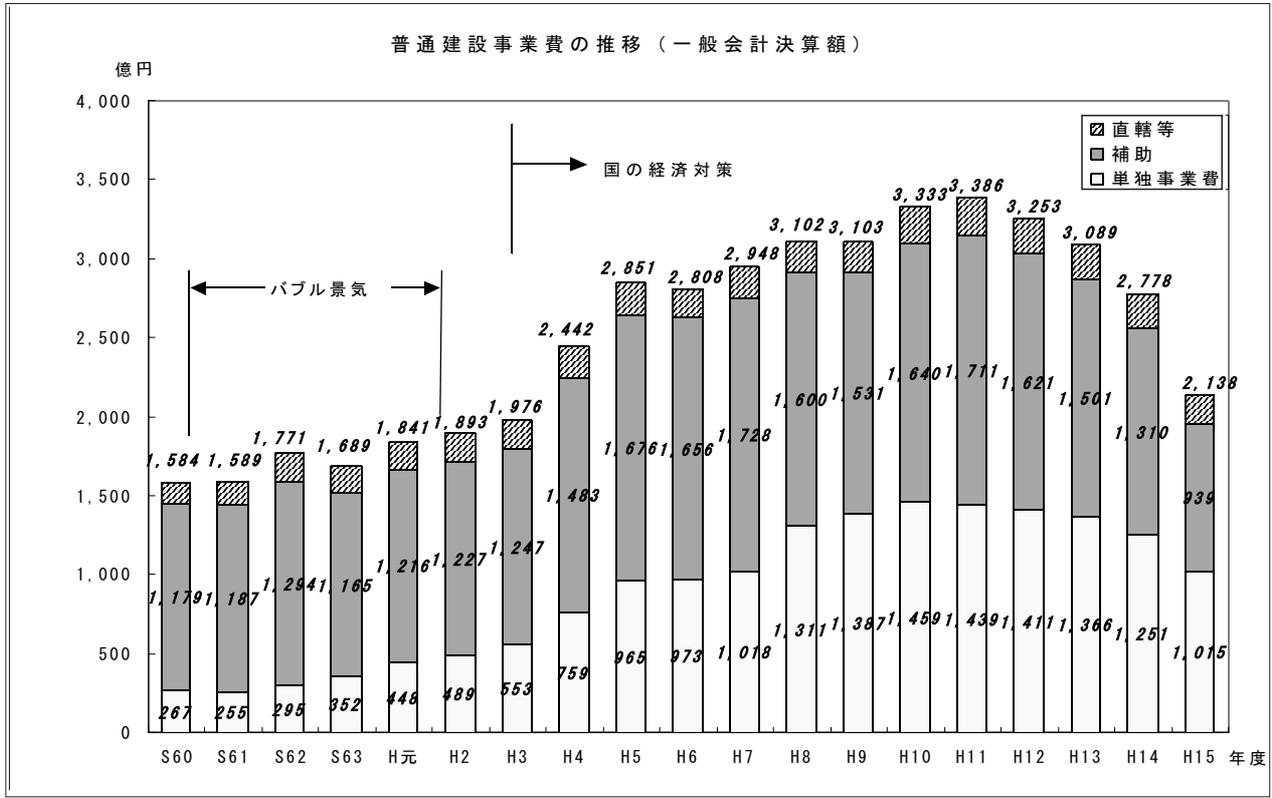
- ◆ 地方交付税は横ばい状態。
- ◆ 国の「三位一体の改革」で今後も増加は見込めない。



5 公共投資の増加

(1) 公共投資の推移

◆ 単独事業費は依然として高水準。バブル前の4倍。



◆ 単独事業費は全国比較でも規模・率ともにトップクラス。

平成15年度一般会計当初予算・普通建設事業費の状況

(単位：億円，%)

区分	普通建設事業費	うち補助事業費	うち単独事業費	単独事業構成比
北海道(*)	7,022	4,174	1,406	20.0
青森県	2,137	940	1,030	48.2
岩手県(*)	1,990	1,028	740	37.2
宮城県	1,455	774	453	31.1
秋田県	1,957	1,124	669	34.2
山形県	1,445	743	471	32.6
福島県	1,971	1,018	686	34.8
茨城県	2,109	1,057	680	32.2
栃木県	1,728	757	783	45.3
群馬県	1,602	767	704	43.9
埼玉県	2,140	848	905	42.3
千葉県	2,459	1,276	894	36.4
東京都	6,265	2,547	3,540	56.5
神奈川県(*)	1,772	806	815	46.0
新潟県	3,535	2,086	965	27.3
富山県	1,342	667	480	35.8
石川県	1,698	966	603	35.5
福井県(*)	1,398	794	516	36.9
山梨県	1,551	749	707	45.6
長野県	1,987	1,255	497	25.0
岐阜県	2,234	954	898	40.2
静岡県	2,630	1,105	1,266	48.1
愛知県	3,503	1,547	1,536	43.8
三重県(*)	1,370	723	414	30.2
滋賀県	1,182	570	458	38.7
京都府	1,163	474	492	42.3
大阪府	3,383	2,141	953	28.2
兵庫県	3,380	1,524	1,558	46.1
奈良県	1,270	627	397	31.3
和歌山県	1,492	768	600	40.2
鳥取県(*)	1,171	566	466	39.8
島根県(*)	1,932	945	862	44.6
岡山県	1,676	756	750	44.7
広島県	2,255	1,272	761	33.7
山口県	1,882	1,203	550	29.2
徳島県	1,432	784	520	36.3
香川県	882	361	457	51.8
愛媛県(*)	1,654	861	637	38.5
高知県	1,269	773	347	27.3
福岡県	2,504	1,170	1,039	41.5
佐賀県	1,229	563	486	39.5
長崎県	2,176	1,443	632	29.0
熊本県	1,841	995	691	37.5
大分県(*)	1,683	942	624	37.1
宮崎県	1,841	1,001	728	39.5
鹿児島県	2,547	1,529	936	36.7
沖縄県	1,756	1,453	269	15.3
計	98,900	51,426	36,871	37.3

※1 (*)印は、当初予算が骨格予算の道県で、肉付け後の数字を示す。

2 神奈川県は8月末現在で肉付け補正なし。

3 補助事業費、単独事業費とも受託事業費分を含む。

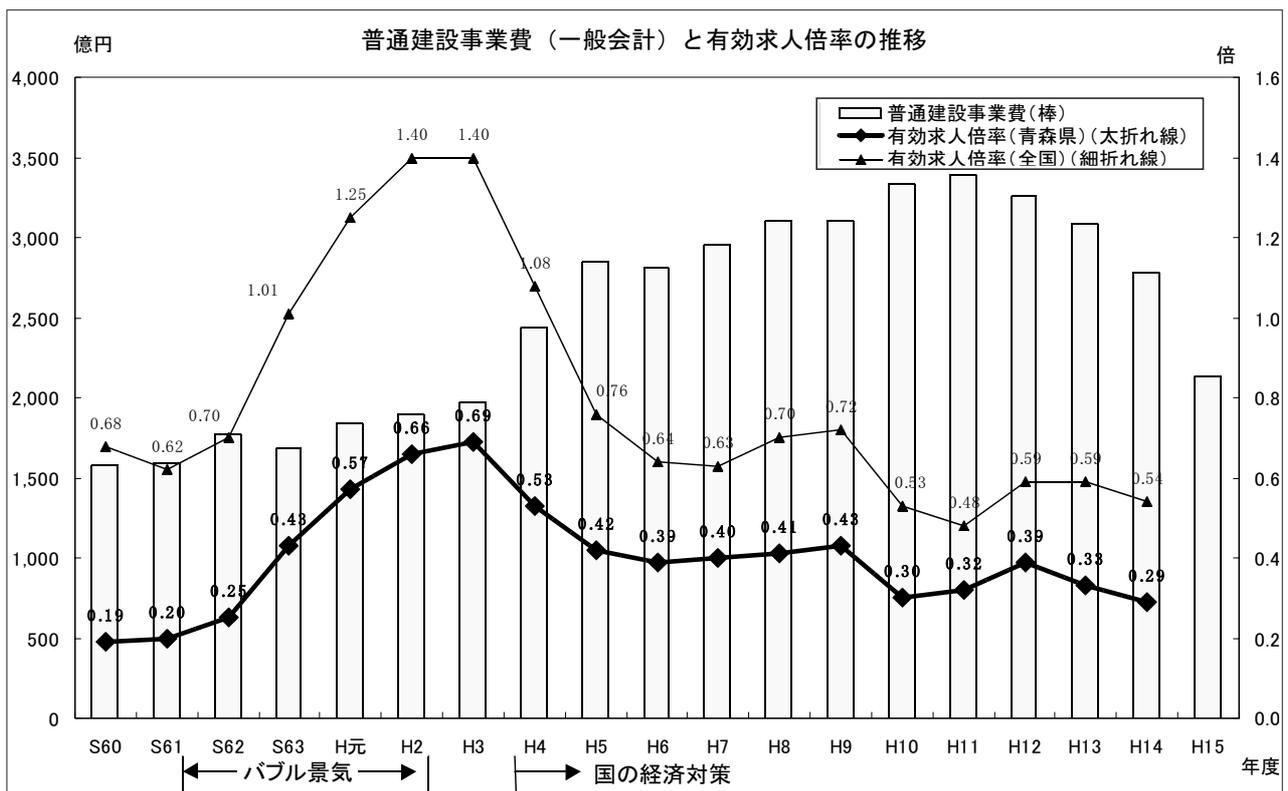
(2) 公共投資の追加による景気・雇用への効果

昭和61年末から平成3年初めまでの間のバブル景気においては、税収増に支えられて公共投資の積み増しを行ってきましたが、バブル崩壊以降は、経済対策としてバブル時の高い投資水準の上に更に積み増しを行い、景気の下支えを図ってきました。平成4年以降、現在に至るまで10年以上にわたり、国は10数回もの経済対策を行い、本県も国全体における経済対策の相乗効果を損なうことのないように呼応してきました。

しかしながら、全国同様、本県においても自律的な経済成長につながっていないのが現状であり、公共投資が県内景気の下支えに一定の効果はあったものの、景気回復の起爆剤とはなり得なかったと考えられます。

公共投資の効果が薄れてきていることに鑑みれば、中期的には本県経済を公共投資依存体質から、自律的な体質へ転換することが求められると考えます。

- ◆ 公共投資の増加は、一時的な下支え（カンフル剤）にはなったものの、経済成長・雇用拡大の起爆剤にはなり得なかった。



(3) 公共投資の追加による財政運営への影響

公共投資の積み増しの財源は主に県債に求めてきたところであり、これに起因して県債の償還である公債費の伸びが著しいものとなっており、財政を圧迫しています。歳入が伸び悩む状況にあっては、これまでの公共投資の水準を維持することは極めて困難な状況にあります。

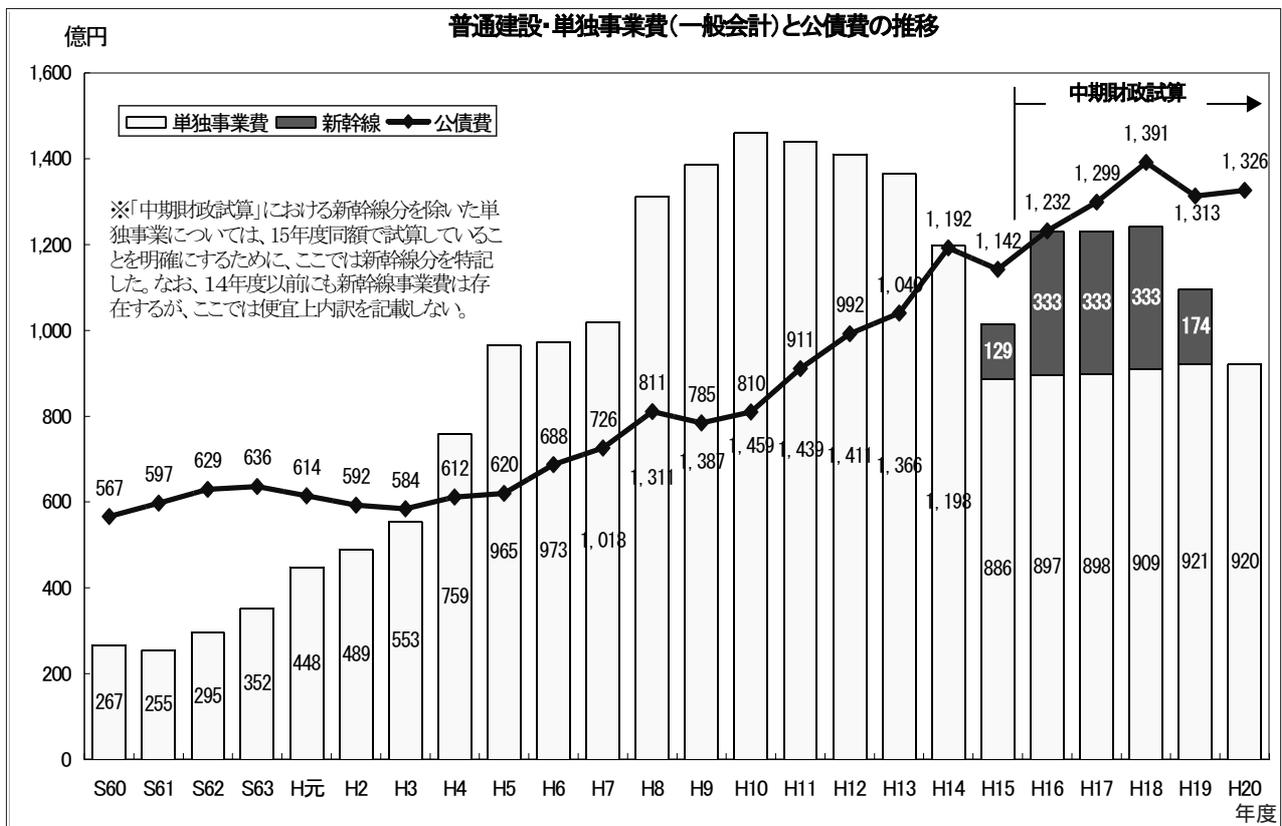
本県の公共投資は高い水準にあり、とりわけ単独事業は全国トップクラスの規模となっており、現在でもバブル前の4倍の水準となっています。また、補助事業を上回る額ともなっており、単独事業が補助事業を上回っている団体は全国の中でも限られます。

財源を県債に求める公共投資が将来の公債費に与える影響に鑑みれば、投資水準の思い切った抑制を図る必要があります。

◆ 公共投資の増加（特に財源の大半が県債である単独事業費の増加）は時間遅れで公債費を増加させる。

→ 公債費の増加が財政を大きく圧迫。

東北新幹線の整備費は分析上単独事業費に分類されますが、16年度以降、東北新幹線の整備費を除いた単独事業費を同程度として試算しても公債費が増加。



6 補助金の増加

- ◆ 県からの補助金（補助費等）総額は大幅に増加し、収入（一般財源）の伸び（元→⑬1.28倍）を大きく上回る増加。
- ◆ とりわけ、民生費（元→⑬2.99倍）、農林水産業費（元→⑬2.50倍）が大幅な増加。
→ ただし、民生費の中には、介護保険の県負担金（⑮96億円）や老人医療費の県負担金（⑮74億円）など、法律で県の負担が定められ、増加がやむを得ないものもある。
→ しかしながら、健康を保つ取組みによって極力抑制する必要はある。

補助費等の推移（普通会計決算額）

（単位：億円、かつこ書きは元年度を100とした指数）

区分	年度	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
総務費		52	64	61	66	72	78	82	65	61	91	109	94	87
		(100)	(123)	(117)	(127)	(138)	(150)	(158)	(125)	(117)	(175)	(210)	(181)	(167)
民生費		108	118	126	137	163	174	191	213	233	247	268	287	323
		(100)	(109)	(117)	(127)	(151)	(161)	(177)	(197)	(216)	(229)	(248)	(266)	(299)
衛生費		47	72	63	45	55	56	57	64	70	66	67	73	69
		(100)	(153)	(134)	(96)	(117)	(119)	(121)	(136)	(149)	(140)	(143)	(155)	(147)
農林水産業費		46	50	62	81	109	104	108	130	120	123	137	122	115
		(100)	(109)	(135)	(176)	(237)	(226)	(235)	(283)	(261)	(267)	(298)	(265)	(250)
商工費		24	26	27	29	58	61	25	36	45	38	38	41	41
		(100)	(108)	(113)	(121)	(242)	(254)	(104)	(150)	(188)	(158)	(158)	(171)	(171)
教育費		54	50	53	60	60	63	77	73	78	80	85	81	81
		(100)	(93)	(98)	(111)	(111)	(117)	(143)	(135)	(144)	(148)	(157)	(150)	(150)
税收連動交付金		53	76	84	76	76	84	78	66	89	191	182	216	214
		(100)	(143)	(158)	(143)	(143)	(158)	(147)	(125)	(168)	(360)	(343)	(408)	(404)
その他		10	10	10	10	11	18	15	16	21	16	22	28	24
		(100)	(100)	(100)	(100)	(110)	(180)	(150)	(160)	(210)	(160)	(220)	(280)	(240)
合計		394	466	486	504	604	638	633	663	717	852	908	942	954
		(100)	(118)	(123)	(128)	(153)	(162)	(161)	(168)	(182)	(216)	(230)	(239)	(242)

税收＋交付税		3,260	3,554	3,772	3,550	3,512	3,469	3,477	3,603	3,662	3,910	4,094	4,296	4,166
		(100)	(109)	(116)	(109)	(108)	(106)	(107)	(111)	(112)	(120)	(126)	(132)	(128)

- ◆ 主な助成制度には以下のようなものがあり、年々増加傾向。

県が独自、あるいは国の基準に上乘せして実施している主な助成制度

（単位：百万円）

区分	年度	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
私立学校経常費助成		3,858	4,027	4,276	4,518	4,719	5,039	5,590	5,956	6,089	6,058	6,061	6,083	6,039	6,066	6,040
県立病院助成		3,432	5,881	4,855	2,690	3,777	3,778	3,704	3,922	3,912	3,891	3,795	3,955	3,821	3,933	3,900
重度心身障害者医療費助成		645	667	704	769	798	884	1,023	1,069	1,234	1,443	1,503	1,446	1,686	1,739	2,098
乳幼児医療費助成						14	100	160	582	692	725	781	823	850	829	696
保育料軽減									132	513	615	625	580	626	618	599
母子・父子家庭医療費助成		38	39	56	98	105	111	130	141	169	213	230	244	271	289	336
合計		7,973	10,614	9,891	8,075	9,413	9,912	10,607	11,802	12,609	12,945	12,995	13,131	13,293	13,474	13,669

国の制度に基づき実施している主な助成制度

（単位：百万円）

区分	年度	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
老人医療費負担金		3,277	3,605	3,981	4,432	4,862	5,456	6,139	6,754	7,016	7,207	7,860	6,330	6,385	6,697	7,401
介護給付費県負担金													6,589	8,265	9,204	9,579
保育所運営費等負担金		3,431	3,717	4,002	4,122	4,099	4,018	4,008	4,151	4,433	4,657	4,955	5,213	5,541	5,613	5,870
合計		6,708	7,322	7,983	8,554	8,961	9,474	10,147	10,905	11,449	11,864	12,815	18,132	20,191	21,514	22,850

Ⅲ 財政の中期的な見通し（中期財政試算）について

1 財政改革プラン推進前の中期財政試算

(1) はじめに

平成15年度当初予算の数値を基礎として、平成16年度以降の5年間について、これまでの本県における歳入歳出予算の動向、現行制度や現在の施策・投資水準等により、一定の仮定の下に財政見通しの試算を行いました。歳入の大宗を占める県税や地方交付税等については、最近の経済情勢やそれを受けての税収動向を勘案し、「構造改革と経済財政の中期展望」（平成14年1月閣議決定）及び「改革と展望-2002年度改定」（平成15年1月閣議決定）に基づき作成された国の「平成15年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」（平成15年2月）の経済指標により試算しています。

また、この試算値は、今後の経済情勢や地方財政制度の動向等、試算の前提に応じ変化するものです。

(2) 「中期財政試算(案)」（平成15年5月）との変更点

なお、中期的な財政見通しについては、平成15年5月に「中期財政試算(案)」を示してきたところですが、今回の試算は、5月の試算を前提にしつつ、5月には見込んでいなかったもの、見込み得なかったものを精査し、9月時点での再試算を行ったものです。具体的には、高齢者人口の増加などにより増大が見込まれる社会保障関係経費（介護、老人医療等）の増加分（192億円）、人事院勧告に基づく地方交付税の減・退職見込者の精査等人件費関係の増減分（90億円）、平成15年度普通交付税の交付決定額の減による影響分（74億円）などを織り込み、再試算を行いました。

(3) 試算結果の概要

試算の結果、平成16年度から20年度までの5年間の財源不足額の総額は、△2,032億円と見込まれます。毎年度の財源不足額を基金の取崩しで補い、このまま何も対策を講じないと、平成18年度には基金残高が底をつき、赤字額が△430億円と試算され、財政再建団体に転落する状況になるものと見込まれます。

(単位：億円)

年度	H16	H17	H18	H19	H20	計
財源不足額	△ 317	△ 361	△ 484	△ 419	△ 451	△ 2,032
基金残高 (財政赤字額)	415	54	(△430)	(△849)	(△1,300)	—

※ 財政再建団体転落となる財政赤字額 約△190億円

中期財政試算（一般会計ベース）

（H16～H20までの5年間）

（単位：億円、％）

区分	年度	H15		H16		H17		H18		H19		H20	
				伸率		伸率		伸率		伸率		伸率	
歳入	県税、地方消費税 清算金等	1,483	1,483	0.0	1,483	0.0	1,483	0.0	1,483	0.0	1,483	0.0	
	地方交付税	2,385	2,807	17.7	2,818	0.4	2,836	0.6	2,865	1.0	2,870	0.2	
	国庫支出金	1,554	1,578	1.6	1,592	0.9	1,603	0.7	1,583	△ 1.2	1,577	△ 0.4	
	県債	1,307	1,024	△ 21.7	1,024	0.0	1,029	0.4	891	△ 13.3	738	△ 17.3	
	その他の歳入	1,264	1,268	0.3	1,269	0.0	1,273	0.4	1,277	0.2	1,273	△ 0.2	
	歳入合計	7,993	8,160	2.1	8,186	0.3	8,224	0.5	8,099	△ 1.5	7,941	△ 1.9	
歳出	義務的経費	3,581	3,662	2.2	3,716	1.5	3,854	3.7	3,800	△ 1.4	3,836	0.9	
	人件費	2,244	2,227	△ 0.8	2,206	△ 0.9	2,244	1.7	2,259	0.6	2,273	0.6	
	扶助費	195	203	4.0	211	4.0	219	4.0	228	4.0	237	4.0	
	公債費	1,142	1,232	7.9	1,299	5.4	1,391	7.1	1,313	△ 5.6	1,326	1.0	
	普通建設事業費	2,138	2,353	10.1	2,354	0.0	2,365	0.4	2,218	△ 6.2	2,043	△ 7.9	
	補助事業費	939	939	0.0	939	0.0	939	0.0	939	0.0	939	0.0	
	単独事業費	1,015	1,230	21.3	1,231	0.1	1,242	0.9	1,095	△ 11.8	920	△ 15.9	
	その他	184	184	0.0	184	0.0	184	0.0	184	0.0	184	0.0	
	その他の歳出	2,446	2,462	0.7	2,477	0.6	2,489	0.5	2,500	0.5	2,513	0.5	
	歳出合計	8,165	8,477	3.8	8,547	0.8	8,708	1.9	8,518	△ 2.2	8,392	△ 1.5	

財源不足額 （歳入－歳出）	△ 172	△ 317	△ 361	△ 484	△ 419	△ 451
基金取崩充当額	172	317	361	54	0	0
計	0	0	0	△ 430	△ 419	△ 451

基金残高 （財政赤字）	732	415	54	(△430)	(△849)	(△1,300)
----------------	-----	-----	----	--------	--------	----------

県債残高	12,500	12,573	12,566	12,462	12,292	11,950
------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

※基金は、財政調整基金、県債管理基金、公共施設等整備基金及び地域振興基金の4基金をいう。

○推計方法一覧

歳 入																																					
県税、地方消費税清算金等	・名目経済成長率0.00%で推計。 ※国の「平成15年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」の経済指標による。																																				
地方交付税	・普通交付税 名目経済成長率0.00%で推計（東北新幹線建設費負担金、臨時財政対策債及び県境不法投棄対策事業に係る県債の元利償還算入分については別途見込額を加算） また、臨時財政対策債への振替については15年度までの臨時的措置として見込む。 ※国の「平成15年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」の経済指標による。 ・特別交付税 15年度当初同額で推計。																																				
国庫支出金	・人件費、扶助費については歳出連動で推計。 ・普通建設事業を含むその他については原則として15年度当初同額で推計。																																				
県債	・臨時財政対策債については15年度までの臨時的措置として見込む。 ・東北新幹線建設費負担金分 — 別途見込額による。 ・県境不法投棄対策事業分 — 別途見込額による。 ・その他 — 15年度当初同額で推計。																																				
その他の歳入	・歳出に連動するものを除き、原則として15年度当初同額で推計。																																				
歳 出																																					
人件費	・退職手当については見込み人員による積上げ。 ・その他については16年度以降伸び率なしで推計。 ・行革大綱の定員適正化数値目標分を加味。（5年間で460人）																																				
扶助費	・伸び率4.0%（過去の実績）で推計。																																				
公債費	・一時借入金については15年度当初同額で推計。 ・県債元利償還金 ①既発債（⑭債まで） — 発行実績の積上げ。 ②15年度発行分 — 15年度当初予算県債計上額による。 ③16年度以降発行分 — 歳入の県債見込額による。 ・借換債については、15年度当初と同様の考え方で発行を見込む。																																				
普通建設事業費	・単独事業費 ①東北新幹線建設費負担金 — 見込額による。 ②県境不法投棄対策事業分 — 見込額による。 ③その他 — 15年度当初同額で推計。 ・その他（補助、国直轄負担金等）については15年度当初同額で推計。 (参考①) 東北新幹線建設費負担金の今後の見込み (単位：億円)																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業期間</th> <th rowspan="2">総事業費</th> <th rowspan="2">本県負担金総額</th> <th rowspan="2">H15当初予算</th> <th colspan="4">H16以降負担金</th> </tr> <tr> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>盛岡・八戸間 ③～⑮</td> <td>4,740</td> <td>334</td> <td>6</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>八戸・新青森間 ⑨～⑲</td> <td>4,700</td> <td>1,560</td> <td>123</td> <td>333</td> <td>333</td> <td>333</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,440</td> <td>1,894</td> <td>129</td> <td>333</td> <td>333</td> <td>333</td> <td>174</td> </tr> </tbody> </table>		事業期間	総事業費	本県負担金総額	H15当初予算	H16以降負担金				H16	H17	H18	H19	盛岡・八戸間 ③～⑮	4,740	334	6		-	-	-	八戸・新青森間 ⑨～⑲	4,700	1,560	123	333	333	333	174	計	9,440	1,894	129	333	333	333	174
事業期間	総事業費					本県負担金総額	H15当初予算	H16以降負担金																													
		H16	H17	H18	H19																																
盛岡・八戸間 ③～⑮	4,740	334	6		-	-	-																														
八戸・新青森間 ⑨～⑲	4,700	1,560	123	333	333	333	174																														
計	9,440	1,894	129	333	333	333	174																														
(参考②) 県境不法投棄対策事業分の今後の見込み (単位：億円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業期間</th> <th>総事業費</th> <th>H15当初予算</th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県境不法投棄対策 ⑮～㉓</td> <td>440</td> <td>18</td> <td>30</td> <td>31</td> <td>41</td> <td>53</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table>		事業期間	総事業費	H15当初予算	H16	H17	H18	H19	H20	県境不法投棄対策 ⑮～㉓	440	18	30	31	41	53	53																				
事業期間	総事業費	H15当初予算	H16	H17	H18	H19	H20																														
県境不法投棄対策 ⑮～㉓	440	18	30	31	41	53	53																														
その他の歳出	・物件費について、大規模施設の新設分について見込額を加算。 ・県税連動交付金（諸支出金等）については、15年度当初予算額をベースに税収伸び率による。 ・介護給付負担金、老人医療費負担金等の社会保障関係費の増加見込額を加算。 ・その他については原則として15年度当初同額で推計。																																				

2 その他のリスク要因

財政改革プランの推進において念頭に置く必要があるものとして、県財政が潜在的に抱えるリスク、言い換えれば、将来一般会計の負担となるおそれがあるものを抱えている問題があります。

具体的には、県が関与する公社等が金融機関から資金を借り入れる際に結んでいる債務保証や損失補償、その他特別会計・企業会計の経営に関する問題です。債務保証や損失補償については、公社等が借入金を金融機関に返済できなくなった場合に県に対して負担が求められるというものです。これは本来、公社等が経営努力によって返済すべきものであり、納税者の目線に立てば、一般会計が負担することは原則的に認めがたいものです。

したがって、こうしたリスク要因については公社等がそれぞれ経営努力により対応することを前提に、今回の中期財政試算には織り込んでいません。

これらのリスク要因に対しては、財政改革プランの推進と歩みを一にして、公社等や特別会計・企業会計が計画的な対応を図っていく必要があります。一方において財政運営上は、正確なリスク分析は困難であるものの、こうしたリスク要因を念頭に置き、不測の事態に至った場合でも県財政が破綻することのないよう、基金残高を常に一定規模確保していく必要があります。

債務負担行為明細書（平成14年度末）（公社等に係る債務保証、損失補償）

（単位：百万円）

区 分	当該年度以降 支出予定額	うち実残高	備 考
青森県土地開発公社（中核工業団地）	5,690	3,799	青森中核工業団地造成事業資金借入金
（財）21あおもり産業総合支援センター	5,329	1,117	中小企業機械貸与資金等
（財）21あおもり産業総合支援センター（オーダーメイド型貸工場分）	8,900	8,711	オーダーメイド型貸工場モデル事業資金借入金
（社）青森県農村開発公社	14,194	4,547	農地保有合理化促進事業資金借入金
（財）青い森振興公社	18,075	13,538	農林漁業金融公庫資金借入金
青森県道路公社	52,591	20,622	有料道路建設事業資金及び運営資金借入金
（財）青森県フェリー埠頭公社	188	87	建設資金借入金
青森県住宅供給公社	1,707	902	住宅団地建設資金借入金

（出典：「青森県普通会計バランスシート（平成15年3月31日現在）」附属資料）

※（社）青森県農村開発公社と（財）青い森振興公社は現在、統廃合により（社）青い森農林振興公社となっている。

【参 考】財政再建団体について

地方財政再建促進特別措置法では、標準財政規模（標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模）の5%以上の赤字が発生した都道府県は、国（総務大臣）が同意した「財政再建計画」に基づき財政再建を行わない限り、建設事業等の財源として地方債の発行ができないこととなります。

この制度で国（総務大臣）の同意を受けた団体を「財政再建団体」といいます（昭和30年度以降の赤字団体は、法律上は準用財政再建団体と呼ばれます）。

制度的には自主再建を選択することも可能ですが、建設事業ができないこととなるため、事実上、「財政再建団体」を選択せざるを得ません。

(1) 本県の財政再建団体転落となる赤字額

平成14年度決算ベースで約190億円の赤字。

→ 財政改革プランを推進する前の中期財政試算（再試算後）では、平成18年度に基金が底をついて430億円の赤字が生じる試算となっており、その時点で財政再建団体へ転落となります。

(2) 財政再建団体の手続き

①総務大臣への財政再建の申し出（この申し出には県議会の議決が必要）

②財政再建計画の策定（おおむね7年以内）

※財政再建計画策定に当たって国から検討を求められる主なもの

【歳入】

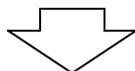
- ・税 課税客体の把握の強化、徴収率の向上（他団体の平均以上）、滞納整理の促進
- ・使用料手数料 他団体との比較で料率が低いものの引き上げ、施設に係る使用料の経費との関係での引き上げ

【歳出】

- ・人件費 給与・定員管理の適正化、学校を含めた施設の統廃合や勧奨退職等による職員数の抑制
- ・補助金等 支出効果の全面的な再検討を行い、緊急度・必要性の高いものを除き減額又は廃止
- ・普通建設事業 再建期間中に充当可能な一般財源の範囲内で重要なもののみとし、補助事業を優先し単独事業はできるだけ抑制

③財政再建計画の県議会の議決と総務大臣の同意

④財政再建計画に基づく予算の調製

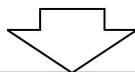


～ その結果として、次のようなことが現実のものに ～

①県単独施策の廃止

→ 私学助成、各種医療費助成等の主要単独施策、関係団体や市町村に対する県独自の補助金の廃止・縮小

②単独事業を中心とした公共投資の大幅な抑制



～ 待ったなしの歳出削減に直面 ～

国の指導監督の下で、急激で強制的な財政再建計画の策定・実行が求められる

IV 財政改革の目指すべき方向性

1 方向性

(前提)

公共投資の積み増しによる公債費の増加、高齢者人口の増加に伴う社会保障関係費の増加、補助対象者や補助率の増加等による補助費等の増加といった、これまでの右上がりの歳出構造は、経済成長による税収入の増加によって支えることができるという経験則で対応してきました。しかしながら、バブル崩壊以降10年間にわたり、経験則と実態とのかい離が続いています。

一方で、時代変化とともに対応すべき課題が変化していますが、現在の財政構造では、柔軟な対応力が失われつつあります。財政改革が目指しているのは、**既存の事務事業を見直し、環境の変化に機動的・弾力的に対応できる持続可能な財政構造を確立**することです。

(見直しの基本的視点)

具体的には、**歳入の拡大を前提とした様々な施策、サービス、制度の全体が**、財政の現状のみならず、県民意識の変化や時代の要請にかなうものとなっているのかを、以下のような観点から常に**県民の視点で問い直す**ことが必要です。そして、県として重点的に取り組むべき分野、他に委ねるべき分野を見極め、緊要な政策課題に、優先順位を明確にして取り組んでいく必要があります。仮に財政状況が許したとしても、この事業のために県民の皆様から税金をいただけるかどうか、県が関与すべき分野や守備範囲であると納税者に対して説明ができるか、といったことを問い直していくことが必要と考えます。

- ・ 地方分権時代における国及び市町村又は民間との役割分担の明確化
- ・ 県が関与すべき分野や守備範囲の見直し
- ・ 簡素で効率的、効果的な行政体制の確立
- ・ 事務事業の優先度の明確化と重点化
- ・ 事務事業の整理合理化、施策水準の見直し
- ・ 受益者負担のあり方の見直し
- ・ 自主財源確保に向けた取組みの推進

(重点分野の明確化と青森県の将来像実現の基盤づくり)

財政改革は、それ自体が目的ではなく、時代がこれから最も必要とする「水」、「食料」、「エネルギー」の全てにおいて恵まれた本県の優位性を活かす、青森県らしい県づくりを着実に進めるための基盤を構築する取組みです。

このため、徹底した事務事業の見直しを進めると同時に、**県民一人ひとりが安心と幸せを実感できる青森県の構築**を目指して、以下の3分野をはじめとする施策に重点的に取り組みます。そして、平成16年度中に策定する新しい基本計画において示される**青森県の将来像を実現するための財政的基盤**として土台から支えてまいります。

①創造性と活力あふれる「産業・雇用」

雇用環境の整備を、関係機関との連携を密にしながら強力に進めるほか、自助自立の経済を目指し、地域の優位性や可能性を最大限に活かした新たな地域産業づくりを推進するとともに、「攻めの農林水産業」を推進します。

②共に支え合う、健やか・安心の「福祉」

少子・高齢化が進行する中、生涯を健やかで安心して暮らせるよう、健康づくりをはじめとした各種の保健・医療・福祉サービスや地域の助け合い活動などを推進します。

③次世代へ誇れる財産としての「環境」

経済の飛躍と美しい環境の調和が持続するよう、県民・事業者・NPO等との協働により、資源循環型社会の構築や廃棄物の適正処理などを推進します。

また、上記3分野では、**人づくりの視点からの施策**にも取り組むこととします。

2 数値目標

平成16年度以降の5年間で見込まれる財源不足額 2,032億円を解消しつつ、環境の変化に機動的・弾力的に対応できる持続可能な財政構造へ転換していくための数値目標を設定します。

- ① 平成20年度末（計画最終年度）において380億円以上の基金残高を確保
- ② 平成20年度（計画最終年度）において収支均衡（基金に頼らない財政運営）を実現

「380億円以上の基金残高」を確保する理由

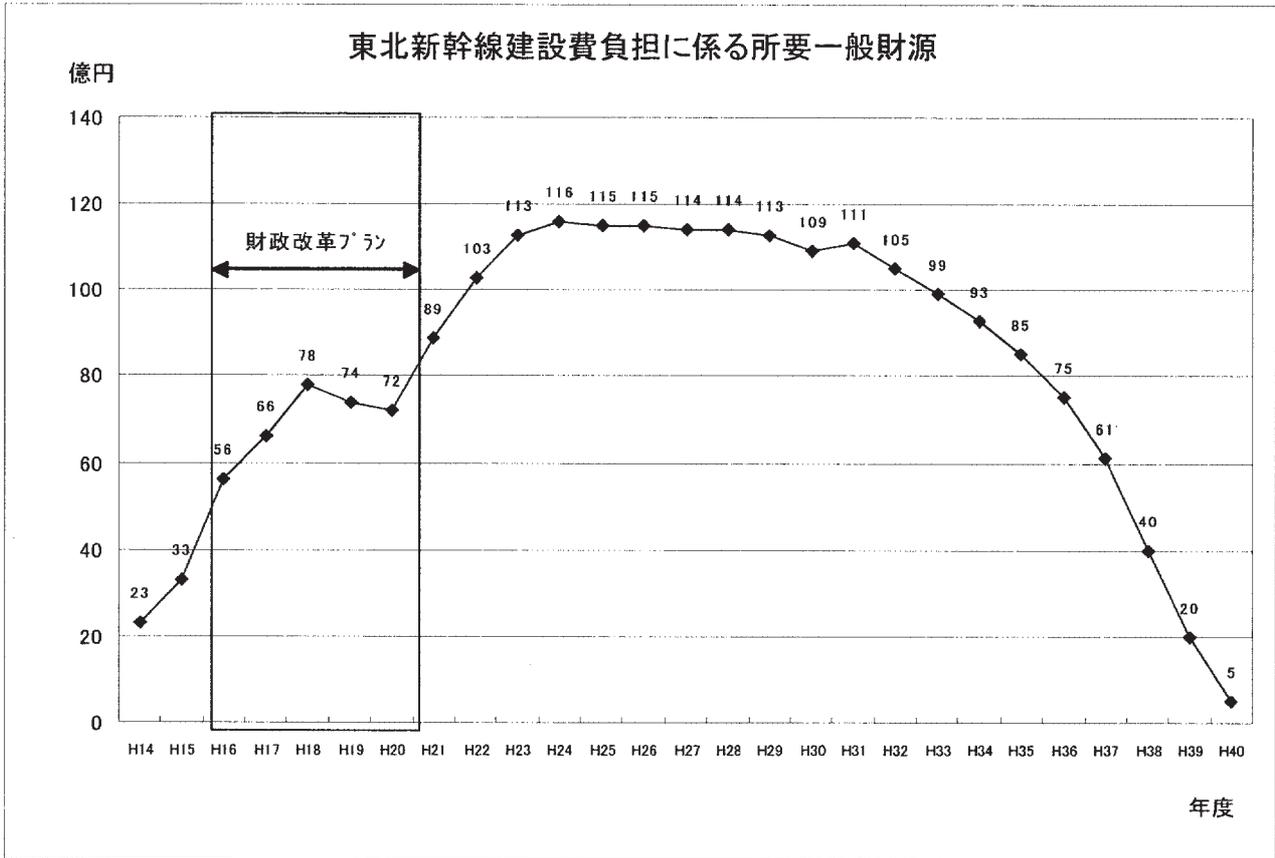
～ 基金残高の最低ラインとして ～

- ①不測の事態に至った場合でも財政再建団体転落を回避するため
標準財政規模の10%程度 380億円

- ②平成21年度以降10年間の東北新幹線建設に係る公債費の増加に備えるため
平成21年度から30年度までの増加累計額 381億円

【参 考】東北新幹線建設費負担の将来見通し

- ◆ 東北新幹線建設費負担に係る県債の償還が平成21年度以降、本格化。
- ◆ 県民の悲願である東北新幹線全線の早期完成を目指す取組みへの財政的備えが必要。



平成21年度以降10年間の東北新幹線建設に係る公債費の増加見込額

(単位：億円)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	計
所要一般財源	72	89	103	113	116	115	115	114	114	113	109	
対20年度増加額	—	17	31	41	44	43	43	42	42	41	37	381

V 財政改革取組方針

1 具体的取組みと効果額（一般財源ベース）

項目	内容	削減額（⑩～⑳） （一般財源ベース）				
歳 出 の 削 減	<p>1 人件費の抑制</p> <p>県職員自らも県民と痛みを分かち合うための自 助努力の徹底 [織込み済含め実質 458億円]</p> <p>○定員適正化計画の着実な実施 ・⑭～⑱の5年間で460人削減（この削減による 効果は中期財政試算に織込み済み）、⑲以降も 年90人規模の定員適正化を実施</p> <p>○給与の減額 ・知事等特別職の給与（給料、期末手当及び退職 手当）の削減 （期間：平成16年1月1日～平成21年3月31日）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>知事</td> <td>20%削減</td> </tr> <tr> <td>副知事、出納長、教育長、 人事委員会委員長、代表 監査委員</td> <td rowspan="2">10%削減</td> </tr> </table> <p>・一般職の給与について、⑮人事委員会勧告の完 全実施により年収ベース2.6%程度削減し、さら に、平成16年4月1日から平成21年3月31日の5 年間、職位別に6%から2%の削減 ※⑮人事委員会勧告の完全実施分を含めれば、 8.6%から4.6%程度の削減 また、管理職手当についても5%の削減</p> <p>・退職手当の見直し（支給割合引下げ、特別昇給 制度見直し）</p> <p>○非常勤職員等の削減合理化</p>	知事	20%削減	副知事、出納長、教育長、 人事委員会委員長、代表 監査委員	10%削減	<p>398億円</p> <p>(5億円) [織込み済含め 実質 65億円]</p> <p>(378億円)</p> <p>(15億円)</p>
	知事	20%削減				
副知事、出納長、教育長、 人事委員会委員長、代表 監査委員	10%削減					
<p>2 事務事業の見直し</p> <p>納税者である県民視点、官と民、市町村・民間 団体等の役割分担を踏まえた事業選択と絞り込み →P27 資料「事務事業の見直しの考え方」</p> <p>○補助金等の見直し</p> <p>・財政改革推進委員会の数値目標（20～25%の削 減）を踏まえつつも、県民生活への影響に配慮</p> <p>・結果として数値目標を下回るものの、全体で5 年間において⑮当初比15%程度の削減</p> <p>・個別具体の見直し内容は、上記「見直しの考え 方」に基づきながら、毎年度の予算編成の段階 で反映</p> <p>○その他行政経費等の見直し</p> <p>・財政改革推進委員会では削減対象としていない ものの、徹底した内部管理経費の節減や、補助 金等と同様の観点からの県の事務事業の効率化 合理化などにより、全体で5年間において⑮当 初比10%程度の行政コストの削減</p>		<p>369億円</p> <p>(175億円)</p> <p>(194億円)</p>				

	項 目	内 容	削減額 (⑯～㉑) (一般財源ベース)
歳 出 の 削 減	3 投資的経費の削減	<p>○投資的経費については、これまで相当程度前倒しで実施してきており、財政改革推進委員会の数値目標(30～40%の削減)を踏まえ、計画最終年度の㉑では⑮当初比40%程度の削減</p> <p>○大規模施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模施設については、原則として、新規着工を見合わせる <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>【新規着工を見合わせる大規模施設】 八戸芸術パーク、大型児童館、屋内スケート場、新田名部川漕艇場、国際交流センター</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・動物愛護センターについては、既に用地取得を行い⑮当初予算で設定した継続費により用地造成済みとなっている経緯や事務の集約化に伴う行政経費の節減効果等を踏まえ、可能な限り規模縮小を図った上で着工継続 ・着工済みの県立美術館本体は維持管理費の大幅な節減を図った上で工事を継続するものの、周辺の総合運動公園芸術ゾーンについては、可能な限り規模縮小・工期延伸 ・着工済みの農林総合研究センターについては工事を継続するものの可能な限り工期延伸 ・着工が計画されていた新総合運動公園内の陸上競技場や野球場等については着工を見合わせる。なお、総合運動公園内の陸上競技場や野球場の在り方も含めて計画を再検討 <p>○事業費が抑制される中で、県民ニーズにできる限り対応していくため次の取組みに努める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業の優先度を検討するための事前評価及び継続評価制度の導入 ・公共工事のコスト縮減の推進 ・入札・発注制度の改善 ・ファシリティ・マネジメントなどの活用の検討による生涯コストを勘案した事業選択 	7 5 1 億円
	4 公債費の平準化	<p>○投資的経費の抑制による将来の公債費が軽減されることを踏まえ、緊急避難的措置として、借換えが可能な公債費の全額借換えの実施</p> <p>○改革プラン推進期間中、更なる経費の節減に努め、その節減分については優先的に償還費に充てることとし、借換への抑制に努める</p>	4 4 9 億円
	歳 出 の 削 減 計		1, 9 6 7 億円

項 目		内 容	確保額 (⑩～⑳) (一般財源ベース)
歳 入 の 確 保	1 県税収入の確保	県税滞納額の縮減、超過課税継続の検討、法定外税創設の検討	1 2 億円
	2 受益者負担適正化	○使用料・手数料の新設等 ・白神山地びじターセンター、縄文時遊館、県営住宅駐車場等 ○県有施設使用料の減免措置の見直し ・青森空港ナイトステイ等 ○公共事業の市町村負担の見直し ・八戸港整備事業、農業農村整備事業等	8 億円
	3 その他	県有財産の有効活用、未収債権の回収等	2 億円
	歳 入 の 確 保 計		2 2 億円

財源不足解消に向けた具体的取組み 計	1, 9 8 9 億円
(中期財政試算財源不足額 (⑩～⑳) 2, 032億円)	

2 施策の重点化に向けた具体的取組み

項 目	内 容	上限額 (⑩～⑳) (一般財源ベース)
1 ふるさと再生・新生重点枠 (ソフト事業)	<p>○重点分野の方向性</p> <p>①創造性と活力あふれる「産業・雇用」 ②共に支え合う、健やか・安心の「福祉」 ③次世代へ誇れる財産としての「環境」 上記3分野には人づくりの視点をも含む。</p> <p>○単年度予算枠20億円・2カ年継続、通常枠と未来デザイン県民会議・庁内ベンチャー制度枠</p>	<p>180億円</p> <p>16年度 20億円 17年度 ～ 各40億円 20年度</p>
2 生活創造公共事業重点枠	<p>雇用・地域経済への対応の観点から投資的経費の削減による影響を最小限にとどめるとともに、可能な限り県民生活の向上を図るため、補助事業費を中心として、県民生活に密着した公共事業費等を対象に重点枠を設定。</p> <p>ただし、本重点枠の規模については、各年度の税込減などのリスク要因に対応して調整することとする。</p>	<p>118億円</p> <p>事業費ベース</p> <p>16年度 } 各 17年度 } 50億円 18年度 } 各 19年度 } 200億円 20年度 } 計 700億円</p>

※重点枠設定後の普通建設事業費の姿 (東北新幹線分を除く)

(単位：億円)

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	計 (16～20)
区分							
普通建設事業費 (設定前)	2,009	1,748	1,495	1,250	1,237	1,208	6,938
対⑩当初比 %	—	87%	74%	62%	62%	60%	—
設定額		50	50	200	200	200	700
普通建設事業費 (設定後)	2,009	1,798	1,545	1,450	1,437	1,408	7,638
対⑩当初比 %	—	89%	77%	72%	72%	70%	—

施策の重点枠設定	計	298億円
----------	---	-------

【参考 1】財政改革プラン推進による財源不足解消額の状況（一般財源ベース）

（単位：億円）

区 分	年 度					
	H16	H17	H18	H19	H20	計
財源不足額 （財政改革プラン推進前）	△ 317	△ 361	△ 484	△ 419	△ 451	△ 2,032

財源不足額 解消策	人件費の抑制 （給与の減額等）	73	75	81	83	86	398
	事務事業の見直し	45	75	80	77	92	369
	投資的経費の削減	68	124	180	187	192	751
	公債費の平準化	55	98	103	62	131	449
	歳入確保に向けた取組み	1	6	4	5	6	22
	計	242	378	448	414	507	1,989

施策の 重点化	ふるさと再生・新生重点枠	△ 20	△ 40	△ 40	△ 40	△ 40	△ 180
	生活創造公共事業重点枠	△ 9	△ 9	△ 37	△ 37	△ 26	△ 118
	計	△ 29	△ 49	△ 77	△ 77	△ 66	△ 298

財源不足額 （財政改革プラン推進後）	△ 104	△ 32	△ 113	△ 82	△ 10	△ 341
-----------------------	-------	------	-------	------	------	-------

※基金取り崩しにより対応

基金残高	628	596	483	401	391	—
------	-----	-----	-----	-----	-----	---

※「生活創造公共事業重点化枠」には公債費の増加見込分を含む。

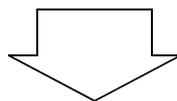
○数値目標の達成見通し

区 分	目 標	達成見通し
平成20年度末における基金残高	380億円以上	391億円
平成20年度における基金取崩し	ゼロ	10億円の取崩し

【参考2】財政改革プラン推進後の中期財政試算

(単位：億円、%)

区 分	年 度						対H15比 増減率
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	
歳入合計	7,993	7,905	7,710	7,653	7,370	7,188	89.9
県債	1,307	893	801	770	626	459	35.1
歳出合計	8,165	8,009	7,742	7,766	7,452	7,198	88.1
義務的経費	3,581	3,522	3,531	3,659	3,646	3,610	100.8
※退職手当除きの 義務的経費	3,387	3,351	3,376	3,465	3,434	3,385	99.9
※退職手当除きの 人件費	2,050	1,971	1,964	1,958	1,953	1,949	95.0
公債費	1,142	1,177	1,201	1,288	1,253	1,200	100.5
普通建設事業費	2,138	2,131	1,878	1,783	1,611	1,408	65.9
※東北新幹線除きの 普通建設事業費	2,009	1,798	1,545	1,450	1,437	1,408	70.1
補助事業費	939	873	732	666	672	692	73.7
単独事業費	1,015	1,077	965	937	758	535	52.7
※東北新幹線除きの 単独事業費	886	744	632	604	584	535	60.4
その他の歳出	2,446	2,356	2,333	2,324	2,195	2,180	89.1
補助金等 (税収連動交付金除き)	624	616	600	609	632	632	100.8
介護保険、老人医 療費等負担金	313	330	340	351	362	375	119.7
その他補助金等	311	286	260	258	270	257	82.7
財源不足額 (歳入－歳出)	△172	△104	△32	△113	△82	△10	－
基金取崩充当額	172	104	32	113	82	10	－
計	0	0	0	0	0	0	－
基金残高	732	628	596	483	401	391	－
県債残高	12,500	12,485	12,341	12,067	11,674	11,159	－



財政改革プランを着実に推進することにより、普通建設事業費とその他の歳出（一般行政経費）の割合が大きく変化（⑮47：53 → ⑳39：61）し、ソフト事業を重視した施策の重点化が見込まれます。また、収支の均衡も概ね達成され、その後、歳入面を中心に不確定要素があるものの、歳出面では、現在、各年度において大幅に増加を続けている公債費の伸びが抑制されることなどによって、様々な環境変化に機動的・弾力的に対応できる財政運営が可能となります。

【資料】事務事業の見直しの考え方

補助金を含む事務事業の在り方については、厳しい財政状況を勘案することはもちろんであるが、財政状況が許したとしても県民全体からいただいた税金が財源であるという認識の下、県が関与すべき分野や守備範囲であると納税者に対して説明が可能なことが必要である。したがって、以下の基本的な視点から、県が関与すべきもの以外は原則として廃止し、何らかの関与が必要なものについても、成果重視の立場から整理・合理化する。

1 基本的な視点

以下のキーワードで事務事業の優先順位を極力明確化する必要がある。

- ① **必要か**
対象が減少したり、固定化するなど県民全体のニーズが薄れた事務事業
- ② **妥当か**
国・市町村・民間・NPO・県民といった主体との役割分担、費用分担の観点から県が行う妥当性が薄れてきた事務事業
- ③ **有効か**
社会情勢の変化等に応じて、費用対効果が低下してきたり、効果が不透明になっている事務事業。県が関与することで、かえって自立性を阻害する事務事業
- ④ **公平・公正か**
特定の者、団体、地域だけが対象であり、類似の対象と比較して、一方にだけ有利に働いたり、広く県民全体に受益が及ばない事務事業。
- ⑤ **効率・簡素か**
零細な補助金、類似の補助金、同一の者に対する補助金など、効果に比して事務コストのかかる事務事業。
- ⑥ **緊急・優先か**
限られた財源を効果的に活用するため、他に比して、緊急優先度合いが劣る事務事業

2 廃止の考え方

- 施策の浸透、普及等により、事業目的が達成されたもの
- 社会経済情勢の変化等により、事業効果が薄れているもの
- 一定期間事業を継続しても目的が十分達成されないなど、事業効果が不明確又は乏しいもの、事業目的があいまいになっているもの
- 受益と負担の関係から、本来、国、市町村、民間等で負担すべきものであり、県負担が適当でないもの
- 県が関与することにより、かえって自立性を阻害してしまうもの
- 小額又は低率補助であり、事務コストに比して事業効果が薄いもの
- 補助よりも融資等への転換により、費用対効果の最適化が図られるもの
- 対象事業が収益を伴うものであり、他の措置によっても十分目的が達成できるもの
- その他、行政が関与すべき範囲を超えていると認められるなど、「公益上の必要性」から不適当なもの

3 整理・合理化の考え方（補助金）

- 公益性が高い活動に対する経費負担的な補助金にあっても、補助事業者との役割分担の度合いに応じた補助率、補助対象の見直し
- 社会経済情勢の変化等に応じて、応分の負担を求めることによる見直し
- 各種団体に対する補助金は、次の視点による縮減
 - ・ 剰余金の活用、受益者負担の導入など自主財源の確保
 - ・ 人件費を補助対象とするものは、補助対象業務に応じた合理的な補助対象経費の積算
 - ・ 県に準じた経費削減による補助対象経費の削減
- 補助率が1/2を超えるものは、原則として1/2以下へ引き下げ
- 零細な補助金、類似目的の補助金、同一の者に対する補助金については、事務コストを踏まえた見直し
- 計画に基づくものについては、社会経済情勢の変化等に応じた計画規模の縮減、計画期間の延長等による単年度事業費の縮減
- 終期が設定されていない補助金についてはプラン期間内の終期を設定

VI 財政改革プランの推進に当たって

1 県民、市町村、各種団体等との情報共有

財政改革プランを着実に推進するためには、県民の皆様や市町村、各種団体等の御理解と御協力を得る必要があります。財政改革への取組みは、県民の皆様などの痛みを少なからず伴うものであり、そのため、「情報共有」をキーワードに、御理解を深めていただくための情報発信に継続して取組み、さらには御意見、御提案を積極的に伺ってまいります。

2 職員の意識改革

財政改革を成し遂げていくためには、職員一人ひとりが、財政改革の必要性とこのプランが目指すべき方向性を十分に認識することが最も重要となります。また、職員意識においても、右上がりといった予算の拡大志向から脱却し、限られた財源の中で最大限の効果を達成していくよう、「施策の選択と重点化」を進めていく中で、「あれもこれも」という視点から「あれかこれか」への意識転換を進めます。

さらには、政策の立案段階から十分ニーズを見極めるとともに、前例や既成の概念にとらわれず、知恵と工夫を凝らしながら積極的に問題を提起し、新たな政策を提案していこうという方向での意識改革、自主自立の青森県づくりに向け新たな課題に積極果敢にチャレンジする姿勢を強めるよう努めてまいります。

3 プランの推進・点検体制

財政改革プランを着実に実行していくため、全庁横断的な組織である「青森県財政改革推進会議」において進行管理を行います。

また、毎年度、第三者機関である「青森県行政改革推進委員会」へ財政改革プランの推進状況を取りまとめの上報告するとともに、県民の皆様に公表します。

4 雇用・地域経済への対応

現在の厳しい経済状況を踏まえた場合、雇用・地域経済への対応という観点からの検討は欠かせないものであり、財政改革と雇用・地域経済という二つの課題解決を同時に進めることが求められている状況にあります。

県では、今後、国の支援制度等との連携を密にしながら、限られた財源を可能な限り「雇用刺激型」にシフトさせるとともに、新たに創設する施策の重点枠を最大限活用して、新しい産業・雇用の創出や産業構造の転換を図り、地域経済の活性化と雇用対策に取り組めます。

また、投資的経費の規模をバブル期前の水準まで引き戻すこととしていますが、県で

は地元建設業者の受注機会確保の観点から、建設労働者の確保、建設資材の調達等を考慮しながら可能な限り分離・分割発注に努めるとともに、県外建設業者と県内建設業者との共同企業体方式を推進してまいります。さらには、「青森県建設産業ビジョン」等の策定・実施を通じて、建設産業の構造改革の支援等を行い、その影響を最小限にとどめる方策に努めます。

5 財政改革プラン推進期間中における課題

この財政改革プランを策定するに当たって設置された民間有識者からなる「財政改革推進委員会」からの報告書では、数値目標とともに、「歳出削減のみちすじ」として、

- ・ 予算編成・執行システムの改革
- ・ 人件費、公共事業及び補助金の削減についての手順・手法、視点、制度にわたる新たな方策や見直し
- ・ 財政再建の進行管理、財政危機の再発防止

といった点についても提言されています。

報告書が重視する「透明化、公平さ」、「住民目線での事業選択・絞り込み」、「官民の役割分担の再設計（民営化・外部化・協働化）」については、今後の財政改革プランの推進に当たっての視点として取り込んでいく必要があります。

県としてはこれまでも、平成13年11月に改定した「青森県行政改革大綱」において、「県の役割の明確化」と「県民の視点による改革」に留意して取り組むことを行政改革の基本的考え方の一つと位置づけ、政策マーケティングシステムや事務事業評価システムの導入、県民との協働を推進するための「県民と行政のパートナーシップ推進ビジョン」や、外部資源の活用による減量・効率化を目指した「民間委託等の推進に関する基本指針」を策定してまいりました。

今回、財政改革推進委員会から示された課題についても、予算編成の透明性を高めるための取組みや、部局の主体性をより生かした仕組みの導入等により、その成果を県民視点で予算編成に反映させるよう努力してまいります。

おわりに

本県財政の生命線とも言える地方交付税は、国の交付税特別会計における巨額の借入等によって維持されていますが、今後の財政構造改革の進展等に伴い、削減傾向が強まることが懸念されます。もちろん、国の改革では地方分権時代にふさわしい地方財政基盤の確立を基本に据えるべきであり、単なる地方への負担転嫁や行政サービスに支障をきたすような不十分な財源確保に終わることは許されません。

しかし同時に、本県においても、受益と負担の関係を踏まえつつ、徹底した行財政の簡素・効率化により、健全で機動的・弾力的な財政構造を構築していく必要があります。

このため、県としても、県民の皆様は県財政のすべてを公表し、県民の皆様ご自身が県財政の主役であることを再認識していただくことによって、県財政を、県民の皆様から遠く離れたものではなく、むしろ身近なものであり、県民自身のお金の使い方・負担の仕方の問題であるという見方をしていただけるような努力をしていきたいと考えます。

そして、県民の皆様ご自身が負担する貴重な「税金」と、将来世代に負担を納得してもらえらる程度の「借入金（県債収入）」の範囲内で支出を行うという基本に立ち返り、事務事業の点検に当たっては、納税者の皆様から御納得いただけるような支出であるか、という観点から徹底して見直しを図り、また、必要な支出に対しては、税負担をはじめ、県民の皆様はそのための負担を御納得いただけるよう努力していく必要があると考えています。

このため、「納税者である県民自身とその将来世代のもの」に他ならない「県財政」を、「県民の財政」と位置づけ、「財政改革プラン」を着実に推進していきたいと思えます。

納税者である県民の皆様と将来世代への責任を果たすという視点・目線での青森県の再生・新生に向けた取組みであることに、改めて御理解をいただき、御協力をお願いいたします。

(発行所・発行人)
青森市長島一丁目一番一
号
青森県

(印刷所・販売人)
青森市古川一丁目一七番五号
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行
定価小口一枚二付十五円一銭